

北海道議会時報

平成18年第1回定例会

平成18年第1回臨時会

平成18年第2回臨時会

北海道議会事務局



日高 令子議員 逝去

議員日高令子氏（日本共産党、函館市選出）は平成17年12月12日午後零時52分、乳ガンのため逝去され、12月15日函館市「ホテルオークランド」において、告別式が執り行われた。享年65歳。

なお、平成18年2月23日第1回定例会本会議において、花岡ユリ子議員（日本共産党、小樽市選出）が追悼演説を行ない、次いで、全員起立のうえ黙とうが捧げられた。

追 悼 演 説

私は、今、この本会議場において、昨年12月12日、闘病のかいもなく他界されました日高令子さんのために追悼の言葉を述べようとは夢にも思っておりませんでした。

ただ一心にあなたの御回復を願ってこられた御遺族の姿を見て、今、改めて限りない悲しみに奪われています。

ここに、故日高令子さんのありし日のことを心静かに回想しつつ、謹んで追悼の言葉をささげます。

あなたの一生は、65歳という短いものでありました。

まだまだ人生これからというときであり、政治家として、弱い者の立場に心を寄せ、道民の福祉向上のため、数々の提言をし、まさに、これからが実を結ぶときでもありました。

あなたを支持してくれた多くの方々との公約もあったことと思います。

あるとき、あなたは、「花岡さん、私もたくさん質問したいな。だけど、この体の調子だと無理かな」と話していました。「大丈夫よ。また、できるようになるって……」、私は、それ以上何も言えませんでした。現実はいくらにも悲し過ぎます。

日高さんは、1987年から3期12年、函館市議会議員として、また、その間、函館市学校教育審議会、函館市都市計画審議会の委員の要職につかれておりました。

その後、1999年4月、北海道議会議員に初当選した1期目は、日本共産党道議会議員団として最高の6議席となり、いろいろな分野に取り組んできましたね。

1期目に、経済委員を初め、地方分権・構造改革問題調査特別委員、新幹線・総合交通対策特別委員、水産林務委員、少子・高齢社会対策特別委員、有珠山噴火災害対策特別委員、2期目は、環境生活委員、新幹線・総合交通体系対策特別委員、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員、さらに、予算特別委員、決算特別委員、企業会計決算特別委員として、道政の諸問題について精力的に御活躍されておりました。

この6年余にわたる日高さんの本会議及び委員会における質問回数は、代表質問の1回を初め、一般質問5回、予算並びに決算特別委員会で9回、各委員会では実に59回に及び、さまざまな角度から御質問をされております。

あなたは、自然保護の視点で、全道のダム建設や大規模林道、高規格道路の調査に取り組み、日高横断道にストップをかけました。

また、トムラウシ登山口に山のトイレを設置するときも、黒岳、恵庭岳の調査など、あなたの行動力はすばらしいものでした。

そして、知床の世界自然遺産登録に力を尽くされました。

特に、河川工作物の撤去を踏まえたサケ科魚類の遡上調査の実現に奮闘し、登録のために大きな道筋をつけられました。

また、2000年の3月31日に噴火した有珠山被害対策では、何度も現地調査を行い、被災者の皆さんを励まし、仮設住宅の実現に御尽力されました。特に、高齢者用のサポートつき仮設住宅の設置など、細やかな対策にも力を注がれました。

そして、何よりも、ホームヘルパーの方々など介護に携わる皆さんへの駐車許可証の発行は、地元はもとより、全道の関係者に喜ばれ、感謝されております。

このように、あなたは、道政にかかわる問題を提起するとともに、その解決に御尽力されまし

た。

函館から道議会まで御自分のRV車で往復するなど、あれだけ元気な日高さんでしたのに、2期目に入ってから体調を崩され、入退院を繰り返すようになり、病院から議会に出席することが多くなりました。

車いす生活になったときも、「私が障害者の皆さんの声を代弁する議員として頑張らなければならない」と、常に前向きに行動された人でした。

私たちがお見舞いに行っても、反対に、あなたの笑顔と頑張りに励まされてしまうことが多かったですね。周りに心配をかけたくないとの強い意志のあらわれだったのでしょうか。お医者様も、「強靱な頑張りだ。普通の人なら、ここまで頑張れない」と言われるほどでした。

本会議場で起立採決が困難になったときも、それでも頑張って腰を上げ、賛成を示しました。

病状がさらに進行し、家族の希望で函館に戻るときも、意識が混濁した中で議会の日程を確かめようとするなど、最後まで、道議会議員としての職責を全うしたいとの意志を示していた日高さんでした。今思えば、これがあなたの生きる支えだったのですね。

函館に戻られてからは、あなたの旧知の方々が複数で24時間3交代でお母様と一緒に看病し、最後まで励まし続けていたとのお話をお聞きし、あなたがどれだけ皆さんに愛され、守られていたか、知らされた思いです。

ただ一つ、心残りといえば、お母様より先に旅立たれてしまわれたことではないでしょうか。

しかし、函館の親しき皆さんがお母様をしっかり支えてくださっておりますので、安心してください。

これからも、道議会議員として、道政のチェック機能を果たし、道民の命と安全を保障する道政、自然豊かな食料基地・北海道を子供たちに引き継ぐためにも、日高さん、あなたの果たすべき役割は大きいものがあったのではないのでしょうか。

今、地方分権の時代を迎え、地方公共団体の責任と役割がますます大きくなっております。

財政状況が厳しい状況にある北海道にとって、あなたの高い政治理念と豊富な経験に多大な期待が寄せられていたのであります。

しかしながら、不幸にも病魔に冒され、闘病のかいもなく、お亡くなりになられたことは、まことにまことに残念でなりません。

もう一度、あなたがこの壇上に立って、凜とした声で質問されるお姿を見てみたかった……。

ここに、海のまち・函館を愛し、その発展を願い、さらには道南地域の振興と北海道の進展にいちずな情熱を傾けられました日高さんの御冥福をお祈り申し上げるとともに、残されました御家族の前途に限りない御加護を賜りますようお願い申し上げ、お別れの言葉といたします。

日高令子さん、どうぞ安らかに眠りください。

2006年2月23日

北海道議会議員 花岡 ユリ子

議 会 日 誌

▶ 1 月

- 10日(火) 各常任委員会
11日(水) 各特別委員会

▶ 2 月

- 7日(火) 各常任委員会
8日(水) 各特別委員会
16日(木) 議会運営委員会
22日(水) 議会運営委員会
各常任委員会
各特別委員会
23日(木) 議会運営委員会
[第1回定例会開会]
本会議(高橋定敏議員の退職報告、
補欠当選議員高橋亨議員並びに前川
一夫議員の紹介、議席の一部変更、
日高令子議員の逝去報告、追悼演説、
会期決定〈30日間〉、補欠当選議員
の常任委員選任、特別委員補欠選任、
道政執行方針、提案説明、教育行政
執行方針、質疑〈2人〉、議案等可
決、意見案1件可決)

▶ 3 月

- 2日(木) 議会運営委員会
本会議(追加提案説明、代表質問
〈2人〉)
3日(金) 議会運営委員会
本会議(代表質問〈3人〉)
建設委員会
7日(火) 議会運営委員会
本会議(建設副委員長報告、議案等
可決、追加提案説明、一般質問〈6
人〉)
8日(水) 議会運営委員会
本会議(一般質問〈6人〉)
9日(木) 議会運営委員会
本会議(一般質問〈6人〉)
10日(金) 議会運営委員会
本会議(一般質問〈5人〉)

- 13日(月) 議会運営委員会
本会議(一般質問〈4人〉、予算特
別委員会設置)
予算特別委員会(正副委員長の互選、
3分科会設置)
予算特別委員会第1・第2・第3分
科会(正副委員長の互選)
14日(火) 予算特別委員会(補正予算先議、意
見調整、議案等可決)
農政委員会・建設委員会・水産林務
委員会
議会運営委員会
本会議(各委員長報告、議案等可決)
道州制問題等調査特別委員会
16日(木) 予算特別委員会第1・第2・第3分
科会(各部所管審査)
17日(金) 予算特別委員会第1・第2・第3分
科会(各部所管審査)
20日(月) 予算特別委員会第1・第2・第3分
科会(各部所管審査)
22日(水) 予算特別委員会(各分科委員長報告、
総括質疑、意見調整、議案等可決)
23日(木) 各常任委員会
各特別委員会
24日(金) 議会運営委員会
本会議(各委員長報告、追加提案説
明、議案等可決、会議案2件可決、
意見案10件可決、議員派遣を決定、
会議案第2号の閉会中継続審査の決
定、関係委員会の閉会中請願・陳情
継続審査及び事務継続調査の決定)
[第1回定例会閉会]
30日(木) 道州制問題等調査特別委員会

▶ 4 月

4 日(火) 議会運営委員会

[第 1 回臨時会開会]

本会議（補欠当選議員石塚正寛議員の紹介、議席の一部変更、会期決定〈3 日間〉、補欠当選議員の常任委員選任、特別委員補欠選任、提案説明）

各常任委員会

5 日(水) 各特別委員会

6 日(木) 道州制問題等調査特別委員会

議会運営委員会

本会議（総務副委員長報告、議案等可決、道州制特区の推進状況に関する報告、質疑〈5 人〉、意見案 1 件可決）

[第 1 回臨時会閉会]

14 日(金) 議会運営委員会

道州制問題等調査特別委員会

21 日(金) 議会運営委員会

[第 2 回臨時会開会]

本会議（会期決定〈1 日間〉、道州制特区推進法案の基本的考え方に関する報告、質疑〈5 人〉）

[第 2 回臨時会閉会]

本書においては、便宜上、会派の名称を次のとおり表記した。

自民党・道民会議 ----- 自民

民主党・道民連合 ----- 民主

公明党 ----- 公明

フロンティア ----- フロティア

日本共産党 ----- 共産

も く じ

平成17年度北海道一般会計補正予算の概要	1
平成18年度北海道一般会計予算の概要	2

第1回定例会

概 要	3
本 会 議	5
提 出 案 件	20
会 議 案	26
意 見 案	28
請 願・陳 情	41

第1回臨時会

概 要	42
本 会 議	43
提 出 案 件	45
意 見 案	46

第2回臨時会

概 要	47
本 会 議	48

委員会の動き

議会運営委員会	49
常 任 委 員 会	55
総 務 委 員 会	
総合企画委員会	
環境生活委員会	
保健福祉委員会	
経 済 委 員 会	
農 政 委 員 会	
水産林務委員会	
建 設 委 員 会	
文 教 委 員 会	
特 別 委 員 会	68
産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
新幹線・総合交通体系対策特別委員会	
道州制問題等調査特別委員会	
青少年・少子対策特別委員会	
食と観光対策特別委員会	
予算特別委員会	73

資 料

第1回定例会・第1回臨時会において議決を経た条例の公布調	96
北海道議会議員補欠選挙結果（函館市）	100
北海道議会議員補欠選挙結果（留萌市）	101
北海道議会議席表	102

1・2・3・4月の出来事	103
--------------------	-----

平成17年度北海道一般会計補正予算の概要

第1回定例会において、次のとおり一般会計補正予算について審議し、可決しました。

○平成17年度最終補正（国補正分）

（単位 千円）

歳 入		歳 出	
地 方 交 付 税	5 1 0, 7 0 1	保健福祉費	9 7 4, 6 9 0
国 庫 支 出 金	6 3 4, 1 2 7	農 政 費	9 0 6, 0 3 5
道 債	7, 4 2 3, 0 0 0	水産林務費	1, 3 1 7, 9 0 0
		建 設 費	5, 3 3 4, 7 0 0
		教 育 費	3 4, 5 0 3
計	8, 5 6 7, 8 2 8	計	8, 5 6 7, 8 2 8

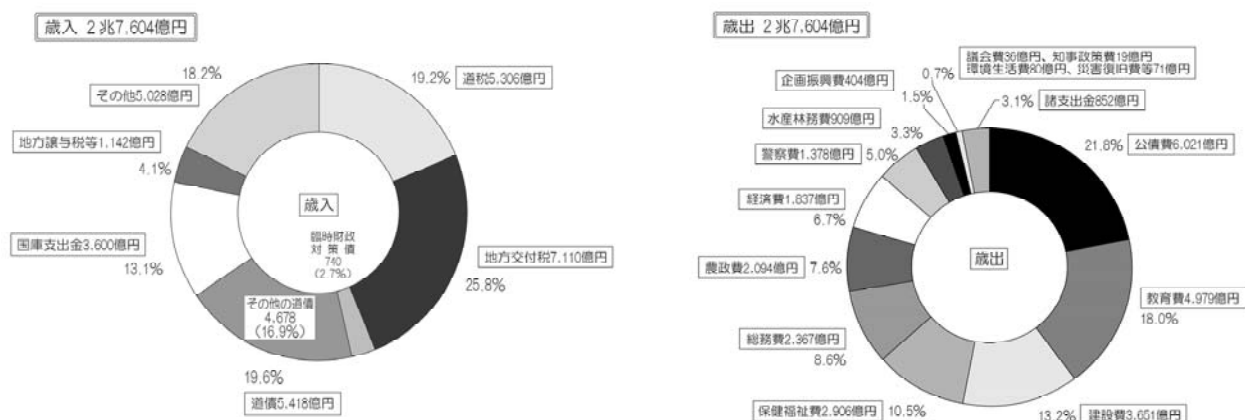
○平成17年度最終補正（通常分）

（単位 千円）

歳 入		歳 出	
道 税	△ 7, 5 0 9, 0 0 0	議 会 費	△ 7 7, 0 2 0
地方消費税清算金	△ 3, 2 4 2, 4 9 3	総 務 費	△ 3, 2 6 8, 7 9 2
地 方 譲 与 税	2 3 2, 4 2 9	知事政策費	△ 4 1, 9 1 6
地方特例交付金	△ 2 2 2, 3 1 6	企画振興費	△ 3, 7 0 5, 4 6 9
地 方 交 付 税	1 1, 1 5 6, 8 9 3	環境生活費	△ 1 2 0, 1 7 5
交通安全対策特別交付金	1 0 6, 0 0 0	保健福祉費	1, 6 2 4, 0 3 3
分担金及び負担金	△ 1, 5 7 3, 0 3 2	経 済 費	△ 2 0, 6 4 2, 5 1 5
使用料及び手数料	△ 1 8 7, 6 4 3	農 政 費	△ 6, 1 6 8, 1 7 7
国 庫 支 出 金	△ 8, 0 0 6, 4 6 7	水産林務費	△ 1, 0 5 0, 2 4 0
財 産 収 入	3 8 4, 3 8 1	建 設 費	△ 5 1 4, 4 2 3
繰 入 金	△ 9, 6 3 3, 1 6 0	警 察 費	△ 9 9 1, 2 5 6
繰 越 金	△ 5, 7 2 5, 6 5 0	教 育 費	△ 1, 5 9 9, 3 6 5
諸 収 入	△ 2 0, 7 0 9, 0 3 3	災害復旧費	△ 3, 3 9 7, 1 8 0
道 債	7, 4 3 2, 8 6 7	公 債 費	4, 5 4 0, 9 7 3
		諸 支 出 金	△ 1, 9 8 4, 7 0 2
		予 備 費	△ 1 0 0, 1 0 0
計	△ 3 7, 4 9 6, 2 2 4	計	△ 3 7, 4 9 6, 2 2 4

平成18年度北海道一般会計予算の概要

第1回定例会において、次のとおり一般会計予算について審議し、可決しました。



平成18年度予算は、未曾有の財政危機を踏まえ、一般会計では前年度比5.8%減の2兆7,604億円となりました。

歳出の主なものでは、投資関連予算については、公共事業の縮減に対応し、緊急地方道路交付金事業を大幅に増額することにより事業量を確保することとして、公共事業総額として4376億9800万円を計上するとともに、道路や河川などの整備にかかる単独事業として、837億5400万円を計上しました。また、道立の施設については「施設整備方針」を踏まえ、施設建設事業として総額181億9000万円を計上しました。新規・拡充事業の主なものについては、内部管理コストの縮減を図るため、総務業務集中化推進費として1億2300万円、札幌医科大学を地方独立行政法人に移行するための札幌医科大学独立行政法人化準備費として1億3900万円、平成20年からスタートする新しい総合計画策定費として4000万円、産業廃棄物の排出抑制や有効利用を促進するため、循環資源利用促進税を活用した事業として9200万円、地域全体が連携した通学路などにおける子どもの安全確保活動を支援するため、新たに地域見守り活動推進費を計上するなど安全で安心な地域づくり対策として5300万円、ものづくり産業を支える基盤技術産業の技術力を強化し、自動車産業等への参入を促進するため、ものづくり基盤技術強化支援事業費として2200万円、道産食品の安全・安心を確保するため、食の安全・安心推進費として5700万円、農業・農村の持続的発展を図るため、生産基盤の整備等に対し道と市町村が連携して支援することとし、持続的農業・農村づくり促進特別対策事業費として10億8100万円、木質ペレットの利用拡大を図るため、木質バイオマス資源活用促進事業費として9800万円を計上しました。

これらに見合う歳入の主なものとして、道税5306億円（対前年度比103億円、2.0%増）、地方交付税7110億円（対前年比190億円、2.7%増）、国庫支出金3600億円（対前年比672億円、15.7%減）、諸収入2650億円（対前年比167億円、5.9%減）、道債5418億円（対前年度比813億円、13.1%減）を計上しました。

第 1 回 定 例 会

総額 3 兆3731億円余の平成18年度当初予算を可決

▶平成17年度補正予算を可決◀

概 要

- ① 平成18年度当初予算案等を審議する第1回定例会は、2月23日招集され、会議録署名議員の指定等の後、日高令子議員の逝去に伴う追悼演説、黙とうを行い、会期を3月24日までの30日間と決定。

次に、総額 3 兆3731億6219万円余の平成18年度予算及びこれに関連する議案等が上程され、知事から道政執行方針及び提出議案に関する説明、教育長から教育行政執行方針に関する説明。

次に、北海道釧路方面公安委員会委員人事案件及び平成17年度補正予算について先議することを決定。

北海道釧路方面公安委員会委員人事案件については、委員会付託を省略し、採決の結果、**原案可決**。

平成17年度補正予算については、質疑の後、委員会付託を省略し、採決の結果、異議なく**原案可決**。

次に、意見案第1号「酪農・畜産基本政策と畜産物価格等に関する意見書」が提案され、説明及び委員会付託を省略し、採決の結果、異議なく**原案可決**。

その後、議案調査のため、2月24日及び2月27日から3月1日までの本会議を休会することに決定して散会。

- ② 休会明けの3月2日、訴えの提起に関する件の追加提案があり、知事から提案説明。

その後、代表質問に入った。

- ③ 3月3日、代表質問を終結。訴えの提起に関する件について先議することを決定し、委員会に付託。

議案調査のため、3月6日の本会議を休会することに決定して散会。

- ④ 休会明けの3月7日、先議案件に関する委員長報告の後、採決の結果、委員長報告のとおり異議なく**原案可決**。

次に、平成17年度北海道一般会計補正予算等の追加提案があり、知事から提案説明。

その後、一般質問に入った。

- ⑤ 3月13日、一般質問を終結。その後、予算特別委員会を設置し、議案等を各委員会に付託し、散会。

- ⑥ 3月14日、先議案件に関する委員長報告、討論の後、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり**原案可決**。

その後、各委員会付託議案審査のため、3月15日から3月17日まで、3月20日及び3月22日から3月23日までの本会議を休会することに決定して散会。

- ⑦ 予算特別委員会は、3月13日に正副委員長の互選を行い、3分科会を設置。14日、平成17年度各会計補正予算案について先議を行い、質疑、採決の結果、いずれも原案可決と決定。16日から先議案件を除く案件について、各部所管の審査に入り、20日にこれを終了。22日、総括質疑を行い、同

日、付託議案に対する質疑を終結。予算の組替等を求める動議 2 件が提案され、否決した後、付託議案について、いずれも原案可決と決定。

なお、審査の経緯にかんがみ、道州制特区推進法案について、北海道の景気について、財政危機について、地方への権限移譲について及び耐震強度構造計算の偽装問題について意見を付すことに決定した。

- ⑧ 会期最終日の 3 月 24 日、各付託議案に対する委員長報告の後、予算組替等を求める動議 2 件が提案され、説明、討論の後、採決に入り、動議はいずれも否決。

次に、各付託議案について採決を行い、いずれも委員長報告のとおり原案可決。

次に、札幌医科大学附属病院使用料条例等の一部を改正する条例案の追加提案があり、知事から提案説明の後、委員会付託を省略し、採決の結果、異議なく原案可決。

次に、北海道副知事等人事案件 4 件が追加提案され、知事から提案説明の後、委員会付託を省略し、討論、採決の結果いずれも同意議決。

次に、会議案第 1 号「北海道議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案」及び会議案第 2 号「北海道議会の会派及び議員の政務調査費に関する条例の一部を改正する条例案」が提案され、説明及び委員会付託を省略し、討論の後、採決の結果、いずれも原案可決。

次に、意見案第 2 号「米軍の F 15 戦闘機の千歳基地への移転に反対する意見書」が提案され、説明の後、委員会付託を省略し、採決の結果、否決。

次に、意見案第 3 号「防衛施設庁の官製談合疑惑の全容究明と天下り禁止を求める意見書」が提案され、説明の後、委員会付託を省略し、採決の結果、否決。

次に、意見案第 4 号「北方領土問題の早期解決等に関する意見書」等 10 件の意見案が提案され、説明及び委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも異議なく原案可決。

次に、議員派遣の件について、異議なく決定。

次に、前会より継続審査中の会議案第 2 号について、閉会中の継続審査に付することに異議なく決定。

最後に、閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件について異議なく決定の後、開会以来 30 日目の 3 月 24 日に閉会した。

- ⑨ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提 案 者	提出件数	議 決 状 況						計
		原案可決	承認議決	同意議決	継続審査	否 決	報告のみ	
知 事	162	144	1	5			12	162
議 員	17	13			(1)	4		17(1)
計	179	157	1	5	(1)	4	12	179(1)

注 () 内は、継続審査に係る議決件数を示し外数である。

本 会 議

○2月23日(木) 午前10時5分開議、高橋文明議長、平成18年第1回定例会の開会を宣し、議長から高橋定敏議員(自民)の退職(2月12日)について報告の後、1月29日執行の函館市選挙区補欠選挙において当選した高橋亨議員(民主)、前川一夫議員(共産)を紹介した後、

日程第1 議席の一部変更並びに補欠当選議員の議席指定の件を議題とし、別紙配布議席表のとおりとすることを決定。

日程第2 会議録署名議員の指定を議題とし、諸般の報告の後、議長から元議員高木正明氏(1月4日)、藤井猛氏(2月13日)、湯田倉治氏(2月15日)の逝去について弔意を表した旨報告。

次に、議長から日高令子議員(共産)の逝去(12月12日)について弔意を表した旨報告の後、花岡ユリ子議員(共産)から追悼演説。次いで、全員起立の上黙とうをささげ、午前10時23分休憩。午前11時2分再開し、

日程第3 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から3月24日までの30日間と決定。

日程第4 補欠当選議員の常任委員選任の件を議題とし、高橋亨議員(民主)を文教委員に、前川一夫議員(共産)を環境生活委員にそれぞれ選任することを異議なく決定。

日程第5 特別委員補欠選任の件を議題とし、段坂繁美産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員(民主)並びに三津丈夫青少年・少子対策特別委員(民主)の辞任をそれぞれ許可したことに伴い、三津丈夫議員(民主)を産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員に、高橋亨議員(民主)を青少年・少子対策特別委員に、前川一夫議員(共産)を欠員中の産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員にそれぞれ補欠選任することについて、異議なく決定。

日程第6 議案第1号ないし第124号及び報告第1号を議題とし、知事から道政執行方針並びに提出議案に関する説明、教育長から教育行政執行方針に関する説明。

日程第6のうち、議案第123号及び第124号を先議することを異議なく決定。

議案第123号の委員会付託を省略し、採決に入り、起立多数により原案可決。

蝦名清悦議員(民主)から質疑があり、知事から答弁。次に真下紀子議員(共産)から質疑があり、知事及び教育長から答弁。同議員から発言があつて、質疑を終結。議案第124号の委員会付託を省略し、採決に入り、異議なく原案可決。

日程第7 意見案第1号を議題とし、説明及び委員会付託を省略し、採決に入り、異議なく原案可決。

議案調査のため、2月24日及び2月27日から3月1日までの本会議を休会することと決定し、午後零時40分散会。

○3月2日(木) 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第125号を議題とし、追加提出議案に関する知事の提案説明。

日程第1の議案第125号にあわせ、

日程第2 議案第1号ないし第122号及び報告第1号を議題とし、代表質問に入り、



段坂 繁美議員(民主)から、

1 知事の政治姿勢について

- ・道政運営への認識について
- ・平和と平和憲法についての認識について

- ・新年度予算案及び道行財政の見直しについて
- ・新年度道予算案への評価について
- ・今後の財政見通しについて
- ・地方交付税について
- ・道税について
- ・道債について
- ・「地方分権21世紀ビジョン懇談会」について
- ・三位一体改革への対応について
- ・第1期改革の評価について
- ・第2期改革への対応について
- ・行財政見直しについて
- ・道民生活、市町村行政への負担転嫁について
- ・民との協働について
- ・指定管理者制度におけるサービス確保について
- ・選定経過について
- ・道職員の人件費大幅削減について
- ・北海道の自治の姿について
- ・道州制について
- ・道州制特区推進法案への評価について
- ・道民合意について

- ・北海道の責務について
- ・委譲項目について
- ・北海道開発について
- ・市町村のあるべき姿について
- ・市町村合併について
- ・市町村合併の検証について
- ・町村会のグランドデザインについて
- ・広域行政について
- ・クラスター分析について
- ・人口基準・距離基準について
- ・コンパクトシティについて
- ・市町村への事務・権限移譲について
- ・移譲への条件整備について
- ・段階的移譲への対応について
- ・今後の取組について
- ・地域行政に果たす道庁の役割について
- ・道庁の機構改革について
- ・支庁制度改革について
- ・今後の検討の進め方について
- ・支庁の機能について
- ・行政基本条例の自治基本条例へのステップアップについて
- ・公共事業のあり方について
- ・国との協議について
- ・政策評価システムについて
- ・政策評価の問題点について
- ・システム見直しについて
- ・知事判断について
- ・再評価の実施について

2 道政上の諸課題について

- ・経済・雇用対策について
- ・雇用創出の実態について
- ・若年者の雇用対策について
- ・労働条件の改善対策について
- ・季節労働者対策について
- ・季労協議会の報告について
- ・工事の年間平準化について
- ・冬期雇用援護制度について
- ・中小企業の金融支援対策について
- ・一次産業対策について
- ・WTO交渉の対応について
- ・第3期農業・農村振興推進計画について
- ・耕作面積の確保等について
- ・生乳の増産計画について
- ・米国産牛肉の輸入問題について

- ・医療対策について
- ・地域医療対策について
- ・医師確保について
- ・札幌大の独立行政法人化について
- ・道立病院について
- ・道単独医療給付事業の見直しについて
- ・見直しに伴うフォローアップ対策について
- ・重度心身障害者医療給付事業に係る実態調査結果について
- ・アスベスト対策について
- ・除去対策について
- ・アスベスト所在情報の公開について
- ・健康被害対策について
- ・北海道国民保護計画について
- ・基本方針について
- ・今後の取組について
- ・米軍再編等米軍との関係について

3 教育課題について

- ・新たな高校教育の指針について
- ・基本的な考え方について
- ・小規模校の配置について
- ・学校教職員の評価制度について
- ・少人数学級について

4 公安問題について

- ・裏金問題や会計不祥事の信頼回復にかける道警の姿勢と新年度の取組について
- ・警察官の増員と警察署等のあり方に関する検討について

等について質問があり、知事、吉澤副知事、山本副知事、麻田副知事、教育長及び警察本部長から答弁があつて、議事進行の都合により午後零時25分休憩。午後1時33分再開し、同議員から再質問があつて、議事進行の都合により午後2時2分休憩。午後3時46分再開し、知事及び山本副知事から答弁。同議員から再々質問。知事から答弁。あらかじめ会議時間を延長し、



本間 勲議員（自民）から、

1 知事の政治姿勢について

- ・道政執行方針について
- ・道政執行への決意について
- ・知事公約の達成状況について

- ・行財政改革について
- ・財政再建と経済再建との両立について
- ・行財政改革目標について
- ・職員数の適正化について

2 道政上の諸課題について

- ・平成18年度予算案について

- ・重点政策について
- ・新しい総合計画について
- ・希望が持てるビジョンの策定について
- ・新しい総合計画の実効性確保について
- ・北海道の自治の姿について
- ・道州制特区について
- ・道州制特区推進法について
- ・北海道特例について
- ・北海道開発局の位置づけについて
- ・道州制特区推進法に関する議論について
- ・地制調の答申に対する評価について
- ・支庁制度改革について
- ・支庁再編論議の深め方について
- ・地域生活経済圏形成状況調査報告書について
- ・市町村合併について
- ・合併構想の決定時期について
- ・合併に至らなかった自治体の扱いについて
- ・小規模自治体同士の合併について
- ・合併推進への決意について
- ・環境行政などについて
- ・「北海道モデル」について
- ・バイオエタノールの活用について
- ・医療制度改革について
- ・後期高齢者医療制度について
- ・療養病床の削減について
- ・雇用対策について
- ・ものづくり産業の振興について
- ・振興方策について
- ・いぶり地域工業地帯について
- ・工業高校教育の充実について
- ・新生ほっかいどう資金について
- ・融資利率、保証料率について
- ・市町村の役割について
- ・知の拠点再生プログラム等について
- ・リサーチ&ビジネスパーク構想の展開について
- ・まちづくり三法について
- ・改正案について
- ・道の取組について
- ・コンパクトシティづくりについて
- ・農業問題について
- ・WTO農業交渉について
- ・品目横断的経営安定対策について
- ・酪農対策について
- ・生乳の安定生産について

- ・酪肉近代化計画について
 - ・トレーサビリティシステムの構築について
 - ・食と観光の連携について
 - ・栽培漁業の振興について
 - ・新たな対象魚種について
 - ・全道展開について
 - ・高速道路の整備について
 - ・耐震改修促進計画について
 - ・道の取組について
 - ・市町村への指導について
- 3 教育問題について
- ・教育行政執行方針について
 - ・高校教育に関する指針について
 - ・理想の高校生像について
 - ・高校再編の考え方について
 - ・今後の進め方について
 - ・小中学校の適正配置について
 - ・札教研等問題について
 - ・道教委の対応について
 - ・類似ケースについて
 - ・各種通知文の改正について
 - ・学校職員の評価制度について
- 4 公安問題について
- ・重点施策について

等について質問があり、知事、吉澤副知事、山本副知事、麻田副知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から発言があって、午後6時59分散会。

○3月3日（金） 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第122号、第125号及び報告第1号を議題とし、代表質問を継続。



岡田 憲明議員（フロンティア）から、

1 知事の政策実現と道財政に関わる諸問題について

- ・政策実現に対する知事の認識について

- ・行財政改革に伴う地域経済や道民生活の痛みについて

- ・今後の財政運営について

2 道州制特区構想等の推進について

- ・北海道道州制特区推進法について

- ・地制調の道州制との関わりについて

- ・特区構想に対する知事の考え方について

- ・道州制特区構想に関連する諸問題について

- ・新長期計画策定との関わりについて
- 3 雇用の確保と産業経済の活性化について
 - ・雇用対策の考え方について
 - ・ライフステージに応じた雇用対策について
 - ・各界トップによる会議の運営について
 - ・地域雇用創出支援事業について
 - ・国への要望について
 - ・新生ほっかいどう資金について
- 4 当面する農業問題について
 - ・農業の持続的発展を目指す行動について
 - ・農産物市場の新規開拓について
 - ・農家の経営所得安定対策について
 - ・いわゆる「パワーアップ」事業について
 - ・地元負担の軽減について
 - ・農業・農村整備事業の経費削減について
 - ・森林づくりの推進について
 - ・地球温暖化防止対策から見た森づくりについて
 - ・木育の推進について
- 5 教育行政について
 - ・学力の向上推進について
 - ・一貫教育のあり方について
 - ・小規模高校のあり方について
- 6 警察行政について
 - ・地域防犯体制の強化について
 - ・警察組織の整備強化について

等について質問があり、知事、吉澤副知事、山本副知事、麻田副知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁があつて、議事進行の都合により午前11時23分休憩。午後1時4分再開し、



佐藤 英道議員（公明）から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・高橋道政について
 - ・これまでの道政運営について
 - ・公約「新生プラン」の進捗状況

について

- ・北海道の再生に向けた今後の戦略について
- ・新たな行財政改革について
- ・「道庁改革」について
- ・今後の行財政改革について
- ・道州制特区の推進について
- ・北海道特例について
- ・北海道開発局との統合論について
- ・直轄事業に係る連携について
- ・北海道道州制特区推進法について

- ・防災対策について
- ・「北海道防災対策基本条例」の制定について
- ・住宅の耐震診断等への支援について
- 2 本道経済の活性化について
 - ・中小企業に対する金融対策について
 - ・観光問題について
 - ・外国人観光客の誘致について
 - ・日中韓観光担当大臣会議について
 - ・関係自治体との取組について
 - ・東アジア地域に対する観光プロモーションについて
 - ・今後の具体的な取組について
 - ・教育旅行の受け入れ促進について
- 3 次世代を担う人づくりについて
 - ・子育て支援住宅について
 - ・犯罪から子どもを守る対策について
 - ・子どものためのまちづくり計画の策定などについて
- 4 環境生活問題について
 - ・イオルの再生とアイヌ文化の継承について
 - ・イオル再生の具体的な取組について
 - ・規制緩和について
 - ・全道展開について
 - ・北海道開拓記念館におけるアイヌ文化の展示について
 - ・犯罪被害者等対策について
 - ・「犯罪被害者等基本法」についての認識と今後の取組について
 - ・犯罪被害者等支援条例などの制定について
- 5 保健福祉問題について
 - ・「道立小児総合医療・療育センター」（仮称）の整備について
 - ・新センターの体制整備について
 - ・新センターの機能整備について
- 6 農業問題について
 - ・食の安全・安心の推進について
 - ・食の安全・安心基本計画について
 - ・食品の偽装表示対策等について
 - ・「食品表示ウォッチャー」について
 - ・「トレーサビリティシステム」について
- 7 水産問題について
- 8 教育問題について
 - ・今後の高校教育の在り方について
 - ・新たな指針について
 - ・人材育成について

- ・これからの北海道教育について
- ・私立高等学校の今後の在り方について
- ・生徒数の減少などについて
- ・道としての取組について

9 公安問題について

- ・犯罪のない安全、安心なまちづくりについて
- ・地域や各種団体との連携について
- ・空き交番の解消などについて

等について質問があり、知事、吉澤副知事、山本副知事、麻田副知事、教育長及び警察本部長から答弁があって、議事進行の都合により午後2時30分休憩。午後3時4分再開し、



花岡 ユリ子議員（共産）から、

1 知事の政治姿勢について

- ・小泉「改革」について
- ・小泉「改革」の評価について
- ・「格差」について

- ・国民格差について
- ・地域格差と「格差」是正について
- ・在日米軍再編とF15千歳移転について
- ・岩国の住民投票について
- ・米軍機訓練地の移転に絡む地元との調整について
- ・訓練に伴う地元住民への影響について
- ・「三位一体改革」と交付税削減について
- ・道内市の一般財源の確保状況について
- ・三位一体改革の今後について
- ・三位一体改革の評価について
- ・新たな行財政改革の取組と「コンパクト道庁」について
- ・コンパクト道庁について
- ・民間開放等の推進について
- ・道民への説明責任について
- ・行財政構造の抜本的改革について
- ・法人事業税と超過課税について
- ・小規模高校の見直しについて
- ・地域合意の尊重について
- ・道州制と市町村合併について
- ・道州制について
- ・他県の知事発言について
- ・国の一連の動きについて
- ・道民参加について
- ・市町村合併について
- ・分析結果について
- ・将来の合併について
- ・医療制度の改悪について

- ・北海道への影響について
- ・国民皆保険制度について
- ・知事のトップセールスについて
- ・食と観光でのトップセールスについて
- ・製作・放映料などについて
- ・道外キャンペーンについて
- ・出演の効果について

2 道民生活について

- ・障害者「自立」支援法について
- ・障害者自立支援法に対する所見について
- ・負担軽減について
- ・就労移行支援事業について

3 経済・産業対策について

- ・大型店問題とまちづくりについて
- ・道独自の取組について
- ・道の対応について

4 第一次産業について

- ・米国産牛肉の輸入再開問題と全頭検査について
- ・米国と日本の対応について
- ・国への働きかけについて
- ・全頭検査について

5 教育問題について

- ・少人数学級について
- ・少人数学級の成果について
- ・教職員の削減について
- ・少人数学級の拡大について

6 公安行政について

- ・捜査用報償費予算について
- ・新年度予算について
- ・補正予算について
- ・返還拠出金について

等について質問があり、知事、吉澤副知事、山本副知事、麻田副知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問。あらかじめ会議時間を延長し、知事及び警察本部長から答弁。同議員から再々質問。知事及び警察本部長から答弁。

日程第1のうち、議案第125号を先議することについて異議なく決定し、建設委員会に付託。

議案調査のため、3月6日の本会議を休会することに決定し、午後5時13分散会。

○3月7日（火） 午前10時7分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第125号を議題とし、建設副委員長から、委員会における付託議案審査の経過と結

果について報告。

採決に入り、議案第125号を問題とし、異議なく委員長報告（可決）のとおり可決。

日程第2 議案第126号ないし第144号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明。

日程第2の議案第126号ないし第144号にあわせ、

日程第3 議案第1号ないし第122号及び報告第1号を議題とし、議長の発言の後、一般質問に入り、



長谷 秀之議員（自民）から、

- 1 北海道新幹線について
 - ・新幹線の開業効果について
 - ・開業効果拡大・活用検討会議について

- ・地元住民の意向把握について
 - ・駅周辺の利活用について
 - ・青森側との連携について
 - ・東北地方との交流策について
 - ・在来線の扱いについて
 - ・札幌延伸を見据えた取組について
- 2 農業問題について
 - ・担い手の育成について
 - ・経営の複合化について
 - ・農地・水・環境保全対策について
 - ・地産地消の推進について
 - 3 水産問題について
 - ・漁業後継者対策について
 - ・栽培漁業の振興について

等について質問があり、知事、企画振興部長、農政部長及び水産林務部長から答弁。



長尾 信秀議員（民主）から、

- 1 新たな食料・農業・農村基本計画について
 - ・品目横断的経営安定対策の対象者について

- ・担い手の確保状況などについて
 - ・目標値設定の考え方について
 - ・担い手の経営モデルについて
 - ・農地・水・環境保全向上対策について
 - ・食の北海道ブランドの形成について
- 2 昆布加工品の原産地表示について
 - 3 幼児教育のあり方について
 - ・私立幼稚園の位置付け等について
 - ・「北海道計画」における私立幼稚園の役割について

- ・市町村等の取組に対する支援について
- 4 不登校児童生徒対策について
 - ・不登校の現状について
 - ・地域における実態について
 - ・不登校への対応について
 - ・スクールカウンセラーの成果などについて
 - ・教職員の配置について
 - ・不登校の児童生徒への支援について

等について質問があり、知事、総務部長、農政部長及び教育長から答弁があつて、議事進行の都合により午前11時27分休憩。

午後1時3分再開し、



大崎 誠子議員（自民）から、

- 1 助産師の養成・確保について
 - ・助産師の養成・確保の取組について
 - ・実習施設の確保について

- ・助産師外来について
- 2 内部障害者・内臓疾患患者への支援について
 - ・内部障害者の状況について
 - ・内部障害者の理解促進について
 - ・公共交通機関の優先シート設置について
 - 3 道産米の消費拡大について
 - ・道内における道産米消費の推移と課題について
 - ・道産米の消費拡大に向けたこれまでの取組等について
 - ・今後の目標と具体的な戦略について
 - 4 赤レンガ・チャレンジ事業について
 - ・17年度の取組状況について
 - ・今後の課題と対応について
 - ・推進体制づくりについて

等について質問があり、知事、知事政策部長、保健福祉部長及び農政部参事監から答弁。



小谷 毎彦議員（民主）から、

- 1 ふるさと銀河線について
 - ・まちづくりへの道の支援について
 - ・鉄道廃止後の線路等の撤去について

- ・基金の残額の取扱いについて
 - ・定期運賃差額補助について
 - ・会社の精算について
- 2 公共事業の維持管理の考え方について
 - ・今後の公共事業における維持管理や更新について

- ・維持管理や更新の取組について
- 道庁組織機構改正について
 - ・本庁の組織体制の見直しについて
 - ・管理職の見直しについて
 - ・部の統合について
 - ・部次長の役割について
 - ・各種委員会の改革について
 - 市町村への事務・事業の移譲について
 - ・市町村合意について
 - ・道の事務量について
 - ・市町村から道への権限移譲について
 - 農業対策に係る諸課題について
 - ・試験研究・普及事業の見直しについて
 - ・農業大学校について

等について質問があり、知事、総務部長及び企画振興部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁があって、議事進行の都合により午後 2 時 17 分休憩。午後 3 時 17 分再開し、



小野寺 秀議員（自民）から、

- アスベスト対策について
 - ・道における施設情報の収集について
 - ・アスベスト台帳の作成予定について
 - ・今後のアスベスト対策の取組について
- ほっかいどうカリキュラムセンターについて
 - ・ほっかいどうカリキュラムセンターの窓口について
 - ・道立教育研究所の取組について
 - ・道立教育研究所の在り方について
 - ・道立特殊教育センターの役割などについて
- 教職員の給与について
 - ・引き去り業務について
 - ・給与からの教職員互助会貸付金の控除について
 - ・物資購入資金貸付金事業の今後の対応について
 - ・給与計算業務処理について
 - ・電算システムの業務処理作業について
 - ・大型汎用コンピュータによる業務処理について
 - ・業務受託企業への指導について
 - ・今後の再発防止について

等について質問があり、知事、企画振興部長、環境生活部長及び教育長から答弁。



保村 啓二議員（民主）から、

- 一極集中の是正について
 - ・道内人口の減少について
 - ・一極集中の是正について
 - ・道州制との関わりについて
 - ・道庁機能の地方移転について
- 地域の医師確保について
 - ・医師確保の現状について
 - ・道の医師確保対策について
- 知床世界自然遺産の一体的管理について
 - ・知床世界自然遺産の保全について
 - ・管理組織体制の一元化について
- 北海道農業の進路について
 - ・半世紀による農家人口の減少について
 - ・本道農業に対する今後の対応について
 - ・農業の良さと政策のあり方について
 - ・品目横断的経営安定対策について

等について質問があり、知事、企画振興部長及び農政部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁があって、午後 4 時 34 分散会。

○ 3 月 8 日（水） 午前 10 時 2 分開議、諸般の報告の後、

日程第 1 議案第 1 号ないし第 122 号、第 126 号ないし第 144 号及び報告第 1 号を議題とし、一般質問を継続。



千葉 英守議員（自民）から、

- 道産品の海外輸出について
 - ・水産物の輸出拡大について
 - ・上海・北海道物産展について
 - ・開催結果等について
 - ・18 年度事業等について
 - ・東北 3 省での物産展について
- 国際観光について
 - ・日中韓観光担当大臣会議について
 - ・訪日教育旅行について
 - ・地域協議会の設置について
 - ・地域協議会への道教委の協力について
 - ・外国人から見た北海道観光懇談会について
 - ・観光親善大使について
- 医療制度改革について
 - ・医療費適正化計画について
 - ・医療計画について
 - ・見直しに対する認識について
 - ・これまでの検討状況について

- ・医療機能調査の実施について
- ・主要な事業ごとの医療連携体制の構築について
- ・医療機能の整備に対する支援について
- ・過疎地住民への配慮について
- ・医療構造改革推進本部の設置について

等について質問があり、知事、保健福祉部長、経済部長、経済部参事及び教育長から答弁。



金岩 武吉議員（フロント）から、

- 1 道営競馬事業について
 - ・知事の基本姿勢について
 - ・知事の積極的な事業展開について

- ・馬文化の育成について
- ・地方競馬存続のための検討について
- ・競馬共同事業について
- ・JRA札幌競馬場の移設新築構想について

2 病院事業の見直しについて

- ・病院事業の新たな計画の策定について
- ・知事の決意について

3 イオル構想の実現について

4 教職員の評価について

- ・制度導入までの経過について
- ・制度導入の効果について

等について質問があり、知事、農政部長及び教育長から答弁が
あって、議事進行の都合により午後11時15分休憩。午後1時2
分再開し、



山本 雅紀議員（自民）から、

- 1 民間開放の推進課題について
 - ・民間開放推進計画について
 - ・具体策について
 - ・市場化テストについて

- ・指定管理者制度について
- ・庁舎等施設整備における賃借方針導入について
- ・今後の方針について
- ・胆振支庁の入居スケジュール等について

2 環境産業振興並びにPCB廃棄物処理事業について

- ・環境産業の振興策について
- ・いぶり工業地帯の工業や環境・リサイクル産業の振興について
- ・ものづくり産業振興指針について
- ・安定器など次期対象PCB廃棄物について
- ・道外分の次期対象PCB廃棄物の処理について

- ・安定器の処理に係る道の対応について
- ・現行計画の輸送方法について

3 コンパクトな街づくりについて

- ・街づくり三法について
- ・新たな計画認定制度について
- ・大規模集客施設の立地抑制について
- ・（仮）「北海道まちづくりガイドライン」について

- ・ガイドラインの取組内容について
- ・出退店時における地域貢献について
- ・元日営業の自粛について
- ・大型店による地域貢献の推進体制について
- ・対象施設面積や罰則規定について
- ・「まちなか居住モデル構想」について

4 消防・防災について

- ・消防本部の広域化について
- ・グループホームの防火対策について
- ・道内の実態について
- ・今後の対策について
- ・耐震問題について
- ・事実関係について
- ・今後の対応について

等について質問があり、知事、総務部長、環境生活部長、経済
部長、建設部長及び教育長から答弁。



森 成之議員（公明）から、

1 経済の活性化について

- ・産業振興政策の推進について
- ・本道のものづくり産業についての認識について

- ・ものづくり産業の活性化について
- ・苫東地域の振興について
- ・輸出拡大に向けた取組について

2 中心市街地の活性化について

- ・中心市街地の現状について
- ・中心市街地の果たすべき役割について
- ・道独自の取組について

3 放送のデジタル化について

- ・地上放送のデジタル化に向けた国等の現在の取組について
- ・デジタル化に伴う難視聴対策について
- ・防災分野での活用について

4 アレルギー対策について

- ・アレルギー対策の基本的な方向性について
- ・ネットワークの構築について
- ・専門医の確保について

- ・実態調査について

5 アスベスト対策について

- ・健康被害者の救済についての認識について
- ・今後の取組について

等について質問があり、知事、総務部長、企画振興部長、保健福祉部長及び経済部長から答弁があって、議事進行の都合により午後2時33分休憩。午後3時4分再開し、



前川 一夫議員（共産）から、

1 知事の政治姿勢について

- ・国民保護計画について
- ・基本的人権の尊重について
- ・自主防災組織について

- ・道内郵便局の集配廃止について
- ・集配の廃止について
- ・サービスの低下について

2 道民生活について

- ・雇用対策（若者）について
- ・北海道の雇用対策（若者）について
- ・若年労働者の非正規雇用について
- ・労働基準法違反について
- ・季節労働者（冬期雇用援護制度）について
- ・冬期援護制度の存続・拡充について
- ・季節労働者地域雇用対策促進事業について
- ・タクシー労働者の長時間・低賃金問題について
- ・ハイ・タク労働者の労働条件について
- ・タクシーの交通事故と「累進歩合制賃金」について
- ・規制緩和の見直しについて
- ・地震被害対策と耐震について
- ・津波による浸水予測図作成の必要性について
- ・浸水予測図の早急な整備について
- ・道の確認検査業務について
- ・道独自の再計算について
- ・構造計算書の確保について
- ・中古家電の販売停止について
- ・電化製品の循環型社会について
- ・国に対する要請について
- ・独立行政法人化問題について
- ・独法化と研究者の果たしてきた役割について
- ・研究の継続性と成果の帰属について
- ・知床半島での油汚染漂着海鳥について
- ・海鳥の死骸について
- ・海洋の油流出防止対策について

3 第一次産業について

- ・漁業問題について

- ・「イカゴロ」を使った、魚類の蛸集実験について

- ・廃船となったFRP漁船の、再資源化の取組について

等について質問があり、知事、総務部長、企画振興部長、経済部長、水産林務部長及び建設部長から答弁。同議員から再質問。知事及び経済部長から答弁。同議員から発言。



藤沢 澄雄議員（自民）から、

1 過疎化対策について

- ・札幌一極集中について
- ・地域に密着した道行政の展開について

- ・過疎対策の現状等について
- ・過疎地域における具体的な施策等について
- ・支庁所在地について

2 青少年の社会参加について

- ・北海道青少年ふさと青年会議事業の成果などについて
- ・今後の取組について

3 スポーツ振興について

- ・スポーツ少年団の組織整備などについて
- ・スポーツ指導者の状況について
- ・スポーツフェスタについて

等について質問があり、知事、企画振興部長及び教育長から答弁があって、午後4時44分散会。

○3月9日（木） 午前10時3分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第122号、第126号ないし第144号及び報告第1号を議題とし、一般質問を継続。



岡田 俊之議員（民主）から、

1 経済構造改革と行財政改革について

- ・経済構造改革について
- ・経済再建に関する公約の達成状況について

- ・経済構造改革に向けた今後の取組について
- ・行財政改革について
- ・地方交付税の確保について
- ・退職手当債について
- ・退職手当債の発行について
- ・行政改革推進債について

2 市町村合併について

- ・クラスター分析の結果について
- ・自主的合併の推進体制について
- ・飛び地合併について
- ・合併に至らなかった市町村について

3 経済・雇用対策について

- ・建設業のソフトランディング対策について
- ・モデル事業について
- ・建設業の新分野進出について

4 建築物の耐震改修の促進について

5 構造計算書の偽装事件の再発防止について

- ・構造計算書の偽装の内容について
- ・構造計算書の偽装事件の調査について
- ・構造計算書の偽装事件再発防止の取組について

6 青少年保護育成条例について

- ・進捗状況について
- ・道民意識調査について
- ・改正に向けての知事の認識について

等について質問があり、知事、総務部長、企画振興部長、環境生活部長、経済部長及び建設部長から答弁。



中村 裕之議員（自民）から、

1 災害に強い果樹産地づくりについて

- ・果樹農業を取り巻く現状と課題について

- ・北海道果樹農業振興計画について
- ・大雪による被害対策について
- ・恒久的な産地づくりに向けた対応について

2 北海道農業の可能性について

- ・北海道農業のポテンシャルについて
- ・担い手の確保について
- ・遊休農地の有効活用について
- ・農産物の加工産業や輸出企業への支援について

- ・クリーン農業の取組状況について

- ・技術開発について

- ・知事のトップセールスについて

3 日本海沿岸漁業振興対策について

- ・日本海沿岸漁業振興対策の取組について
- ・漁業用燃油高騰対策について

4 北海道高度情報化計画フォローアップ計画について

- ・これまでの取組成果と課題について
- ・本道のブロードバンド環境の整備について
- ・電子道庁の推進について

- ・電子申請の導入推進について
- ・HARP構想の推進について
- ・ITを通じた本道の構造改革について

等について質問があり、知事、企画振興部長、農政部長、農政部参事及び水産林務部長から答弁があつて、議事進行の都合により午前11時34分休憩。午後1時3分再開し、



池本 柳次議員（民主）から、

1 地震防災対策について

- ・推進地域の指定について
- ・道有施設の耐震化について
- ・津波浸水予測図の活用方策について

いて

- ・大規模災害時の防災体制について

2 新たな住宅政策について

- ・道における今後の住宅政策について
- ・新たな住宅計画について
- ・市町村との連携について

等について質問があり、知事、総務部長及び建設部長から答弁。同議員から発言。



中司 哲雄議員（自民）から、

1 北海道農業の現状と牛乳の生産調整について

- ・本道農業の実情について
- ・消費拡大対策について

- ・経営安定対策について
- ・粗飼料生産対策について
- ・酪肉近代化計画について
- ・家畜糞尿対策について

2 自治体病院の再編と医師確保について

- ・北海道医療対策協議会について
- ・自治体病院の再編・ネットワーク化について
- ・医師の地方勤務の不安解消について
- ・医療供給体制について

3 北方領土問題について

- ・北方領土返還運動に取り組む知事の決意について
- ・平成18年度における返還要求運動の重点について

- ・北方領土隣接地域の振興対策等について

4 サハリンとの経済交流について

- ・サハリン交流について
- ・サハリン石油開発とオホーツクの危機管理について

等について質問があり、知事、総務部長、保健福祉部長、経済部長及び農政部長から答弁があつて、議事進行の都合により午

後 2 時 17 分休憩。午後 2 時 53 分再開し、



三井 あき子議員（民主）から、

- 1 中心市街地の再生について
 - ・ガイドライン選択の理由について
 - ・ガイドラインの具体的な内容について

- ・まちづくり三法との関連などについて
- ・中心市街地の活性化への取組について

2 IT産業の振興について

- ・本道のIT産業の現状などについて
- ・本道のIT産業の振興に向けた対策について
- ・IT産業を支える人材の育成について
- ・情報格差について
- ・地域のIT産業の振興について

3 児童・生徒の安全確保について

- ・スクールガードの養成等について
- ・路線バス等の活用について
- ・不審者に対応するためのマニュアルの作成について
- ・今後の児童生徒の安全確保の取組について

4 地産地消について

- ・職員に対するアンケート調査結果について
- ・職員への食率向上の取組について

5 学校給食について

- ・地産地消のこれまでの取組について
- ・地産地消の推進について

6 低所得世帯の児童・生徒への対策について

- ・子供の学力格差について
- ・学校で使用する物品について

等について質問があり、知事、企画振興部長、経済部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。



内海 英徳議員（自民）から、

- 1 道民の健康づくりについて
 - ・改訂の基本的な考え方について
 - ・関係機関・団体等との連携について

- ・具体的な取組について
- ・市町村国保の運営安定化について
- ・保健活動に対する支援について

2 食育について

- ・学校での取組について
- ・家庭での取組について
- ・市町村計画について

3 認定こども園について

- ・モデル事業の成果について
 - ・道の取組について
 - ・関係者、住民への周知について
- 4 農業問題について
 - ・集落営農組織の育成について
 - ・農地・水・環境保全対策について
 - 5 個人情報保護法について
 - ・過剰保護に対する認識について
 - ・道としての取組について

等について質問があり、知事、総務部長、保健福祉部長、農政部長及び教育長から答弁があって、午後 4 時 17 分散会。

○ 3 月 10 日（金） 午前 10 時 5 分開議、諸般の報告の後、

日程第 1 議案第 1 号ないし第 122 号、第 126 号ないし第 144 号及び報告第 1 号を議題とし、一般質問を継続。



大河 昭彦議員（フロンティア）から、

- 1 歳入予算の確保について
- 2 知事の重点施策における考え方について
 - ・政策実現にあたっての事業内容

の検討について

- ・各部の事業連携について
- 3 社会資本の整備と建設業の振興について
 - ・社会資本整備の考え方について
 - ・今後の道路整備について
 - ・臨時交付金による道路整備について
 - ・小規模事業者への配慮について
 - ・公共事業の全体像公表について
 - ・高速道路の整備について
 - ・建設業と新生ほっかいどう資金との関わりについて
 - ・既存融資制度との違いについて
 - ・道産資材の活用について
 - ・金融機関向け債権譲渡について
 - ・談合防止に向けた工事費内訳書の提出について
 - ・入札制度の改善について

等について質問があり、知事、総務部長、経済部長及び建設部長から答弁。



蝦名 大也議員（自民）から、

- 1 道民意識の政策反映について
 - ・道民意識調査について
 - ・「道民ニーズ調査」について
 - ・「道民ニーズ調査」結果の活用について

2 観光産業・戦略について

- ・北海道観光戦略の実効性について
- ・戦略の具体的な目標について
- ・マーケティングにおける道の役割について

3 財政再建と経済再建の取組について

- ・産業の育成等と税源の涵養について
- ・法人事業税について
- ・自動車産業の動向などについて
- ・開業実績について
- ・開業支援について
- ・「たんばぼ資金」による開業支援について
- ・「新商品トライアル制度」について
- ・「新商品トライアル制度」の推進について
- ・「新商品トライアル制度」の実施に向けた対応について

等について質問があり、知事、総務部長、経済部長及び経済部参事監から答弁があつて、議事進行の都合により午前11時24分休憩。午後1時2分再開し、



戸田 芳美議員（公明）から、

- 1 新しい総合計画の策定について
 - ・計画づくりへの道民、市町村の参加について
 - ・北海道の独自性に着目した総合計画について

2 雇用対策について

- ・緊急支援対策について
- ・退職者の再雇用について
- ・雇用先の開拓について

3 石炭対策について

- ・炭鉱技術移転5ヶ年計画について
- ・石炭の需要先の確保について
- ・産炭地域総合発展基金の活用について

4 道産食品の表示制度について

- ・「道産食品独自認証制度」などについて
- ・表示方法について

5 知床世界自然遺産について

- ・環境保全について
- ・知床世界自然遺産地域における保全と利用の両立について

6 教育問題について

- ・道教委の組織機構改正について
- ・生涯学習の推進に向けた組織機構について
- ・市町村への支援体制について
- ・特別支援教育について
- ・学校や市町村における支援体制の整備について
- ・道教委の支援体制について
- ・特別支援教育コーディネーターについて
- ・新たな「高校教育に関する指針」について

等について質問があり、知事、経済部長、農政部参事監及び教育長から答弁。



柿木 克弘議員（自民）から、

- 1 道州制特区について
 - ・道州制特区法案骨子の評価について
 - ・権限移譲について

- ・財政措置について
- ・職員の移籍について
- ・計画作成と推進本部の設置について
- ・知事の決意について

2 土地開発公社について

- ・経営健全化方策の見直しについて
- ・公社に対する基本的な考え方について
- ・道単独事業用地の処分方策について
- ・自主事業用地の処分方策について

3 次期冬季オリンピックに向けた競技力の強化について

- ・トリノオリンピックの結果について
- ・競技力向上に向けた課題について
- ・冬期スポーツの普及と選手の育成強化について
- ・有名選手を活用した取組について
- ・スポーツ振興と地域の活性化について
- ・総合的な検討体制について

4 性教育などについて

- ・性感染症などの現状認識について
- ・学校における性教育の充実に向けたこれまでの取組について
- ・セクシュアル・ハラスメントの防止について
- ・セクハラの実態調査について
- ・性に関する意識調査について
- ・今後の充実方策について

等について質問があり、知事、建設部長及び教育長から答弁。



日下 太郎議員（民主）から、

- 1 循環資源利用促進税について
 - ・ 税収の見通しについて
 - ・ 先行的な支援について
- 2 幌延深地層研究センターでの土

中有害物質対策について

- ・ 情報公開について
 - ・ 対策協定について
- 3 札幌医科大学の地方独立行政法人化について
 - ・ 札幌医科大学の使命・役割について
 - ・ 法人化後の地域医療支援について
 - ・ 法人化後の産学連携について
 - 4 森林づくりについて
 - ・ 「温暖化防止森林吸収源対策アクションプラン」について
 - ・ 森林整備地域活動支援交付金について
 - ・ 木材の高次加工体制について

等について質問があり、知事、総務部長及び水産林務部長から答弁。同議員から発言があつて、午後3時4分散会。

○3月13日（月） 午後1時3分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第122号、第126号ないし第144号及び報告第1号を議題とし、一般質問を継続。



星野 高志議員（民主）から、

- 1 泊原子力発電所の非常用排気筒のひび割れについて
 - ・ 泊発電所施設に係る安全性の確保について

- 2 指定管理者の選定について
 - ・ 指定管理者制度の矛盾について
 - ・ 再選定について
 - ・ 各種NPOとの連携について
- 3 道内移住促進について
 - ・ 道の役割について
 - ・ 移住促進対策について
 - ・ 条例の制定について
 - ・ 移住促進とエネルギー問題について
 - ・ エネルギー自給に向けた可能性について
 - ・ エネルギー部門における地方分権について
- 4 道産食材の道外移出について
 - ・ 現状認識について
 - ・ 北海道ブランドについて
 - ・ 付加価値の高い食品づくりについて

- ・ 道産食材を使った新製品開発について
 - ・ ものづくり産業の振興について
- 5 地域生活路線バスに対する支援の恒久化について
 - ・ 登下校時における児童生徒の安全確保について
 - ・ 道単独補助制度の恒久化について

等について質問があり、知事、総務部長、知事政策部長、企画振興部長及び農政部参事監から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。



清水 誠一議員（自民）から、

- 1 地域生活経済圏と支庁制度改革等について
 - ・ 支庁制度改革の目的などについて

- ・ 地域行政センター移行時点の職員数について
- ・ 支庁所管区域について
- ・ 再編後の支庁の機能について
- ・ 圏域副知事・支庁長会議について
- ・ 支庁間における事業について
- ・ 圏域の設定について
- ・ 道議会議員の選挙区について
- ・ 地方分権改革との関係について
- ・ 支庁制度改革の進め方について

等について質問があり、知事、総務部長及び企画振興部長から答弁。同議員から発言があつて、議事進行の都合により午後2時22分休憩。午後2時53分再開し、



林 大記議員（民主）から、

- 1 道行財政の見直しについて
 - ・ 格差拡大等への対応について
 - ・ 「官から民へ」について
 - ・ 地域行政への責任について

- 2 道州制について
 - ・ 道州制特区推進法案への認識について
 - ・ 今後の日程見通しと道の対応について
 - ・ 今後の行動展開について
 - ・ 道民世論の構築について
- 3 アスベスト対策について
 - ・ 富良野地域のアスベスト鉱山跡地対策について
- 4 介護保険制度について
 - ・ 介護保険料について
 - ・ 税制改正に伴う介護保険料の激変緩和措置について
 - ・ 認知症グループホームの虐待報道について

等について質問があり、知事、総務部長及び保健福祉部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。



喜多 龍一議員（自民）から、

1 エネルギー問題について

- ・省エネ・新エネ政策について
- ・地球温暖化防止との関連について

- ・バイオマス燃料に関する取組について
- ・一次産業との関連について
- ・農業政策の新たな視点について
- ・ナタネの栽培について
- ・地域におけるBDFの取組について
- ・総合的なエネルギー政策の推進について
- ・エネルギー戦略の推進について
- ・次期総合計画について

2 東アジア・ロシア極東の環境保全と交流・連携について

- ・中国の経済発展と環境汚染について
- ・知床の世界自然遺産登録とアムール川の汚染について
- ・環境浄化対策における隣国との連携について
- ・サハリン州との経済交流について
- ・次期総合計画について

等について質問があり、知事、環境生活部長及び経済部長から答弁があって、質疑並びに質問を終結。

議長から、予算に関する案件について、本議会に52人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、関係案件を付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（52人）

織田 展嘉（加藤派）	池田 隆一（民主）
勝部 賢志（民主）	北 準一（民主）
岩間 英彦（自民）	小松 茂（自民）
作井 繁樹（自民）	菅原 範明（自民）
千葉 英守（自民）	中司 哲雄（自民）
中村 裕之（自民）	長谷 秀之（自民）
藤沢 澄雄（自民）	須田 靖子（民主）
高橋 亨（民主）	田村 龍治（民主）
福原 賢孝（民主）	角谷 隆司（加藤派）
横山 信一（公明）	真下 紀子（共産）
稲津 久（公明）	蝦名 清悦（民主）
岡田 俊之（民主）	沖田 龍児（民主）
木村 峰行（民主）	吉田 正人（自民）
遠藤 連（自民）	柿木 克弘（自民）
田淵 洋一（自民）	鎌田 公浩（自民）

瀬能 晃（自民）	原田 裕（自民）
船橋 利実（自民）	本間 勲（自民）
水城 義幸（自民）	斉藤 博（民主）
佐々木恵美子（民主）	佐野 法充（民主）
沢岡 信広（民主）	林 大記（民主）
久保 雅司（加藤派）	荒島 仁（公明）
大橋 晃（共産）	三津 丈夫（民主）
平出 陽子（民主）	石井 孝一（自民）
板谷 實（自民）	伊藤 条一（自民）
釣部 勲（自民）	小池 昌（自民）
勝木 省三（自民）	久田 恭弘（自民）

議案第77号を北方領土対策特別委員会に付託し、残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託して、午後4時16分散会。

○3月14日（火） 午後3時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第126号ないし第139号及び議案第141号ないし第144号を議題とし、予算特別委員長、農政副委員長、建設委員長、水産林務委員長からそれぞれ、各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、前川一夫議員（共産）から、議案第126号、第142号及び第143号に関する反対討論があって討論終結。

採決に入り、議案第126号、第142号及び第143号を問題とし、起立多数により委員長報告（すべて可決）のとおり可決。

次に、議案第127号ないし第139号、第141号及び第144号を問題とし、異議なく委員長報告（すべて可決）のとおり可決。

各委員会付託議案審査のため、3月15日から3月17日、3月20日及び3月22日から3月23日までの本会議を休会することに決定し、午後3時22分散会。

○3月24日（金） 午後1時33分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第122号、第140号及び報告第1号を議題とし、予算特別委員長、総務委員長、総合企画委員長、環境生活委員長、保健福祉副委員長、建設委員長、経済委員長、農政委員長、水産林務委員長、文教委員長、北方領土対策特別委員長からそれぞれ、各委員会における

付託議案審査の経過と結果について報告。

段坂繁美議員（民主）ほか4人から、議案第1号については撤回し、組み替えの上再提出を求める動議が提出され、三井あき子議員（民主）から動議に対する説明。

次に、花岡ユリ子議員（共産）から、議案第1号については撤回し、組み替えの上再提出を求めるとともに、議案第6号、第7号、第14号、第15号、第18号及び第19号については撤回を求める動議が提出され、同議員から動議に対する説明。

討論に入り、岡田篤議員（民主）から、段坂議員ほか4人提出の動議に関する賛成討論。前川一夫議員（共産）から、花岡議員提出の動議に関する賛成討論並びに議案第20号、第25号、第27号、第30号、第31号、第37号、第39号、第43号、第45号ないし第47号、第53号、第54号、第60号、第63号、第67号、第71号、第73号、第76号ないし第113号、第116号、第117号、第120号ないし第122号に関する反対討論及び議案第28号に関する賛成討論があつて討論終結。

採決に入り、まず、花岡議員提出の動議を問題とし、起立少数により否決。

次に、段坂議員ほか4人提出の動議を問題とし、起立少数により否決。

次に、議案第1号及び第81号を問題とし、起立多数により委員長報告（すべて可決）のとおり可決。

次に、議案第6号、第7号、第14号、第15号、第18号ないし第20号、第25号、第27号、第29号ないし第32号、第37号、第39号、第43号、第45号ないし第47号、第53号、第54号、第60号、第63号、第65号ないし第67号、第70号、第71号、第73号、第76号ないし第80号、第82号ないし第113号、第116号、第117号及び第120号ないし第122号を問題とし、いずれも起立多数により委員長報告（すべて可決）のとおり可決。

最後に、議案第2号ないし第5号、第8号ないし第13号、第16号、第17号、第21号ないし第24号、第26号、第28号、第33号ないし第36号、第38号、第40号ないし第42号、第44号、第48号ないし第52号、第55号ないし第59号、第61号、第62号、第64号、第68号、第69号、第72号、第74号、第75号、第114号、第115号、第118号、第119号、第140号及び報告第1号を問題とし、いずれも委員長報告（議案はすべて可決、報告は承認議決）のとおり

異議なく原案可決。

日程第2 議案第145号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明。委員会付託を省略し、採決に入り、異議なく原案可決。

日程第3 議案第146号ないし第149号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明。委員会付託を省略し、討論に入り、西田昭紘議員（民主）及び真下紀子議員（共産）から議案第149号に関する反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、まず議案第149号を問題とし、起立多数により同意議決。次に、議案第148号を問題とし、起立多数により同意議決。次に、議案第146号及び第147号を問題とし、異議なく同意議決。

日程第4 会議案第1号及び第2号を議題とし、説明及び委員会付託を省略し、討論に入り、大橋晃議員（共産）から会議案第1号及び第2号に関する反対討論があつて討論終結。

採決に入り、起立多数により原案可決。

日程第5 意見案第2号を議題とし、前川一夫議員（共産）から提案説明。委員会付託を省略し、採決に入り、起立少数により否決。

日程第6 意見案第3号を議題とし、真下紀子議員（共産）から提案説明。委員会付託を省略し、採決に入り、起立少数により否決。

日程第7 意見案第4号ないし第13号を議題とし、説明及び委員会付託を省略。

採決に入り、いずれも異議なく原案可決。

日程第8 議員派遣の件を議題とし、議員を派遣することについて異議なく決定。

閉会中継続審査の件について、総務委員長から申し出のあった前会より継続審査中の会議案第2号について、申し出のとおり閉会中の継続審査に付することを異議なく決定。

閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長から申し出のとおり、閉会中継続審査又は調査に付することを異議なく決定。

今期定例会に付議された案件は、前会より継続審査中の会議案第2号を除きすべて議了。

午後3時26分閉会。

提出案件

第1回定例会において知事から提出のあった案件

議案

提出 年月日	番号	件名	付託 委員会	議決 年月日	議事 結果
18. 2. 23	1	平成18年度北海道一般会計予算	予算	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	2	平成18年度北海道札幌医科大学附属病院特別会計予算	予算	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	3	平成18年度北海道公債管理特別会計予算	予算	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	4	平成18年度北海道小児総合保健センター事業特別会計予算	予算	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	5	平成18年度北海道母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	予算	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	6	平成18年度北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計予算	予算	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	7	平成18年度北海道石狩湾新港地域開発出資特別会計予算	予算	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	8	平成18年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計予算	予算	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	9	平成18年度北海道農業改良資金貸付事業特別会計予算	予算	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	10	平成18年度北海道沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計予算	予算	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	11	平成18年度北海道林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計予算	予算	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	12	平成18年度北海道公共下水道事業特別会計予算	予算	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	13	平成18年度北海道流域下水道事業特別会計予算	予算	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	14	平成18年度北海道営住宅事業特別会計予算	予算	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	15	平成18年度北海道住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計予算	予算	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	16	平成18年度北海道地方競馬特別会計予算	予算	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	17	平成18年度北海道病院事業会計予算	予算	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	18	平成18年度北海道電気事業会計予算	予算	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	19	平成18年度北海道工業用水道事業会計予算	予算	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	20	北海道地方独立行政法人評価委員会条例案	総務	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	21	北海道知事政策部の事務処理の特例に関する条例案	総合企画	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	22	北海道民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する条例案	総合企画	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	23	北海道循環資源利用促進税基金条例案	環境生活	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	24	北海道障害者介護給付費等不服審査会の設置等に関する条例案	保健福祉	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	25	北海道営住宅事業特別会計条例案	建設	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	26	北海道営住宅事業減債基金条例案	建設	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	27	札幌医科大学条例の一部を改正する条例案	総務	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	28	北海道知事等の給与等に関する条例等の一部を改正する条例案	予算	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	29	北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案	予算	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	30	北海道職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案	総務	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	31	北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案	総務	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	32	北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例案	予算	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	33	北海道知事政策部手数料条例の一部を改正する条例案	総合企画	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	34	北海道立野幌森林公園駐車場条例及び北海道立野幌森林公園自然ふれあい交流館条例の一部を改正する条例案	環境生活	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	35	北海道動物の愛護及び管理に関する条例の一部を改正する条例案	環境生活	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	36	特定非営利活動促進法施行条例の一部を改正する条例案	環境生活	18. 3. 24	原案可決

提 年 月 日	番 号	件 名	付 委 員 会 託 会	議 年 月 日 決 日	議 結 果
18. 2. 23	37	北海道環境生活部手数料条例の一部を改正する条例案	環境生活	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	38	北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	環境生活	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	39	北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する条例案	保健福祉	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	40	北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	保健福祉	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	41	北海道立診療所条例の一部を改正する条例案	保健福祉	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	42	北海道立衛生学院等看護職員課程修学資金貸付条例及び北海道看護職員養成修学資金貸付条例の一部を改正する条例案	保健福祉	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	43	北海道立看護学院条例の一部を改正する条例案	保健福祉	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	44	北海道精神保健福祉審議会条例の一部を改正する条例案	保健福祉	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	45	北海道立児童福祉施設条例の一部を改正する条例案	保健福祉	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	46	北海道身体障害者更生援護施設条例の一部を改正する条例案	保健福祉	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	47	北海道経済部手数料条例の一部を改正する条例案	経 済	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	48	北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	経 済	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	49	会社法の施行等に伴う関係条例の整理に関する条例案	経 済	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	50	北海道病害虫防除所設置等に関する条例の一部を改正する条例案	農 政	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	51	北海道農政部手数料条例の一部を改正する条例案	農 政	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	52	北海道農政部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	農 政	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	53	北海道立農業試験場条例の一部を改正する条例案	農 政	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	54	北海道地域農業改良普及センター条例の一部を改正する条例案	農 政	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	55	北海道水産林務部手数料条例の一部を改正する条例案	水産林務	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	56	北海道立水産試験場条例の一部を改正する条例案	水産林務	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	57	北海道漁港管理条例の一部を改正する条例案	水産林務	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	58	北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案	建 設	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	59	北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	建 設	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	60	北海道立都市公園条例の一部を改正する条例案	建 設	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	61	北海道公共下水道条例の一部を改正する条例案	建 設	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	62	北海道営住宅条例の一部を改正する条例案	建 設	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	63	北海道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例案	経 済	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	64	北海道教育委員会の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	文 教	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	65	北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予 算	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	66	市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予 算	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	67	北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案	文 教	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	68	北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例案	総 務	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	69	北海道地方警察職員の定員に関する条例の一部を改正する条例案	予 算	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	70	北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予 算	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	71	北海道地方警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	72	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例の一部を改正する条例案	総 務	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	73	北海道人事委員会設置条例の一部を改正する条例案	総 務	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	74	国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	75	訴えの提起に関する件	建 設	18. 3. 24	原案可決

提 出 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 事 結 果
18. 2. 23	76	公の施設の指定管理者の指定に関する件	総 務	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	77	公の施設の指定管理者の指定に関する件	北方領土対策	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	78	公の施設の指定管理者の指定に関する件	環境生活	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	79	公の施設の指定管理者の指定に関する件	環境生活	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	80	公の施設の指定管理者の指定に関する件	環境生活	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	81	公の施設の指定管理者の指定に関する件	環境生活	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	82	公の施設の指定管理者の指定に関する件	環境生活	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	83	公の施設の指定管理者の指定に関する件	環境生活	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	84	公の施設の指定管理者の指定に関する件	経 済	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	85	公の施設の指定管理者の指定に関する件	経 済	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	86	公の施設の指定管理者の指定に関する件	経 済	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	87	公の施設の指定管理者の指定に関する件	経 済	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	88	公の施設の指定管理者の指定に関する件	農 政	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	89	公の施設の指定管理者の指定に関する件	水産林務	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	90	公の施設の指定管理者の指定に関する件	水産林務	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	91	公の施設の指定管理者の指定に関する件	水産林務	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	92	公の施設の指定管理者の指定に関する件	水産林務	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	93	公の施設の指定管理者の指定に関する件	水産林務	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	94	公の施設の指定管理者の指定に関する件	建 設	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	95	公の施設の指定管理者の指定に関する件	建 設	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	96	公の施設の指定管理者の指定に関する件	建 設	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	97	公の施設の指定管理者の指定に関する件	建 設	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	98	公の施設の指定管理者の指定に関する件	建 設	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	99	公の施設の指定管理者の指定に関する件	建 設	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	100	公の施設の指定管理者の指定に関する件	建 設	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	101	公の施設の指定管理者の指定に関する件	建 設	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	102	公の施設の指定管理者の指定に関する件	建 設	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	103	公の施設の指定管理者の指定に関する件	建 設	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	104	公の施設の指定管理者の指定に関する件	建 設	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	105	公の施設の指定管理者の指定に関する件	建 設	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	106	公の施設の指定管理者の指定に関する件	建 設	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	107	公の施設の指定管理者の指定に関する件	文 教	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	108	公の施設の指定管理者の指定に関する件	文 教	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	109	公の施設の指定管理者の指定に関する件	文 教	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	110	公の施設の指定管理者の指定に関する件	文 教	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	111	公の施設の指定管理者の指定に関する件	文 教	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	112	公の施設の指定管理者の指定に関する件	文 教	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	113	公の施設の指定管理者の指定に関する件	文 教	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	114	全国自治宝くじ事務協議会への堺市の加入及びこれに伴う全国自治宝くじ事務協議会規約の一部の変更にに関する件	予 算	18. 3. 24	原案可決
18. 2. 23	115	包括外部監査契約の締結に関する件	総 務	18. 3. 24	原案可決

提 年 月 日	番 号	件 名	付 委 員 会	議 年 月 日	議 決 日	議 結 果
18. 2. 23	116	特定多目的ダム法に基づく留萌ダムの建設に関する基本計画の変更についての意見に関する件	建 設	18. 3. 24		原案可決
18. 2. 23	117	特定多目的ダム法に基づく新桂沢ダム及び三笠ぼんべつダムの建設に関する基本計画の変更についての意見に関する件	建 設	18. 3. 24		原案可決
18. 2. 23	118	空知北部地域広域的水道整備計画を改定することにつき同意を求める件	環境生活	18. 3. 24		原案可決
18. 2. 23	119	河川法に基づく一級河川の指定の変更についての意見に関する件	建 設	18. 3. 24		原案可決
18. 2. 23	120	北海道公立大学法人札幌医科大学（仮称）の定款に関する件	総 務	18. 3. 24		原案可決
18. 2. 23	121	北海道公立大学法人札幌医科大学（仮称）に承継させる権利に関する件	総 務	18. 3. 24		原案可決
18. 2. 23	122	財産の処分に関する件	保健福祉	18. 3. 24		原案可決
18. 2. 23	123	北海道釧路方面公安委員会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	18. 2. 23		同意議決
18. 2. 23	124	平成17年度北海道一般会計補正予算（第7号）	付託省略	18. 2. 23		原案可決
18. 3. 2	125	訴えの提起に関する件	建 設	18. 3. 7		原案可決
18. 3. 7	126	平成17年度北海道一般会計補正予算（第8号）	予 算	18. 3. 14		原案可決
18. 3. 7	127	平成17年度北海道札幌医科大学附属病院特別会計補正予算（第1号）	予 算	18. 3. 14		原案可決
18. 3. 7	128	平成17年度北海道小児総合保健センター事業特別会計補正予算（第1号）	予 算	18. 3. 14		原案可決
18. 3. 7	129	平成17年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	予 算	18. 3. 14		原案可決
18. 3. 7	130	平成17年度北海道農業改良資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	予 算	18. 3. 14		原案可決
18. 3. 7	131	平成17年度北海道沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	予 算	18. 3. 14		原案可決
18. 3. 7	132	平成17年度北海道林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	予 算	18. 3. 14		原案可決
18. 3. 7	133	平成17年度北海道公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	予 算	18. 3. 14		原案可決
18. 3. 7	134	平成17年度北海道流域下水道事業特別会計補正予算（第1号）	予 算	18. 3. 14		原案可決
18. 3. 7	135	平成17年度北海道住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	予 算	18. 3. 14		原案可決
18. 3. 7	136	平成17年度北海道地方競馬特別会計補正予算（第1号）	予 算	18. 3. 14		原案可決
18. 3. 7	137	平成17年度北海道病院事業会計補正予算（第1号）	予 算	18. 3. 14		原案可決
18. 3. 7	138	平成17年度北海道電気事業会計補正予算（第1号）	予 算	18. 3. 14		原案可決
18. 3. 7	139	平成17年度北海道工業用水道事業会計補正予算（第1号）	予 算	18. 3. 14		原案可決
18. 3. 7	140	北海道職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	18. 3. 24		原案可決
18. 3. 7	141	工事請負契約の締結に関する件	農 政	18. 3. 14		原案可決
18. 3. 7	142	工事請負契約の締結に関する件	建 設	18. 3. 14		原案可決
18. 3. 7	143	工事請負契約の締結に関する件	建 設	18. 3. 14		原案可決
18. 3. 7	144	財産の取得に関する件	水産林務	18. 3. 14		原案可決
18. 3. 24	145	札幌医科大学附属病院使用料条例等の一部を改正する条例案	付託省略	18. 3. 24		原案可決
18. 3. 24	146	北海道副知事の選任につき同意を求める件	付託省略	18. 3. 24		同意議決
18. 3. 24	147	北海道教育委員会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	18. 3. 24		同意議決
18. 3. 24	148	北海道監査委員の選任につき同意を求める件	付託省略	18. 3. 24		同意議決
18. 3. 24	149	北海道人事委員会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	18. 3. 24		同意議決

報 告

提 出 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 決 結 果
18. 2. 23	1	専決処分報告につき承認を求める件	予 算	18. 3. 24	承認議決
18. 2. 23	2	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
18. 2. 23	3	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
18. 2. 23	4	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
18. 2. 23	5	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
18. 2. 23	6	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
18. 2. 23	7	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
18. 2. 23	8	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
18. 2. 23	9	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
18. 2. 23	10	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
18. 2. 23	11	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
18. 2. 23	12	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
18. 2. 23	13	専決処分報告の件	報告のみ	—	—

第 1 回定例会において議員から提出のあった案件

会 議 案

提 出 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 年 月 日	議 決 結 果
18. 3. 23	1	北海道議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案	板谷 實議員ほか10人	18. 3. 24	原案可決
18. 3. 23	2	北海道議会の会派及び議員の政務調査費に関する条例の一部を改正する条例案	板谷 實議員ほか10人	18. 3. 24	原案可決

意 見 案

提 出 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 年 月 日	議 決 結 果
18. 2. 23	1	酪農・畜産基本政策と畜産物価格等に関する意見書	船橋 利実議員ほか11人	18. 2. 23	原案可決
18. 3. 23	2	米軍のF15戦闘機の千歳基地への移転に反対する意見書	大橋 晃議員ほか3人	18. 3. 24	否 決
18. 3. 23	3	防衛施設庁の官製談合疑惑の全容究明と天下り禁止を求める意見書	大橋 晃議員ほか3人	18. 3. 24	否 決
18. 3. 23	4	北方領土問題の早期解決等に関する意見書	見延 順章議員ほか15人	18. 3. 24	原案可決
18. 3. 23	5	新聞の「特殊指定」制度の堅持に関する意見書	加藤 礼一議員ほか4人	18. 3. 24	原案可決
18. 3. 23	6	電気用品安全法の見直しを求める意見書	本間 勲議員ほか4人	18. 3. 24	原案可決
18. 3. 23	7	安心・信頼の医療の確保に向けた制度改革に関する意見書	本間 勲議員ほか4人	18. 3. 24	原案可決
18. 3. 23	8	在日米軍再編に係る航空自衛隊千歳基地への訓練移転に関する意見書	本間 勲議員ほか4人	18. 3. 24	原案可決
18. 3. 23	9	さらなる総合的な少子化対策を求める意見書	本間 勲議員ほか4人	18. 3. 24	原案可決
18. 3. 23	10	耐震構造設計の偽装問題の調査と再発防止のための制度改革を求める意見書	本間 勲議員ほか4人	18. 3. 24	原案可決
18. 3. 23	11	WTO農業交渉に関する意見書	船橋 利実議員ほか11人	18. 3. 24	原案可決
18. 3. 23	12	米国産牛肉の安全性確保に関する意見書	船橋 利実議員ほか11人	18. 3. 24	原案可決
18. 3. 23	13	本道の実情に配慮した米政策改革の推進に関する意見書	船橋 利実議員ほか11人	18. 3. 24	原案可決

動 議

提 出 年 月 日	件 名	提 出 者	議 決 年 月 日	議 結 果
18. 3. 23	議案第 1 号平成18年度北海道一般会計予算については撤回し、組み替えの上再提出を求める動議	段坂 繁美議員ほか 4 人	18. 3. 24	否 決
18. 3. 23	議案第 1 号平成18年度北海道一般会計予算については撤回し、組み替えの上、再提出を求めるとともに、議案第 6 号平成18年度北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計予算、議案第 7 号平成18年度北海道石狩湾新港地域開発出資特別会計予算、議案第14号平成18年度北海道営住宅事業特別会計予算、議案第15号平成18年度北海道住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計予算、議案第18号平成18年度北海道電気事業会計予算及び議案第19号平成18年度北海道工業用水道事業会計予算については撤回を求める動議	花 岡 ユ リ 子 議 員	18. 3. 24	否 決

会 議 案

会議案第 1 号 北海道議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案

〔 18年 1 定
板谷 實議員ほか10人提出
平成18年 3 月24日 原案可決 〕

北海道議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

北海道議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例（昭和31年北海道条例第67号）の一部を次のように改正する。

附則第 4 項の次に次の 3 項を加える。

- 5 議長、副議長及び議員の報酬の月額は、平成18年 4 月 1 日から平成19年 4 月29日までの間に限り、第 1 条の規定にかかわらず、同条に定める額に100分の90を乗じて得た額とする。ただし、期末手当の額の算出の基礎となる報酬月額は、同条に定める額とする。
- 6 平成19年 4 月 1 日において議長、副議長及び議員の職にある者が平成19年 4 月30日に再びそのいずれかの職に就いた場合において同日に受けることとなる平成19年 4 月分の報酬の額は、第 2 条第 1 項ただし書きの規定にかかわらず、第 1 条に定める額に30分の 1 を乗じて得た額から前項本文に定める額に30分の 1 を乗じて得た額を減じた額とする。
- 7 平成18年 4 月 1 日から平成19年 4 月29日までの間において議長、副議長及び 議員が、議会、委員会、審査会又は会議規則に定める会議の招集に応じ、会議に参加したときの第 3 条第 3 項及び第 4 項の規定の適用については、別表第 2 中「16,000円」とあるのは「14,000円」と、「15,000円」とあるのは「13,000 円」とする。

附 則

この条例は、平成18年 4 月 1 日から施行する。

説 明

道財政の健全化に資するため、議長、副議長及び議員の報酬の減額及び費用弁償の額を変更するため、この条例を制定しようとするものである。

会議案第 2 号 北海道議会の会派及び議員の政務調査費に関する条例の一部を改正する条例案

〔 18年 1 定
板谷 實議員ほか10人提出
平成18年 3 月24日 原案可決 〕

北海道議会の会派及び議員の政務調査費に関する条例の一部を改正する条例

北海道議会の会派及び議員の政務調査費に関する条例（平成13年北海道条例第41号）の一部を次のように改正する。

第 9 条の見出しを「(収支報告書等)」に改め、同条に次の 1 項を加える。

- 4 会派の代表者及び議員は、前 3 項の規定により収支報告書を提出する場合は、1 件 5 万円以

上のすべての支出（別に定める使途に係る支出を除く。）について、領収書その他の支出の事実を証する書類の写し（以下「領収書等の写し」という。）を添付しなければならない。

第12条の見出し中「収支報告書」を「収支報告書等」に改め、同条第1項中「収支報告書」の次に「及び領収書等の写し（以下「収支報告書等」という。）」を加え、同条第2項中「収支報告書」を「収支報告書等」に改め、同条に次の1項を加える。

- 3 議長は、前項の規定による請求があったときは、収支報告書等に記載されている情報のうち、北海道議会情報公開条例（平成11年北海道条例第18号）第9条の非開示情報を除き、閲覧に供するものとする。

附 則

- 1 この条例は、平成18年4月1日から施行する。
- 2 この条例による改正後の北海道議会の会派及び議員の政務調査費に関する条例の規定は、この条例の施行の日以後に交付する政務調査費に係る収支報告書等の提出及び閲覧について適用し、同日前に交付した政務調査費に係る収支報告書の提出及び閲覧については、なお従前の例による。

説 明

政務調査費に係る使途の透明性の向上に資するよう、収支報告書の提出に当たり、1件5万円以上の支出について領収書等の写しを添付し、閲覧に供することとするため、この条例を制定しようとするものである。

意 見 案

意見案第1号 酪農・畜産基本政策と畜産物価格等に関する意見書

18年1定
船橋 利実議員ほか11人提出
平成18年2月23日 原案可決

本道の酪農・畜産については、食生活の多様化等により畜産物の需要が堅調に拡大する中で、国内最大の酪農・畜産地帯に発展し、生産資材産業や乳業・食肉加工業など裾野の広い関連産業とともに、地域の雇用や経済を支える基幹産業として極めて重要な地位を占めている。

しかしながら、WTO農業交渉やFTA交渉の行方が予断を許さない状況にあり、また、生乳の生産抑制の実施や米国産牛肉の輸入再開が問題となる中、本道の酪農・畜産が持続的に発展するためには、畜産物の安全・安心の確保を推進することはもとより、意欲ある担い手の育成・確保や自給飼料に立脚した酪農畜産経営の展開などによる生産基盤の強化に向けた施策の積極的な展開が不可欠である。

よって、国において、次の事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 WTO・FTA交渉に当たっては、多様な農業の共存を目指す我が国の主張が反映されるよう、国民の合意のもと、確固たる姿勢で粘り強く交渉に臨むこと。
 - (1) WTO農業交渉に当たっては、非貿易的関心事項への配慮など、日本提案の実現を目指すという、これまでの基本方針を堅持すること。

また、上限関税の設定に反対するとともに、重要品目の数を十分に確保するなど、本道の主要産品である乳製品に係る適切な国境措置を確保すること。
 - (2) FTA交渉に当たっては、我が国の農産物の生産事情等を考慮の上、関税撤廃の例外品目を設定するなど、適切に対応すること。
- 2 「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」などの目標を実現するため、食料生産の中核を担う本道の専門的な酪農・畜産農家が将来に希望と意欲を持って営農に取り組むことができるよう、経営体質強化対策、生産性向上対策、畜産環境保全対策など、酪農・畜産経営を支援するための諸対策を強化し、推進すること。
- 3 平成18年度酪農・畜産物価格等について
 - (1) 加工原料乳生産者補給金単価については、加工原料乳地帯の生乳の再生産を確保するとともに、生産者の経営安定が図られるよう適切に設定すること。

また、加工原料乳限度数量については、生産意欲や生産基盤の維持に配慮しつつ、需給動向に即して適切に設定すること。
 - (2) 指定食肉（牛肉及び豚肉）の安定価格については、再生産の確保が図られるよう適切に設定すること。
 - (3) 肉用子牛の保証基準価格については、品種ごとに再生産が確保されるよう適切に設定すること。
- 4 畜産環境対策及び自給飼料生産強化対策の推進について
 - (1) 家畜排せつ物法管理基準に応急的に対応している農家等が、恒久的な家畜排せつ物処理施設の整備を実施できるよう、畜産環境整備リース事業予算の確保を図ること。
 - (2) 自給飼料基盤に立脚した畜産経営を育成するため、飼料生産の組織化・外部化の推進、草地整備及び放牧の推進に対する支援対策を引き続き講ずること。

5 BSE対策等の推進について

- (1) 食の安全・安心の確保と牛肉等の畜産物の安定的な生産と消費を推進するため、BSEの研究データや死亡牛検査等に係るデータに基づく、発症経過等の病態解明、感染原因の究明や生前診断法の確立を進めるとともに、その成果や知識を国民に公表・普及すること。
- (2) BSEの発生防止のため、利用できない肉骨粉を適正かつ円滑に処理できるよう、必要な予算を確保すること。
- (3) BSE対策の推進に当たっては、消費者等の理解と納得を得た上で行うとともに、BSEの全頭検査を継続するために必要な経費については、全額国が負担すること。

さらに、産地食肉センターにおけるBSE対策の強化に必要な予算を確保すること。

米国産等牛肉の輸入再開については、リスク管理を行う国の責任において輸出プログラムの遵守を担保するよう強く求めてきたところであり、今後一層、国民の食の安全の確保を最優先として米国に対応すること。

6 酪農・畜産関連施策の推進について

- (1) 飲用牛乳の消費の落ち込み、脱脂粉乳、バターの在庫増加など生乳需給が厳しくなる中、需給動向に即した生乳生産を図るため、牛乳・乳製品の消費拡大を維持するとともに、輸入品との一定の競争力を有するチーズや生クリーム等液状乳製品向けの需要拡大対策を強化すること。
- (2) 生産基盤の維持・強化を図るため、牛群検定等の乳用牛改良事業の予算確保や一体的な推進、酪農ヘルパー事業の予算を確保するとともに、牛トレーサビリティ制度の円滑な運用を推進すること。
- (3) 肉用牛や養豚の生産基盤の維持と経営体質の強化を図るため、地域の実態に即した担い手や優良繁殖雌牛の確保、効率的な生産技術の普及などの支援対策を講ずるとともに、価格低落時における経営安定対策の予算を確保すること。

また、米国産牛肉の輸入再開等によって競合する乳用種牛肉の生産・販売促進対策を引き続き講ずること。

- (4) 本道の酪農・畜産経営の安定的な発展を図るため、酪農・畜産負債整理資金対策を引き続き実施するとともに、必要な予算を確保すること。
- (5) 鳥インフルエンザなど畜産経営や畜産物の需給に重大な影響を及ぼす疾病に対する社会的な関心が高まっている中で、万が一の伝染性疾病の発生や流行に伴う経済的損失を家畜所有者が互助するため、家畜防疫互助基金造成等支援事業の継続と予算の確保を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
農林水産大臣

各通

北海道議会議長 高橋 文明

意見案第2号 米軍のF15戦闘機の千歳基地への移転に反対する意見書

18年1定
大橋 晃議員ほか3人提出
平成18年3月24日 否 決

3月21日に、札幌防衛施設局が、道、千歳市及び苫小牧市に説明した日米両国政府の基本合意の内容は、内容の上でも、その取り組み方においても、本道議会を初め、道、関係自治体及び広汎な道民の意向と大きくかけ離れたものになっている。

第1に、移転の目的を「自衛隊と米軍との間の相互運用性を向上させる必要性に従うとともに、訓練活動の影響を軽減するとの目標を念頭に、嘉手納飛行場を初めとして……訓練移転を実現する」としているが、「日米両軍の相互運用性の向上」が主目的で、「沖縄の痛みを分かち合う」ということは付け足しに過ぎないこと。

第2に、移転訓練の規模を「最大で1日12機、14日以内」としているが、同時に「年間の訓練回数の制限を撤廃する」ということが明記され、これをさらに拡大していく余地が残されている。

第3に、「将来における日米共同訓練のための自衛隊基地の使用拡大に向けて努力する」ことが明記されている。

また、本道議会初め、道、関係自治体が繰り返し要望してきた、「協議内容を地元自治体に適時適切に伝えること」、「地元の意向が協議に十分反映されること」が全く顧みられず、あまつさえ日米地位協定を持ち出してその強行を示唆するなど、地方分権の流れにも逆行する態度は極めて遺憾である。

本道では既に、矢臼別演習場における沖縄海兵隊の実弾射撃訓練を受け入れてきた経緯があるが、「同量同質」という約束に反し、沖縄では行われなかった夜間訓練が道や地元自治体の中止要請にもかかわらず続けられている。この点からみても、今回の計画は受け入れることができない。

よって、国においては、嘉手納基地等の米軍の千歳基地への移転計画を中止するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
防衛庁長官

} 各通

北海道議会議長 高橋文明

意見案第 3 号 防衛施設庁の官製談合疑惑の全容究明と天下り禁止を求める意見書

18年 1 定
大橋 晃議員ほか 3 人提出
平成18年 3 月24日 否 決

防衛施設庁発注の空調設備工事をめぐる談合事件で、同庁長官、次長に次ぐナンバースリーで技術系のトップである技術審議官ら 3 人が 1 月30日に逮捕された。さらに 1 月31日には、同庁の土木、建築工事でも談合の疑いがあるとして、東京地検特捜部が大手ゼネコンの鹿島と大成建設の本社、大林組、防衛施設庁の家宅捜索を行うなど、事件は官製談合事件として異例の広がりを見せている。

逮捕された同庁技術審議官らは、前任者から引き継ぎを受け、入札前に談合を行っていた疑いがあり、今回共同企業体で受注した空調設備会社 9 社のうち 4 社に計 6 人の施設庁職員が天下りしており、天下り状況を考慮して落札予定社を配分、同庁OBらを通じて会社側に伝達していたと言われるなど、官製談合が代々引き継がれている構造的なものとの疑いが濃厚となっている。

ところが、額賀福志郎防衛庁長官は、「防衛施設庁を廃止して再び起こらないような仕組みをつくって新しい政策官庁を再スタートさせるのが私の仕事、責任だ」としているが、同庁を本庁に統合しても、関係業界への官僚の天下りと引きかえに代々引き継がれている構造的官製談合の根絶があり得ないことは明白である。

今こそ、官製談合の根絶のために、次の措置をとるべきである。

記

- 1 事件の全容解明のために国会での集中審議や関係者の国会招致など国会として全力を挙げる
- 2 当事者である政府・防衛庁が、検察任せではなく、天下り情報の公開とともに、事件の全容の徹底究明と責任の所在の明確化に全力を尽くすこと。
- 3 省庁と密接な関係にある営利企業、特殊法人、認可法人、外郭団体及び業界団体への天下りを、期限を定めず禁止すること。そのために必要な法制化を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
防衛庁長官

各通

北海道議会議長 高橋文明

意見案第 4 号 北方領土問題の早期解決等に関する意見書

18年 1 定
見延 順章議員ほか15人提出
平成18年 3 月24日 原案可決

我が国固有の領土である北方領土返還の実現は、我が国最大の国家的課題であり、永年の国民の悲願である。

しかし、北方領土問題に関し、進展が期待されていた昨年11月の日ロ首脳会談においては、これまでのさまざまな合意及び文書に基づき、日ロ両国がともに受け入れられる解決を見出す努力を行うことでは一致したものの具体的な進展は見られず、元島民や返還要求運動関係者を初めとした、国民の切なる願いが実現に至らなかったことは、誠に残念と言わざるを得ない。

特に、これまで返還要求運動の中心的役割を担ってきた元島民は高齢化しており、運動関係者などからもこのままでは返還要求運動の風化も懸念されるとの声も聞こえている。

また、北方領土隣接地域においては、戦後60年という長い間北方領土問題が未解決であることにより地域の望ましい発展が阻害されてきており、地域経済の低迷に拍車をかけている状況にある。

こうした状況の中で、本年は、日ロ両国にとって1956年の日ソ共同宣言により国交が再開されてから半世紀を迎える節目の年に当たることから、日ロ両国政府は日ロ行動計画に基づき幅広い分野での協力を拡大して信頼関係を深め、真に安定した平和友好関係の構築を進めることが重要であり、そのことが北方領土問題の解決につながるよう強く期待するものである。

さらに、返還要求運動については、国民世論の一層の盛り上げや国際世論の喚起を図るために、これまでの取り組みを検証し、より効果的な全国民が参加するような運動へと展開していくことが求められており、そのための戦略的な取り組みが必要である。

このため、特に運動後継者の育成や次代を担う青少年に対する北方領土教育の充実などに力を入れるとともに、我が国の北方領土返還要求の正当性をロシア連邦を初め諸外国に対し、積極的に訴えるべきである。

よって、国においては、歯舞、色丹及び国後、択捉等の北方領土の帰属に関する問題を解決し、平和条約を可能な限り早期に締結するという一貫した方針に基づき、北方領土問題の解決に向けてロシア政府に対する粘り強い外交交渉を進めるとともに、国内外の世論の高揚・喚起を図るためのより効果的な返還要求運動を推進するよう要望する。

また、あわせて北方領土問題が未解決であるという特殊な状況にあることから、元島民の援護対策の充実や隣接地域の振興策について、さらに一層推進するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長	} 各通
参議院議長	
内閣総理大臣	
外務大臣	
文部科学大臣	
農林水産大臣	
国土交通大臣	
沖縄及び北方対策担当大臣	

北海道議会議長 高 橋 文 明

意見案第5号 新聞の「特殊指定」制度の堅持に関する意見書

18年1定
加藤 礼一議員ほか4人提出
平成18年3月24日 原案可決

昨年11月、公正取引委員会は、新聞の「特定の不公正な取引方法」（特殊指定）の見直し作業に入ることを発表し、6月にも結論が出る見通しである。

特殊指定が撤廃されると、世界最高といわれる新聞の戸別配達（宅配）制度の崩壊を招き、文字・活字文化や国民の「知る権利」が脅かされるおそれがある。

特殊指定は公正取引委員会が独占禁止法に基づいて行う告示で、新聞については発行本社、販売店双方に異なる定価の設定や割引販売を禁じ、違反した場合は独禁法に問われる。

価格競争を奨励する独禁法の中で、特殊指定が認められているのは、新聞の公共性を重視し「同じ新聞は全国どこでも、同じ価格で読むことができるのが望ましい」という考えによる。

新聞には、民間業者間の取り決めとして、新聞社が販売店への定価販売を指定できる再販売価格維持（再販）制度もあり、両者は車の両輪として機能している。

特殊指定の見直しは、再販制度を骨抜きにし、新聞の宅配制度を柱とする流通システムの秩序を大きく損なうおそれがある。

その結果、経営体力の劣る新聞販売店は撤退を強いられ、全国に張りめぐらされた戸別販売網は崩壊につながり、とりわけ、過疎地の多い北海道などでは戸別配達が切り捨てられ、情報格差を起こす懸念がある。

新聞協会の調査では9割近い国民が新聞の宅配を望んでおり、見直しはそうした国民の期待に反する結果を招くことになる。

また、昨年7月に施行された文字・活字文化振興法は、「すべての国民が等しく文字・活字文化の恵沢を享受できる環境を整備すること」を理念に掲げ、そのための施策の実施を国と地方公共団体に義務づけた。

特殊指定の見直しは、著作物再販の存続を決めた公取委自身の5年前の決定と矛盾するばかりか、文字・活字文化振興法に背くことになる。

新聞は、民主主義の根幹である国民の「知る権利」にこたえ、公正な情報を提供するとともに、活字を通じて日本文化を保持し、世界との窓口を開くという社会的・公共的使命を果たしており、時代の要請に逆行するような動きには強く反対せざるを得ない。

よって、国においては、新聞の「特殊指定」制度を堅持するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 }
参議院議長 } 各通
内閣総理大臣 }

北海道議会議長 高橋 文明

意見案第 6 号 電気用品安全法の見直しを求める意見書

18年 1 定
本間 勲議員ほか 4 人提出
平成18年 3 月 24 日 原案可決

電気用品安全法は、電気用品による危険及び障害の発生を防止することを目的とする電気用品取締法が、電気用品の安全性の確認を国から民間の認定検査機関などに移行させるなど、民間事業者の自主的活動を促進することを目的として改正され、平成13年 4 月 1 日に施行された法律である。

この法の施行に当たって、製造、輸入及び販売事業者は多くの在庫を所有していることなどから、電気用品ごとに 5 年から10年の経過措置期間が設定されているが、本年 3 月末をもって 5 年の経過措置が終了し、この経過措置の対象となっている電気用品については、4 月以降、新たな表示、いわゆるPSEマークが表示されていない製品の販売は、禁止されることとなっている。

5 年の経過措置期間が経過し、販売の規制対象となる電気用品には、テレビや冷蔵庫、洗濯機、電子楽器、音響機器など一般市民に広く使用される製品が多く含まれている。これらの製品は、中古用品販売店やリサイクル店などで販売されており、電気用品のリサイクル市場が形成されている状況にある。

しかしながら、電気用品安全法の改正に当たって、中古電気用品を扱っている販売事業者などに対しては、法改正の概要や経過措置期間についての周知が十分になされておらず、目前に迫った経過措置期間の終了を迎え、大きな混乱が生じている。また、環境問題としてのリユース（再利用）対策にも、影響が大きい問題である。

よって、国においては、中小の中古電気用品販売事業者などの不安を解消し、循環型社会の形成を見据えながら、新制度への移行を円滑に行うために、当面、経過措置期間を延長し、法の周知徹底に努めるとともに、特別承認制度などの適用範囲の拡大などを初めとする電気用品安全法の見直しを検討するなど、万全の対策を講ずるよう要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
経済産業大臣

各通

北海道議会議長 高橋 文 明

意見案第 7 号 安心・信頼の医療の確保に向けた制度改革に関する意見書

18年 1 定
本間 勲議員ほか 4 人提出
平成18年 3 月 24 日 原案可決

政府・与党医療改革協議会が昨年12月1日に発表した「医療制度改革大綱」を踏まえ、政府は第164回通常国会に改革関連法案を提出し審議されているところである。

この法案においては、質の高い医療を受けられる体制の構築、生活習慣病対策の推進、医療費適正化の総合的な推進、後期高齢者医療制度の創設、診療報酬等の見直しなど多岐にわたる内容が含まれているところである。

しかし、地域の深刻な医師不足に対応できるのか、医療保険財政に着目した制度改革に重点が置かれ、患者負担がますます増大し、我が国の誇る国民皆保険制度の後退を招くのではないか、高齢者医療制度の持続可能性が担保できるのか、医療費適正化計画の名のもとに、国の責任を都道府県に転嫁するのではないかなどが懸念されるところである。

急速な少子高齢化、経済の低成長への移行、国民生活や意識の変化など、大きな環境変化に直面する中で、国民皆保険制度を堅持し、医療制度を将来にわたり持続可能なものとしていくためには、その改革が不可欠である。

よって、国においては、医療制度改革の推進に当たっては、高齢者や患者の置かれている実態など、あらゆる地域の、あらゆる世代の国民の声を十分に聞き、将来にわたり安定的な医療保険制度の運営確保に向けた全国レベルでの一元化に向けた道筋を明らかにするなど、国の責任で、国民の安心できる安定的で持続可能な医療制度改革を実現するよう要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣

各通

北海道議会議長 高橋文明

意見案第8号 在日米軍再編に係る航空自衛隊千歳基地への訓練移転に関する意見書

18年1定
本間 勲議員ほか4人提出
平成18年3月24日 原案可決

去る3月21日、札幌防衛施設局長から、北海道、千歳市及び苫小牧市に対し、現在日米両政府で協議中の米軍機の訓練移転問題について、大筋で合意した内容の説明があったところである。

その内容は、嘉手納飛行場、三沢飛行場及び岩国飛行場といった米軍飛行場から千歳など6つの航空自衛隊基地でも共同訓練を実施するというものであるが、飛行回数など訓練の総量が示されず、地元負担がどの程度ふえるか全く不透明なままである。また、昨年11月に防衛庁から、在日米軍の再編に当たっては、地元に対し、十分説明し、要望意見を伺いながら日米協議に取り組む旨の回答を得、さらに、昨年12月8日には、道議会として、「日米協議の内容を地元自治体に対し、適時適切に伝えるとともに、地元の意向がその後の協議においても十分反映されるよう」内閣総理大臣及び防衛庁長官などに対し、意見書を提出したところである。しかるに、今回、たび重なる要請にもかかわらず、地元の意向を聞くことなく一方的に説明があったことは、大変遺憾であり、こうした状況のもとでは、地元自治体として、到底、受け入れがたいものであること

を重く受けとめるべきである。

日米地位協定の手続きを経て、訓練の移転を決めるとはいえ、騒音など住民生活への影響が大きく、地元自治体の十分な理解と協力を得る必要がある。

よって、国においては、地元自治体に対し、適時適切な情報提供と説明を行い、地元の要望意見を真摯に受けとめ、今後の日米協議に十分反映されるよう、再度強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
防衛庁長官

} 各通

北海道議会議長 高橋文明

意見案第9号 さらなる総合的な少子化対策を求める意見書

18年1定
本間 勲議員ほか4人提出
平成18年3月24日 原案可決

2005年版「少子化社会白書」は、2004年の合計特殊出生率が1.29と過去最低を更新したことを踏まえ、我が国を初めて「超少子化国」と位置づけた。これまでもさまざまな少子化対策が講じられてきたが、一向に少子化傾向に歯止めがかかっておらず、OECD加盟国の中で、子育て対策が遅れた国になっている。そのため、従来の諸施策の検証や効果的な支援策についてさらなる検討が必要になっている。子育ては、今や、地域や社会全体が取り組む課題であり、社会全体で子育てをサポートする体制を充実することが必要である。

このため、国においては、近年における国民のライフスタイルの変化やニーズの多様化を踏まえ、経済的負担の軽減、子育て世代の住宅支援や雇用対策、きめ細かい子育てサービスの展開及び仕事と家庭の両立支援などの幅広い施策について、今まで以上に主導的に推進すべきであり、また、都市部や過疎地域など地域の実情に応じた施策については、国の支援のもと地方公共団体と連携して推進することが重要である。

よって、国においては、さらなる総合的な少子化対策として次の施策を講ずるよう、強く要望する。

記

- 1 出産費や乳幼児医療などにかかわる各種諸制度の拡充。
- 2 子育て世帯向けの住宅支援や保育制度の充実。
- 3 放課後児童健全育成事業等の拡充。
- 4 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が図れる働き方の改善。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣

各通

北海道議会議長 高橋文明

意見案第10号 耐震構造設計の偽装問題の調査と再発防止のための制度改革を求める意見書

〔 18年1定
本間 勲議員ほか4人提出
平成18年3月24日 原案可決 〕

昨年の11月に首都圏に端を発した建築物の耐震強度の偽装問題は、その後の調査が進むにつれて、全国的な問題へと発展し、本道においても二級建築士による構造計算書の偽装が明らかとなったところである。

国においては、既に社会資本整備審議会建築分科会の基本制度部会において対策の検討が進められているところであるが、国民が安心して暮らすことができるよう、制度の改正など、次の事項について速やかな対策を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 構造計算書の偽装が明らかとなった問題については、地元自治体と協力して速やかに真相の究明を行うとともに、全国の都道府県とも連携して問題点を検証し、建築基準法や建築士法の改正を含む制度改革に積極的に取り組むこと。
- 2 これまでの国や地方自治体による検証では、現行制度の不十分さが明らかになっており、建築士の責任の明確化や建築確認審査機関における構造設計の審査の厳格化などの問題については、優先的に対策を講ずること。
 - (1) 違法行為を行った建築士に対する罰則の強化。
 - (2) 建築士の専門分化に対応した分野別資格の制度化。
 - (3) 設計事務所が業務の一部を下請けに付す場合の責任の明確化。
 - (4) 一定規模以上のものなどを対象とした第三者機関による審査の義務化。
 - (5) 国や都道府県の民間確認検査機関への監督権限の強化。
 - (6) 現在検討が進められている建築確認における中間検査の義務化。
 - (7) 建築確認申請における下請けを含む設計資格者の記入の義務化。
- 3 建築行政に対する国民の不安が増大していることから、制度改革に向けた検討経過などを明らかにするとともに、相談対応の充実を図ること。
- 4 国民による建築物の耐震化への取り組みを促すため、耐震診断や耐震改修に関する補助制度の充実を図るとともに、建築物に瑕疵が判明した場合の被害者救済のための保険制度の創設など、支援制度を確立すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長

参議院議長
内閣総理大臣
国土交通大臣

各通

北海道議会議長 高橋文明

意見案第11号 WTO農業交渉に関する意見書

18年1定
船橋 利実議員ほか11人提出
平成18年3月24日 原案可決

昨年12月に開催されたWTO香港閣僚会議では、本年12月の最終合意に向けて、関税削減率などの要件が入ったモダリティを4月末に、これに基づく包括的な譲許表案を7月末までに提出することなどを盛り込んだ宣言を採択した。

宣言では、日本政府が強く反対していた上限関税の設定が見送られ、重要品目の位置づけも認められた。しかし、重要品目の品目数の扱いや一般品目の関税削減率などについては輸出国と輸入国の主張に大きな隔たりがあり、4月末のモダリティ確立に向け極めて厳しい交渉が続けられている。

日本の食料自給率は40%と低く、国民の食料の大半を海外に依存している現状の中で、農業生産と食料自給率を根底から揺るがす「上限関税」や「重要品目」の扱いは、国民の命と健康、暮らしに直結する問題である。特に、米を初め、小麦、砂糖、でん粉、雑豆、乳製品などの高関税品目を多く抱える本道農業にとっては、その将来を左右する重要課題である。

仮に、今後の交渉で大幅な関税引き下げとなれば、第1次産業との結びつきの強い製造業など、地域経済全体に甚大な打撃を与えることが必至である。

よって、国においては、WTO農業交渉が重要局面を迎える今日、多様な農業の共存と食料安全保障の確保が図られるよう、次の事項について強く要望する。

記

- 1 WTO農業交渉に当たっては、農業・農村の多面的機能の発揮や食料安全保障の確保を図るため、各国の多様な農業が共存できる農業モダリティを実現するよう確固たる姿勢で臨むこと。
 - 2 上限関税の設定には断固反対するとともに、重要品目については各国の裁量が発揮できるよう十分な数の品目を確保するなど、本道の重要品目である米や小麦、砂糖、でん粉、雑豆、乳製品などに係る適切な国境措置を維持すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
農林水産大臣
経済産業大臣

各通

意見案第12号 米国産牛肉の安全性確保に関する意見書

18年 1 定
船橋 利実議員ほか11人提出
平成18年 3 月24日 原案可決

2005年12月12日、日本政府はBSE発生国である米国産牛肉の輸入再開を決定し、食肉業者は輸入を再開した。

この政府決定は、食品安全委員会の12月8日の答申に基づくものであるが、この答申は米国産牛肉の安全性を科学的に証明したものではなく、輸出プログラムの遵守を前提として評価したものである。

しかしながら、2006年1月20日、米国から輸入された牛肉からSRM（特定危険部位）である脊柱が発見され、日本政府は直ちに輸入を停止した。

米国政府は事実関係を認め、輸出プログラムが認識されていなかったことなどを公表しているが、香港でも同様の事例が起こるなど、輸入再開の大前提である月齢確認やSRMの除去という輸出プログラムを遵守せず、日米間の約束をほごにした米国政府のずさんな対応に厳重に抗議する。

また、食品安全委員会が求めていた輸出プログラムの実効性や遵守の担保について、検証が不十分であったと言わざるを得ない。

よって、米国産牛肉の安全性確保については、国において、国民の生命と健康を守る「食の安全・安心」を大前提として、厳格に対応されるよう、次の事項について強く要望する。

記

- 1 国は、米国に対して、脊柱が混入したことについての原因究明と再発防止及び飼料規制など、日本と同様のBSE対策を強く求めること。
- 2 米国産牛肉の輸入再開については、リスク管理を行う国の責任において、SRMの完全除去や月齢確認など、輸出プログラムが完全に遵守されるよう、査察及び検疫体制の拡充など、万全の措置を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣
農林水産大臣
食品安全担当大臣

各通

北海道議会議長 高 橋 文 明

意見案第13号 本道の実情に配慮した米政策改革の推進に関する意見書

18年1定
船橋 利実議員ほか11人提出
平成18年3月24日 原案可決

国は、米を取り巻く環境の変化を踏まえ、平成16年度から、需要に即応した米づくりの推進を図るための米政策改革を進めているが、本道においても、地域みずからが策定した水田農業ビジョンに基づき、安全で食味に優れた売れる米づくりや、新規作目の導入など経営の体質強化を目指した取り組みを進めるとともに、道内食率の向上を初め北海道米の販路拡大に向けた積極的な取り組みを展開しているところである。

しかし、米消費の減少や17年産米の全国的な豊作などにより、北海道米の市場価格は過去最安値を記録するなど、本道の水田農業経営は危機的状況に直面している。

こうした中、19年産からは、水田作においても、品目横断的経営安定対策が導入され、産地づくり対策など米政策改革関連施策の見直しが行われるとともに、米の需給調整について、農業者・農業者団体が主体的に実施する新たなシステムへの19年産からの移行を目指すこととされ、こうした米政策の動きは、本道水田農業の構造改革を進める上で、大きな影響を及ぼすものと考えられる。

地域においては、新たな需給調整システム移行後の生産調整の実効性、品目横断的政策を含む米価の下落等に対応した経営安定対策や集荷円滑化対策等の効果、さらには、麦、大豆等の転作作物の生産振興に向けた対応などについて、多くの不安の声が聞かれる状況にある。

よって、品目横断的政策を含む、これら国における米政策の改革が、厳しさを増す本道の水田農業の実情を十分踏まえて推進されるよう、次の事項について強く要望する。

記

- 1 19年産からの移行を目指した農業者・農業者団体による主体的な需給調整システムや、品目横断的政策及び産地づくり対策、集荷円滑化対策など米政策改革関連施策の見直しは、需要に即した的確な生産調整が確実に実施されるとともに、本道の水田農業経営の所得安定と持続的な発展が図られる、実効性のあるものとする。
- 2 米の先物取引の試験上場については、新たな需給調整システムの実効性確保について、生産調整の推進に多大な支障を来すおそれがあり導入しないこと。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
農林水産大臣

各通

北海道議会議長 高橋 文明

請 願 ・ 陳 情

① 第 1 回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの。

請 願

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
69	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	文 教	継続審査
70	高校生・大学生・青年に雇用と働くルールを求める件	経 済	継続審査
71	最低賃金引き上げ・改善を求める件	経 済	継続審査

② 継続審査中のものであって、第 1 回定例会において採否の決定があったもの。

請 願

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
20	高校生・大学生・青年に雇用と働くルールを求める件	経 済	取下げ
45	北海道の最低賃金引き上げ・改善を求める件	経 済	取下げ
46	白石区平和通横 5 線に信号機設置を求める件	総 務	議決不要
62	「次世代育成支援策・保育・学童保育施策の推進にかかわる国の予算の拡充」に関する意見書提出の件	青少年・ 少子対策	議決不要
63	国の季節労働者冬期援護制度の存続・拡充に関する件	経 済	取下げ

※ 閉会中に処理したものを含む。

第 1 回 臨 時 会

▶北海道道州制特別区域推進法の制定に関する意見書を採択◀

概 要

- ① 4月4日招集された第1回臨時会は、補欠当選議員の紹介等の後、会議録署名議員の指定等を行い、会期を4月6日までの3日間と決定。
次に、知事から、提案説明があり、報告第1号を総務委員会に付託。
その後、各委員会所管事務調査のため4月5日の本会議を休会することに決定して散会した。
- ② 休会明けの4月6日、総務副委員長の報告の後、討論、採決の結果、**承認議決**。
次に、知事より「道州制特区の推進状況に関する件」について報告の後、質疑。
次に、意見案「北海道道州制特別区域推進法の制定に関する意見書」が提案され、説明及び委員会付託省略し、討論、採決の結果、**原案可決**し、閉会した。
- ③ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提出者	提出件数	議 決 等 の 状 況						計
		原案可決	承認議決	同意議決	継続審査	否 決	報告のみ	
知 事	2		1				1	2
議 員	1	1						1
計	3	1	1				1	3

本 会 議

○4月4日(火) 午後1時12分開議、高橋文明議長、平成18年第1回臨時会の開会を宣し、議長から3月26日執行の留萌市選挙区補欠選挙において当選した石塚正寛議員(自民)を紹介した後、

日程第1 議席の一部変更並びに補欠当選議員の議席指定の件を議題とし、別紙配布議席表のとおりとすることを決定。

日程第2 会議録署名議員の指定を議題とし、諸般の報告の後、

日程第3 会期決定の件を議題とし、今臨時会の会期を本日から4月6日までの3日間と決定。

日程第4 補欠当選議員の常任委員選任の件を議題とし、石塚正寛議員(自民)を環境生活委員に選任することを、異議なく決定。

日程第5 特別委員補欠選任の件を議題とし、石塚正寛議員(自民)を欠員中の青少年・少子対策特別委員に補欠選任することについて、異議なく決定。

日程第6 報告第1号を議題とし、知事から提出議案に関する説明。

報告第1号を総務委員会に付託し、各委員会所管事務調査のため、4月5日の本会議を休会することと決定し、午後1時18分散会。

○4月6日(木) 午後4時42分開議、あらかじめ会議時間を延長し、諸般の報告の後、

日程第1 報告第1号を議題とし、総務副委員長から、総務委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、前川一夫議員(共産)から、報告第1号に関する反対討論があつて討論終結。

採決に入り、報告第1号を問題とし、起立多数により委員長報告(承認議決)のとおり可決。

日程第2 道州制特区の推進状況に関する件を議題とし、知事から道州制特区の推進状況に関する報告。質疑に入り、



石井 孝一議員(自民)から

1 北海道道州制特区推進法案について

- ・道州制の意義について
- ・道州制特区の意義について

・素案の評価について

- ・懸案事項について
- ・知事の決意について

等について質疑があり、知事から答弁。



木村 峰行議員(民主)から、

1 道州制特区推進法案について

- ・法案素案の評価について
- ・道民合意について
- ・先行実施の位置付けについて

- ・権限移譲について
- ・道路・河川事業について
- ・権限・財源移譲の実効性について
- ・今後の法案取り扱いについて

等について質疑があり、知事から答弁。同議員から再度質疑があり、知事から答弁。



久保 雅司議員(フロンティア)から、

1 北海道道州制特区推進法案について

- ・知事の基本姿勢等について
- ・知事の対処方針について

- ・特区構想の道民支持について
- ・道州制とのかかわりについて
- ・道民意向を踏まえた特区構想の実現等について

等について質疑があり、知事から答弁。



戸田 芳美議員(公明)から、

1 道州制問題について

- ・推進法案の基本的な考え方について
- ・認識について

- ・今後の取組について
- ・北海道開発と道州制について
- ・北海道が抱える課題について
- ・北海道開発の意義などについて
- ・次期総合開発計画について
- ・新しいビジョンについて
- ・道民意見等の反映について
- ・北海道の再生戦略について

等について質疑があり、知事から答弁。



花岡 ユリ子議員(共産)から、

1 道州制ならびに道州制特区推進法案について

- ・権限移譲や規制緩和について
- ・道内世論について

- ・学識者の意見について
- ・地域主権型社会のモデル構想(案)について

- ・小規模市町村について
- ・税財源の移譲について
- ・道州制特区推進法案について
- ・小泉首相の一連の発言について
- ・法案に対する基本的認識について

等について質疑があり、知事から答弁。同議員から再度質疑。

知事から答弁があつて、質疑を終結。

日程第3 意見案第1号を議題とし、説明及び委員会付託を省略。

討論に入り、大橋晃議員（共産）から反対討論があつて討論終結。

採決に入り、起立多数により原案可決。

今臨時会に付議された案件は、すべて議了。

午後6時43分閉会。

提 出 案 件

第 1 回臨時会において知事から提出のあった案件

報 告

提 年 月 日	番 号	件 名	付 委 員 託 会	議 年 月 日	議 結 事 果
18. 4. 4	1	専決処分報告につき承認を求める件	総 務	18. 4. 6	承認議決
18. 4. 4	2	専決処分報告の件	報告のみ	18. 4. 6	-

第 1 回臨時会において議員から提出のあった案件

意 見 案

提 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 年 月 日	議 結 事 果
18. 4. 6	1	北海道道州制特別区域推進法の制定に関する意見書	本間 勲議員ほか 3 人	18. 4. 6	原案可決

意 見 案

意見案第 1 号 北海道道州制特別区域推進法の制定に関する意見書

18年 1 臨
本間 勲議員ほか 3 人提出
平成18年 4 月 6 日 原案可決

現在、政府において北海道道州制特別区域推進法案の制定に向けた検討が進められており、政府から素案として法案の基本的考え方が示されたところである。

北海道における道州制特区の取り組みは、国の行政改革とは区分され、地方分権の視点をもって国から道へ権限・財源を移譲することなどにより、住民に身近なところで地方自治が展開されることを目指すものであり、地方分権改革のより一層の推進と将来の道州制の実現を展望する上で、極めて大きな意義を持つものである。

よって、国においては、法案の制定に向けて、北海道道州制特区が来るべき道州制の先行的、モデル的实施にふさわしい内容となるよう、次の事項について強く要請する。

記

- 1 財政措置に当たっては、北海道特例見合い分を含めて、これまで国が要していた全額を一括交付金化するなど、北海道の裁量が発揮できる仕組みとすること。
- 2 北海道特例を初めとする北海道開発の枠組みを堅持し、北海道特例に相当する財政措置の検討規定は削除すること。
- 3 今後の国の権限に属する事務の移譲等については、今回事務移譲対象とされた 7 項目にとどまらず、必要に応じて道議会の議決を経てなされる知事の要請を最大限尊重するなど、さらなる地方分権が推進されるような法的枠組みとすること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 }
参議院議長 } 各通
内閣総理大臣 }

北海道議会議長 高 橋 文 明

第 2 回 臨 時 会

▶北海道道州制特区推進法案の基本的考え方に関する件について質疑◀

概 要

- ① 4月21日招集された第2回臨時会は、会議録署名議員の指定等を行い、会期を4月21日の1日間と決定。

次に、知事より「道州制特区推進法案の基本的考え方に関する件」について報告。

その後、質疑を行い、閉会した。

本 会 議

○4月21日(金) 午前11時3分開議、高橋文明議長、平成18年第2回臨時会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定を議題とし、諸般の報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今臨時会の会期を4月21日の1日間と決定。

日程第3 道州制特区推進法案の基本的考え方に関する件を議題とし、知事から道州制特区推進法案の基本的考え方に関する報告。質疑に入り、



本間 勲議員(自民)から、

1 北海道道州制特区推進法案素案について

- ・素案の評価について
- ・法案策定作業について

- ・道州制特区の意義について
- ・道民の理解促進について
- ・全体の推進体制の整備について
- ・支庁制度改革と市町村への権限委譲等について
- ・道州知事としての決意について

等について質疑があり、知事から答弁。



林 大記議員(民主)から

- 1 特区推進法案の評価について
 - 2 道州制特区推進本部のあり方について
- ・知事の参画について

- ・道の提案反映の実行性について
- ・国の関与について

3 財政措置について

- ・北海道特例について
- ・事務移譲への認識について
- ・交付金について

4 北海道における自治のすがたについて

- ・道の責務について
- ・広域行政について

5 法案の名称について

6 国の行政改革との関係について

7 道民意向の把握について

等について質疑があり、知事から答弁。同議員から再度質疑があり、知事から答弁。



大河 昭彦議員(フロンティア)から

1 北海道道州制特区推進法案について

- ・特区と道州制実現を目指した政策展開について

- ・税財源等の移譲実現に向けての国への対応について
- ・国からの権限移譲と市町村への権限移譲、市町村合併との関連について
- ・道州制特区推進本部への自治体の関与について
- ・道民理解への努力について

等について質疑があり、知事から答弁。



佐藤 英道議員(公明)から、

1 道州制問題について

- ・北海道道州制特区推進法案の素案について
- ・素案に対する認識について

- ・推進計画について
- ・新たな提案について
- ・道民等に対する説明について
- ・北海道開発局との連携について
- ・今後の展望について
- ・経済再生の取組について

等について質疑があり、知事から答弁。



真下 紀子議員(共産)から、

1 道州制及び道州制特区推進法の問題点について

- ・道民意見の把握について
- ・北海道の自治のかたちについて

- ・内閣府の基本的考え方について
- ・北海道特例の見直しについて
- ・次期開発計画と北海道特例について
- ・3ヶ条国道の移譲に伴う職員の受け入れについて
- ・知事の要請について
- ・推進計画の実効性について

等について質疑があり、知事から答弁。同議員から再度質疑。知事から答弁があつて、質疑を終結。

今臨時会に付議された案件は、すべて議了。
午後1時2分開会。

委員会の動き

議会運営委員会

○2月16日（木） 開議 午後1時7分
散会 午後1時12分
議会運営委員会室
委員長 竹内 英順（自民）

- ① 同僚議員の逝去について
 - ・日高令子議員（12月12日逝去）について報告。
- ② 追悼演説について
 - ・第1回定例会招集日の本会議において行うこととし、花岡ユリ子議員にお願いすることを決定。
- ③ 元議員の逝去について
 - ・高木正明氏（札幌市東区選出、第19期～第20期、1月4日逝去）について報告。
 - ・藤井猛氏（旭川市選出、第19期～第25期、2月13日逝去）について報告。
- ④ 補欠当選議員について
 - ・1月29日執行の函館市選挙区の補欠選挙において、高橋亨議員並びに前川一夫議員の当選を報告。
- ⑤ 会派異動届について
 - ・1月30日付けをもって、民主党・道民連合議会議長から、高橋亨議員が入会した旨、日本共産党議員団長から、前川一夫議員が入会した旨、届け出があったことを報告。
- ⑥ 会派役員の異動について
 - ・自民党・道民会議から、2月8日付けをもって、瀬能晃議員を会長代行兼筆頭副会長に変更した旨、届け出があったことを報告。
- ⑦ 議員の退職について
 - ・高橋定敏議員は、公職選挙法第90条の規定により、2月12日付けをもって、退職したことを報告。
 - ・各派の所属議員数は、自民党・道民会議54名、民主党・道民連合36名、フロンティア7名、公明党6名、日本共産党4名となったことを報告。
- ⑧ 平成18年第1回定例会について
 - ・招集日を2月23日（木）とする。
 - ・総務部長から提出予定の主要案件について説

明。

先議要請のあった人事案件は、招集日に議決することを決定。

- ・会期は30日とすることを決定。
- ・日程について次のとおり進めることを決定。

〔第1回定例会〕

2月23日	本会議
2月24日～3月1日	休会
3月2日～3月3日	本会議（代表質問）
3月4日～3月6日	休会
3月7日～3月10日	本会議（一般質問）
3月11日～3月12日	休会
3月13日	本会議（一般質問、予算特別委員会設置）
3月14日	本会議（補正予算議決）
3月15日～3月23日	休会
3月24日	本会議

- ⑨ 代表質問の順位について
 - ・民主党・道民連合、自民党・道民会議、フロンティア、公明党、日本共産党の順位とする。
- ⑩ 議場コンサートについて
 - ・今定例会での実施は、見合わせることをとし、第2回定例会において実施することを決定。

○2月22日（水） 開議 午前9時20分
散会 午前9時26分
議会運営委員会室
委員長 竹内 英順（自民）

- ① 元議員の逝去について
 - ・湯田倉治氏（三笠市選出、第16期～第19期、第20期、2月15日逝去）について報告。
- ② 提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から、提出議案について説明。
 - ・先議要請のあった議案第124号については、明日の本会議で提案説明の後、質疑を行い、委員会付託を省略し、議決することを決定。
 - ・本件に関し、2名の質疑通告があったことを報告。
 - ・質疑の順位は配付の通告一覧のとおりとすることを決定。
 - ・2月16日の委員会で招集日に議決することを決定した、議案第123号の人事案件は、明日の本会議で提案説明の後、委員会付託を省略し、

議決することを決定。

- ③ 代表質問及び一般質問の通告について
 - ・代表質問は2月28日、一般質問は3月3日のそれぞれ正午までとする。
- ④ 予算特別委員会について
 - ・委員会構成及び正副委員長の配分は、配付の協議事項に記載のとおりとする。
 - ・委員名簿は、3月10日正午までに提出とする。
- ⑤ 休会について
 - ・議案調査のため、2月24日及び27日から3月1日までは本会議を休会することとし、3月2日に再開する。
- ⑥ 2月23日の本会議議事順序について
 - ・明日の委員会において協議する。

○2月23日(木) 開議 午前9時17分
 散会 午前9時23分
 議会運営委員会室
 委員長 竹内 英順(自民)

- ① 会派役員の異動について
 - ・2月22日付けで、自民党・道民会議から配付のとおり届け出があったことを報告。
- ② 議席について
 - ・別紙配付議席表のとおり、高橋定敏議員の退職に伴う議席は空席とし、補欠当選議員の議席は、高橋亨議員の議席を23番に、前川一夫議員の議席を29番に指定することを決定。
- ③ 補欠当選議員の常任委員選任について
 - ・高橋亨議員は文教委員に、前川一夫議員は環境生活委員に、本日の本会議において、それぞれ選任することを決定。
- ④ 特別委員の辞任許可について
 - ・産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員段坂繁美議員並びに青少年・少子対策特別委員三津丈夫議員から、それぞれ委員辞任の申し出があり、昨日、議長はこれを許可したことを報告。
- ⑤ 特別委員の補欠選任について
 - ・民主党・道民連合から産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員に三津丈夫議員を、青少年・少子対策特別委員に高橋亨議員を、日本共産党から産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員に前川一夫議員を推薦する旨、申し出があり、本日の本会議において、補欠

選任することを決定。

- ⑥ 補欠当選議員の紹介について
 - ・本日の本会議において、議長が、補欠当選議員を紹介することを報告。
- ⑦ 意見案の取り扱いについて
 - ・別紙配付のとおり、意見案第1号の提出があり、本日の本会議において、議決することを決定。
- ⑧ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑨ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○3月2日(木) 開議 午前9時17分
 散会 午前9時19分
 議会運営委員会室
 委員長 竹内 英順(自民)

- ① 追加提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から、追加提出議案について説明し、先議を要請。
 - ・先議要請のあった議案第125号は、本日の本会議において提案説明を行うこととし、各会派の代表質問終了後、建設委員会に付託し、一般質問初日の冒頭で議決することを決定。
- ② 代表質問の通告について
 - ・5名の通告があったことを報告。
 - ・代表質問は本日2名、明日3名行うことを決定。
- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○3月3日(金) 開議 午前9時16分
 散会 午前9時18分
 議会運営委員会室
 委員長 竹内 英順(自民)

- ① 代表質問について
 - ・通告内容等の変更について了承。
 - ・本日は3番から5番までの3名行う。
- ② 休会について
 - ・議案調査のため3月6日は本会議を休会することとし、一般質問は3月7日から行うこと

を決定。

- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・ 事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
 - ・ 午前10時開会とする。

○3月7日（火） 開議 午前9時17分
散会 午前9時22分
議会運営委員会室
委員長 竹内 英順（自民）

- ① 先議案件の審議状況について
 - ・ 建設委員会に付託の議案第125号については、3月3日の委員会において、審査を終了したことを報告。
- ② 追加提出議案の事前説明について
 - ・ 総務部長から提出予定議案について説明。
 - ・ 追加提出議案は、本日の本会議において提案説明を行った後、一般質問に入ることと決定。
 - ・ 先議要請のあった最終補正予算及び関連する議案は、従前の例により取り扱う。
- ③ 発言訂正について
 - ・ 3月3日の本会議における花岡ユリ子議員の発言に関し、発言訂正の申し出があり、本日の本会議において、議長から報告の上、会議録を訂正する。
- ④ 一般質問について
 - ・ 28名の通告があり、個人別の順位は、配付の通告一覧のとおりとする。
 - ・ 本日は1番から6番までの6名、3月8日は7番から12番までの6名、9日は13番から18番までの6名、10日は19番から24番までの6名、13日は25番から28番までの4名行う。
- ⑤ 本日の本会議議事順序について
 - ・ 事務局長説明のとおりとする。
- ⑥ 本会議開議時刻について
 - ・ 午前10時開会とする。

○3月8日（水） 開議 午前9時18分
散会 午前9時23分
議会運営委員会室
委員長 竹内 英順（自民）

- ① 本日の本会議について
 - ・ 一般質問通告内容等の変更について了承。

・ 本日は7番から12番までの6名行う。

- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・ 事務局長説明のとおりとする。
- ③ 理事者からの発言について
 - ・ 総務部長から申し出のあった本日の山本副知事の本会議欠席を了承。
- ④ 本会議開議時刻について
 - ・ 午前10時開会とする。

○3月9日（木） 開議 午前9時17分
散会 午前9時19分
議会運営委員会室
委員長 竹内 英順（自民）

- ① 本日の本会議について
 - ・ 一般質問通告内容等の変更について了承。
 - ・ 本日は13番から18番までの6名行う。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・ 事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
 - ・ 午前10時開会とする。

○3月10日（金） 開議 午前9時17分
散会 午前9時19分
議会運営委員会室
委員長 竹内 英順（自民）

- ① 本日の本会議について
 - ・ 一般質問通告内容等の変更について了承。
 - ・ 本日は19番から23番までの5名行う。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・ 事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
 - ・ 午前10時開会とする。

○3月13日（月） 開議 午後零時18分
散会 午後零時21分
議会運営委員会室
委員長 竹内 英順（自民）

- ① 一般質問について
 - ・ 一般質問通告内容等の変更について了承。
 - ・ 本日は25番から28番までの4名行う。
- ② 予算特別委員会について
 - ・ 本日一般質問終了後設置する。

- ・分科会委員数は、配付資料の協議事項記載のとおり決定した旨報告。
- ・委員の選任は、配付資料の名簿のとおりとする。

③ 議案の各委員会付託について

- ・配付資料のとおり付託することを決定。
- ・先議要請のあった議案第126号ないし第139号及び第141号ないし第144号の平成17年度補正予算案等については、関係委員会の審査終了後、3月14日の本会議において議決する。

④ 本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

⑤ 本会議開議時刻について

- ・午後1時開会とする。

○3月14日（火） 開議 午後2時17分
散会 午後2時19分
議会運営委員会室
委員長 竹内 英順（自民）

① 先議案件の審議状況について

- ・関係委員会（予算14件、農政1件、建設2件、水産林務1件、計18件）においてすべて審査を終了したことを報告。

② 休会について

- ・各委員会付託議案審査のため3月15日から17日まで、20日及び22日から23日までは本会議を休会し、24日再開することを決定。

③ 本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

④ 本会議開議時刻について

- ・午後3時開会とする。
- ・3月24日の本会議は、午後1時開会とする。

○3月24日（金） 開議 午後零時47分
散会 午後零時58分
議会運営委員会室
委員長 竹内 英順（自民）

① 各委員会付託議案の審議状況について

- ・前会より継続審査中の議案第2号（北海道行政公益通報条例案）を除き、すべて（予算28件、総務13件、総合企画3件、環境生活13件、保健福祉10件、建設24件、経済8件、農政7件、水産林務8件、文教9件、北方領土1件、以上124件）議了したことを報告。

- ・総務委員会において継続審査中の会議案第2号については、昨日の委員会において継続審査とすることに決定したことを報告。

- ・段坂繁美議員（民主）ほか4名及び、花岡ユリ子議員（共産）からそれぞれ動議の提出があり、本日の本会議で議決することを決定。

② 追加提出議案の事前説明について

- ・総務部長から、提出議案について説明。
- ・追加提出があった議案第145号については、提案説明の後、委員会付託を省略し、議決することを決定。
- ・議案第146号ないし第149号の人事案件は、本日の本会議において議決することを了承。

③ 会議案の取扱いについて

- ・会議案第1号及び第2号の提出があり、本日の本会議において議決する。

④ 意見案の取扱いについて

- ・意見案第2号ないし第13号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。

⑤ 議員派遣の件について

- ・別紙配付のとおり本日の本会議で議決することを決定。

⑥ 本委員会における調査中の案件について

- ・閉会中継続審査を申し出ることを決定。

⑦ 本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

⑧ 理事者の発言について

- ・総務部長から、発言のあった専決処分は了承することを決定。

⑨ 年間の各定例会の招集予定日について

- ・総務部長から配付資料のとおり予定している旨発言がありこれを了承。

⑩ 臨時会の招集について

- ・総務部長から、第1回臨時会招集を告示。
- ・平成18年第1回臨時会を4月4日（火）招集することを決定。
- ・申し出のあった知事の発言「道州制特区の推進状況に関する件」は臨時会の付議事件とし、了承することを決定。
- ・臨時会の招集告示は、3月28日を予定。
- ・臨時会の会期は、4月4日の1日間とし、開議時刻を午後1時とすることを決定。
- ・臨時会の運営方法は、当日の議運において協議することを承認。
- ・各種委員会の説明員は本会議に出席を要しな

い扱いとする。

- ⑪ 本委員会の道外調査の実施について
 - ・ 4月25日から27日までの3日間、調査先は、広島県及び京都府の2ヶ所とすることを決定。
- ⑫ 本会議開議時刻について
 - ・ 午後1時を目途に準備出来次第開会とする。

○4月4日（火） 開議 午後零時23分
 散会 午後零時29分
 議会運営委員会室
 委員長 竹内 英順（自民）

- ① 補欠当選議員について
 - ・ 3月26日執行の留萌市選挙区の補欠選挙において石塚正寛議員が当選し、3月26日付けをもって、自民党・道民会議に入会した旨、届け出があったことを報告。
 - ・ 会派の所属議員数は、自民党・道民会議55名、民主党・道民連合36名、フロンティア7名、公明党6名、日本共産党4名となったことを報告。
 - ・ 石塚議員の議席は、7番に指定し議席の一部を配付資料の議席表のとおり変更することを決定。
 - ・ 石塚議員の所属委員会について、常任委員会は環境生活委員に、特別委員会は青少年・少子対策特別委員に、本日の本会議において、それぞれ選任することを決定。
- ② 提出議案の事前説明について
 - ・ 総務部長から、提出予定議案について説明。
- ③ 知事の発言の件について
 - ・ 総務部長から、道州制に係る内閣府案を踏まえた知事の発言の件について発言。
- ④ 臨時会の会期について
 - ・ 会期を3日間とし、4月6日の本会議において知事からの報告を行うことを決定。
- ⑤ 臨時会の運営方法について
 - ・ 本日は、補欠当選議員に係る議席の一部変更、常任委員の選任等を行い、提出案件に関する説明を行った後、報告第1号を総務委員会に付託し、4月5日の休会を決定した後、散会することとし、4月6日の本会議は、報告第1号を議決後、知事の報告を行い、質疑の後、閉会することを決定。
 - ・ 常任委員会は、本日の本会議終了後、特別委

員会は、4月5日に開催することを確認。

- ⑥ 本日の本会議議事順序について
 - ・ 事務局長説明のとおりとする。
- ⑦ 開議時刻について
 - ・ 本日の本会議は午後1時、次回委員会は4月6日午後零時15分、4月6日の本会議は午後1時開会とする。

○4月6日（木） 開議 午後4時26分
 散会 午後4時29分
 議会運営委員会室
 委員長 竹内 英順（自民）

- ① 委員会付託議案の審議状況について
 - ・ 報告第1号は、4月4日の総務委員会において審査を終了した旨報告。
- ② 質疑について
 - ・ 道州制特区の推進状況に関する質疑の通告について、5名の通告があった旨の報告。
 - ・ 質疑の順位については、配付資料の通告一覧のとおり決定。
- ③ 意見案の取り扱いについて
 - ・ 配付資料のとおり、意見案第1号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ④ 本日の本会議議事順序について
 - ・ 事務局長説明のとおりとする。
 - ・ あらかじめ会議時間を延長する。
- ⑤ 本会議開議時刻について
 - ・ 準備ができ次第開会する。

○4月14日（金） 開議 午後1時7分
 散会 午後1時10分
 議会運営委員会室
 委員長 竹内 英順（自民）

- ① 臨時会の招集について
 - ・ 総務部長から2回臨時会招集、知事からの報告の件について発言。
 - ・ 平成18年第2回臨時会を4月21日に招集し、知事から報告を受けることについて了承。
- ② 臨時会の会期について
 - ・ 4月21日の1日間とすることを決定。
- ③ 臨時会の運営方法について
 - ・ 理事会協議のとおり、取り進めることを決定。

- ④ 各種委員会の説明員について
 - ・本会議に出席を要しない扱いとしていることについて了承。
- ⑤ 開議時刻について
 - ・次回委員会は、4月21日午前9時15分開会とする。

○4月21日（金） 開議 午前10時25分
 散会 午前10時27分
 議会運営委員会室
 委員長 竹内 英順（自民）

- ① 質疑について
 - ・道州制特区推進法案の基本的考え方に関する質疑について、5名の通告があった旨の報告。
 - ・質疑の順位については、配付資料の通告一覧のとおり決定。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
 - ・準備ができ次第開会する。

常 任 委 員 会

委員長 鎌田 公浩（自民）

総 務 委 員 会

○ 1 月 10 日（火） 開議 午後 1 時 23 分
散会 午後 1 時 45 分
第 10 委員会室
委員長事故のため
副委員長 斉藤 博（民主）

一 般 議 事

- ① 行財政状況等に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 平成 18 年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ③ 総務部長及び道警総務部長から、平成 18 年度国費予算案の概要について報告。
- ④ 総務部長から、医療法人慈愛会への介護保険施設等運営指導に係る調査結果について報告。
- ⑤ 道警本部交通部長から、平成 17 年の交通死亡事故概況と本年の主な抑止対策について報告。

○ 2 月 7 日（火） 開議 午後 1 時 44 分
散会 午後 3 時 7 分
第 10 委員会室
委員長 鎌田 公浩（自民）

一 般 議 事

- ① 危機対策室長から、雪害について報告。
- ② 総務部長から、北海道国民保護計画について報告。
- ③ 総務部長から、新たな行財政改革の取組及び関連する個別計画等について説明。
山本雅紀委員（自民）から質疑及び意見、沢岡信広委員（民主）及び佐藤英道委員（公明）から質疑。
- ④ 行政改革室長から、指定管理者の候補者の選定について報告。
山本雅紀委員（自民）、沢岡信広委員（民主）及び佐藤英道委員（公明）から質疑。

○ 2 月 22 日（水） 開議 午前 10 時 16 分
散会 午前 10 時 58 分
第 10 委員会室

一 般 議 事

- ① 総務部長及び道警本部総務部長から、平成 18 年第 1 回定例会提出予定案件について説明。
- ② 危機対策室長から、地震防災対策推進地域の指定について報告。
- ③ 危機対策室長から、泊発電所 1 号機非常用排気筒ひび割れに係る道の対応について報告。
- ④ 行政改革室長から、平成 17 年度政策評価の結果について報告。
- ⑤ 佐藤英道委員（公明）から質問。
(1) 災害避難所の実態調査について

○ 3 月 23 日（木） 開議 午前 10 時 37 分
散会 午前 11 時 7 分
第 10 委員会室
委員長 鎌田 公浩（自民）

付託案件の審査

議案第 20 号

北海道地方独立行政法人評価委員会条例案
(原案可決)

議案第 27 号

札幌医科大学条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第 30 号

北海道職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第 31 号

北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第 68 号

北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第 71 号

北海道地方警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第 72 号

風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第 73 号

北海道人事委員会設置条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第76号

公の施設の指定管理者の指定に関する件
(原案可決)

議案第115号

包括外部監査契約の締結に関する件
(原案可決)

議案第120号

北海道公立大学法人札幌医科大学（仮称）の定款に関する件
(原案可決)

議案第121号

北海道公立大学法人札幌医科大学（仮称）に承継させる権利に関する件
(原案可決)

議案第140号

北海道職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

請願・陳情の審査

請願第46号

白石区平和通横5線に信号機設置を求める件
(議決不要)

一 般 議 事

- ① 総務部長から、平成18年度地方税制改正に伴う北海道税条例の一部改正の専決処分予定事案について説明。
- ② 請願及び陳情並びに会議案について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ④ 山本雅紀委員（自民）から質問。
 - (1) 千歳へのF15移転について
- ⑤ 小谷毎彦委員（民主）から質問及び意見。
 - (1) F15などの米軍戦闘機訓練移転について

○4月4日（火） 開議 午後1時49分
散会 午後2時1分
第10委員会室
委員長 鎌田 公浩（自民）

付託案件の審査

報告第1号

専決処分報告につき承認を求める件
(承認議決)

一 般 議 事

- ① 行財政状況等に関する道内調査の実施を決定。

- ② 危機対策局長から、雌阿寒岳の火山活動について報告。

- ③ 雌阿寒岳の火山活動に関する現地調査の実施を決定。

- ④ 総務部長から包括外部監査の結果について報告。

総合企画委員会

○1月10日（火） 開議 午後1時19分
散会 午後1時39分
第2委員会室
委員長 原田 裕（自民）

一 般 議 事

- ① 知事政策部長から、国際化の推進指針の検討状況について報告。
- ② 知事政策部長から、北海道と釜山広域市の交流趣意書調印に係る知事の韓国訪問について報告。
- ③ 企画振興部長から、平成18年度国費予算案の概要について報告。
- ④ IT推進室長から、「北海道情報セキュリティ対策ガイドライン」等の策定について報告。

○2月7日（火） 開議 午後1時41分
散会 午後2時35分
第2委員会室
委員長 原田 裕（自民）

一 般 議 事

- ① 地域振興対策等に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 知事政策部長から、北の大地への移住促進事業の取組について報告。
- ③ 企画振興部長から、「新しい総合計画の策定に向けた考え方(案)」について報告。
- ④ 地域振興室長から、「地域生活経済圏形成状況調査報告書(案)」について報告。
遠藤連委員（自民）から質疑。
- ⑤ 企画振興部次長から、「最近の経済動向」及び「企業経営者意識調査結果」について報告。

○2月22日（水） 開議 午前10時13分

散会 午前10時46分
第2委員会室
委員長 原田 裕（自民）

一 般 議 事

- ① 知事政策部長及び企画振興部長から、平成18年第1回定例会提出予定案件について説明。
- ② 知事政策部長から、北海道国際化推進指針(仮称)素案について報告。

大橋晃委員（共産）から質疑。

- ③ IT推進室長から、北海道高度情報化計画フォローアップ計画（案）について報告。

○3月23日（木） 開議 午前10時34分
散会 午前10時44分
第2委員会室
委員長 原田 裕（自民）

付託案件の審査

議案第21号

北海道知事政策部の事務処理の特例に関する条例案
(原案可決)

議案第22号

北海道民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する条例案
(原案可決)

議案第33号

北海道知事政策部手数料条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

一 般 議 事

- ① 企画振興部長から、「山村振興基本方針及び半島振興計画」について報告。
- ② 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

○4月4日（火） 開議 午後1時44分
散会 午後2時8分
第2委員会室
委員長 原田 裕（自民）

一 般 議 事

- ① 地域振興対策等に関する道内調査の実施につ

いて決定。

- ② 知事政策部長から北海道国際化推進指針の策定について報告。
- ③ 地域振興・計画局長から平成17年度版北海道経済白書の概要について報告。
- ④ 地域振興・計画局長から地域生活経済圏形成状況調査報告書の概要について報告。
- ⑤ 企画振興部長から新しい総合計画の策定について報告。

環境生活委員会

○1月10日（火） 開議 午後1時18分
散会 午後1時55分
第3委員会室
委員長 滝口 信喜（民主）

一 般 議 事

- ① 平成18年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 環境保全及び住民生活・文化事情に関する道外調査の実施を決定。
- ③ 環境生活部長から、平成18年度国の予算案の概要について報告。
- ④ 環境生活部長から、平成17年の交通事故発生概況と平成18年における交通安全運動の推進方針について報告。
- ⑤ 環境生活部長から、「北海道配偶者暴力防止基本計画（仮称）」の策定について報告。
平出陽子委員（民主）から質疑。

○2月7日（火） 開議 午後1時40分
散会 午後2時13分
第3委員会室
委員長 滝口 信喜（民主）

一 般 議 事

- ① 議席の一部変更について決定。
- ② 環境生活部長から、指定管理者の候補者の選定について報告。
作井繁樹委員（自民）及び三井あき子委員（民主）から質疑。
- ③ 作井繁樹委員（自民）から質問。
(1) 産業廃棄物処理施設の設置手続き等につい

て

○ 2 月 22 日（水） 開議 午前10時13分
散会 午前10時43分
第 3 委員会室
委員長 滝口 信喜（民主）

一 般 議 事

- ① 環境保全及び住民生活・文化事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 環境生活部長から、平成18年第 1 回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 環境生活部長から、「北海道配偶者暴力防止及び被害者保護・支援に関する基本計画（案）」の策定について報告。
- ④ 環境生活部長から、北海道における温室効果ガスの排出実態の概要及び「第 2 期道の事務・事業に関する実行計画（案）」について報告。
久保雅司委員（フロンティア）から質疑。

○ 3 月 23 日（木） 開議 午前10時35分
散会 午前11時06分
第 3 委員会室
委員長 滝口 信喜（民主）

付託案件の審査

議案第23号
北海道循環資源利用促進税基金条例案
(原案可決)

議案第34号
北海道立野幌森林公園駐車場条例及び北海道立野幌森林公園自然ふれあい交流館条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第35号
北海道動物の愛護及び管理に関する条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第36号
特定非営利活動促進法施行条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第37号
北海道環境生活部手数料条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第38号
北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第78号
公の施設の指定管理者の指定に関する件
(原案可決)

議案第79号
公の施設の指定管理者の指定に関する件
(原案可決)

議案第80号
公の施設の指定管理者の指定に関する件
(原案可決)

議案第81号
公の施設の指定管理者の指定に関する件
(原案可決)

議案第82号
公の施設の指定管理者の指定に関する件
(原案可決)

議案第83号
公の施設の指定管理者の指定に関する件
(原案可決)

議案第118号
空知北部地域広域的水道整備計画を改定することにつき同意を求める件 (原案可決)
前川一夫委員（共産）から、議案第37号及び議案第78号ないし議案第83号について反対意見。

一 般 議 事

- ① 議席の一部変更について決定。
- ② 理事の補充選出について決定。理事に前川一夫委員（共産）を選出。
- ③ 環境生活部長から、吹きつけアスベスト等使用状況調査について報告。
- ④ 知床地域で確認された油に汚染された海鳥について報告。
作井繁樹委員（自民）から質疑。
三井あき子委員（民主）から質疑。
- ⑤ 請願について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ⑥ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

○ 4 月 4 日（火） 開議 午後 1 時40分
散会 午後 1 時45分
第 3 委員会室
委員長 滝口 信喜（民主）

一 般 議 事

- ① 議席の一部変更について決定。
- ② 環境保全及び道民生活・文化事情に関する道内調査の実施を決定。
- ③ 環境生活部長から、北海道循環資源利用促進税の導入に伴う支援施策について報告。

保健福祉委員会

○ 1月10日（火） 開議 午後 1 時14分
散会 午後 2 時
第 7 委員会室
委員長 岡田 憲明（フロンティア）

一 般 議 事

- ① 平成18年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 保健福祉部長から、平成18年度国の予算案の概要について報告。
- ③ 保健福祉部長から、医療法人慈愛会への介護保険施設等運営指導等に係る調査結果について報告。
- ④ 保健医療局長から、北海道健康増進計画「すこやか北海道21」改訂版（素案）について報告。
- ⑤ 福祉局長から、北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画（素案）について報告。
- ⑥ 保健福祉部次長から、市町村国民健康保険運営安定化支援計画（案）について報告。

○ 2月 7 日（火） 開議 午後 1 時42分
散会 午後 2 時16分
第 7 委員会室
委員長 岡田 憲明（フロンティア）

一 般 議 事

- ① 保健福祉事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 保健医療局長から、新たな看護職員需給見通しについて報告。
真下紀子委員（共産）から質疑。
- ③ 福祉局長から、北海道ホームレス自立支援等実施計画（案）について報告。
- ④ 真下紀子委員（共産）から質問。
(1) 生活保護における児童福祉施設入所者に対する扶養照会について

- (2) 病院施設の耐震化整備について

○ 2月22日（水） 開議 午前10時14分
散会 午前11時 5 分
第 7 委員会室
委員長 岡田 憲明（フロンティア）

一 般 議 事

- ① 保健福祉部長から、平成18年第 1 回定例会提出予定案件について説明。
- ② 保健医療局長から、北海道健康増進計画「すこやか北海道21」改訂版（案）について報告。
- ③ 福祉局長から、北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画（案）について報告。
- ④ 道立病院管理室長から、道立病院における医療事故等の公表基準（案）の策定について報告。
- ⑤ 真下紀子委員（共産）から質問。
(1) 障害者の施設通所「辞退」の実態などについて

○ 3月23日（木） 開議 午前10時34分
散会 午前11時 2 分
第 7 委員会室
委員長 事故のため
副委員長 布川 義治（自民）

付託案件の審査

- 議案第24号
北海道障害者介護給付費等不服審査会の設置等に関する条例案 （原案可決）
- 議案第39号
北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する条例案 （原案可決）
真下紀子委員（共産）から質疑。
- 議案第40号
北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 （原案可決）
- 議案第41号
北海道立診療所条例の一部を改正する条例案 （原案可決）
- 議案第42号
北海道立衛生学院等看護職員課程修学資金貸付条例及び北海道看護職員養成修学資金貸付条例の一部を改正する条例案 （原案可決）
- 議案第43号

北海道立看護学院条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

第8委員会室
委員長 伊藤 政信 (民主)

議案第44号

北海道精神保健福祉審議会条例の一部を改正する
条例案 (原案可決)

議案第45号

北海道立児童福祉施設条例の一部を改正する条
例案 (原案可決)

議案第46号

北海道身体障害者更生援護施設条例の一部を改
正する条例案 (原案可決)

議案第122号

財産の処分に関する件 (原案可決)
真下紀子委員(共産)から、議案第39号、議案第
43号、議案第45号、議案第46号及び議案第122号
について反対意見。

一 般 議 事

- ① 保健医療局長から、公衆浴場入浴料金の改定
について報告。
- ② 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出
をすることを決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出を
することを決定。
- ④ 真下紀子委員(共産)から質問。
(1) 麻しん・風しんの予防接種制度の変更につ
いて
(2) 特定疾患治療研究事業の臨床調査個人票に
関する費用について

○4月4日(火) 開議 午後1時40分
散会 午後1時43分
第7委員会室
委員長 岡田 憲明(フロンティア)

一 般 議 事

- ① 北海道社会福祉審議会委員に、布川義治副委
員長(自民)及び須田靖子委員(民主)を推薦。
- ② 保健福祉事情に関する道内調査の実施を決定。

経 済 委 員 会

○1月10日(火) 開議 午後1時18分
散会 午後1時28分

一 般 議 事

- ① 平成18年度国の施策及び予算に関する中央折
衝の実施概要の報告を了承。
- ② 経済部長から、平成18年度国費予算案の概要
について報告。
池田隆一委員(民主)から質疑。

○2月7日(火) 開議 午後1時40分
散会 午後2時42分
第8委員会室
委員長 伊藤 政信 (民主)

一 般 議 事

- ① 商工労働観光事情に関する道外調査の実施概
要の報告を了承。
- ② 経済部長から、指定管理者の候補者選定につ
いて報告。
- ③ 経済部長から、アイシン精機(株)の生産拠
点の本道への立地について報告。
- ④ 経済部長から、地域再生計画「北海道産業活
性化創業促進計画」の申請について報告。
- ⑤ 経済部長から、「新商品トライアル制度」の
実施について報告。
菅原範明委員(自民)から質疑。
- ⑦ 西田昭紘委員(民主)から質問。
(1)雇用創出基本計画の推進状況について

○2月22日(水) 開議 午前10時12分
散会 午前10時40分
第8委員会室
委員長 伊藤 政信 (民主)

一 般 議 事

- ① 経済部長及び企業局長から、平成18年第1回
定例会提出予定案件について説明。
- ② 経済部長から、中心市街地活性化方策につい
て報告。

○3月23日(木) 開議 午前10時33分
散会 午前11時38分

第8委員会室
委員長 伊藤 政信（民主）

付託案件の審査

議案第47号

北海道経済部手数料条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第48号

北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第49号

会社法の施行等に伴う関係条例の整理に関する条例案
(原案可決)

議案第63号

北海道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第84号

公の施設の指定管理者の指定に関する件
(原案可決)

議案第85号

公の施設の指定管理者の指定に関する件
(原案可決)

議案第86号

公の施設の指定管理者の指定に関する件
(原案可決)

議案第87号

公の施設の指定管理者の指定に関する件
(原案可決)

花岡ユリ子委員（共産）から、質疑及び議案第47号、第63号及び議案第84号ないし第87号について反対意見。

一 般 議 事

- ① 経済部長から、北海道小売商業振興方策について報告。
池田隆一委員（民主）から質疑。
- ② 経済部長から、北海道信用保証協会の保証料率の見直しについて報告。
花岡ユリ子委員（共産）から質疑。
- ③ 経済部長から、「北海道における季節労働者対策のあり方」（第1次報告）について報告。
池田隆一委員（民主）から質疑。
- ④ 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑤ 所管事務について、閉会中継続調査の申出を

することを決定。

○4月4日（火） 開議 午後1時41分
散会 午後3時13分
第8委員会室
委員長 伊藤 政信（民主）

一 般 議 事

- ① 商工労働観光事情に関する道内調査の実施を決定。
- ② 経済部長から、中小企業者等に対する受注機会の確保に関する推進方針について報告。
長谷秀之委員（自民）から質疑。
- ③ 経済部長から、大規模集客施設の立地に関するガイドライン（素案）について報告。
菅原範明委員（自民）、池田隆一委員（民主）、花岡ユリ子委員（共産）から質疑。
- ④ 経済部長から、北海道雇用創出基本計画平成18年度推進計画について報告。
池田隆一委員（民主）から質疑。

農 政 委 員 会

○1月10日（火） 開議 午後1時22分
散会 午後2時52分
第6委員会室
委員長 船橋 利実（自民）

一 般 議 事

- ① 農政部長から、平成18年度農業関係国費予算案の概要について報告。
- ② 農政部長から、WTO香港閣僚会議における合意の概要について報告。
瀬能晃委員（自民）から質疑。
- ③ 瀬能晃委員（自民）から質問。
(1) 当面する農業諸問題について
- ④ 北準一委員（民主）から質問。
(1) 第3期北海道農業・農村振興推進計画について
(2) 野菜価格安定制度について
- ⑤ 保村啓二委員（民主）から質問。
(1) 経営所得安定対策等について

○2月7日（火） 開議 午後1時39分

散会 午後 2 時 6 分
第 6 委員会室
委員長 船橋 利実（自民）

一 般 議 事

- ① 農業事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 農政部長及び首席専門技術員から、平成18年の普及奨励及び普及推進事項となった農業技術の概要について報告。
- ③ 農政部長から、指定管理者の候補者選定について報告。
- ④ 小松茂委員（自民）から質問。
 - (1) コントラクターの育成と軽油引取税の免税制度について
 - (2) 建設業者のコントラクター事業などへの参入について

○ 2 月 22 日（水） 開議 午前10時13分
散会 午前10時43分
第 6 委員会室
委員長 船橋 利実（自民）

一 般 議 事

- ① 酪農・畜産基本政策と畜産物価格等に関する意見書の発議及び中央折衝の実施を決定。
- ② 農政部長から、平成18年第 1 回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 農政部長から、第 3 期北海道農業・農村振興推進計画（案）の概要について報告。
- ④ 農政部長から、北海道酪農・肉用牛生産近代化計画（案）、北海道家畜改良増殖計画（案）、北海道農業経営基盤強化促進基本方針（案）及び北海道果樹農業振興計画（案）の概要について報告。
池本柳次委員（民主）から意見。

○ 3 月 14 日（火） 開議 午後 1 時 40 分
散会 午後 1 時 53 分
第 6 委員会室
委員長 船橋 利実（自民）

付託案件の審査

議案第141号
工事請負契約の締結に関する件（原案可決）

小松茂委員（自民）から質疑。

○ 3 月 23 日（木） 開議 午前10時35分
散会 午前10時55分
第 6 委員会室
委員長 船橋 利実（自民）

付託案件の審査

議案第50号
北海道病害虫防除所設置等に関する条例の一部を改正する条例案（原案可決）
議案第51号
北海道農政部手数料条例の一部を改正する条例案（原案可決）
議案第52号
北海道農政部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案（原案可決）
議案第53号
北海道立農業試験場条例の一部を改正する条例案（原案可決）
議案第54号
北海道地域農業改良普及センター条例の一部を改正する条例案（原案可決）
議案第74号
国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）
議案第88号
公の施設の指定管理者の指定に関する件（原案可決）

一 般 議 事

- ① 酪農・畜産基本政策と畜産物価格等に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② WTO農業交渉に関する意見書、米国産牛肉の安全性確保に関する意見書及び本道の実情に配慮した米政策改革の推進に関する意見書の発議を決定。
- ③ 農政部長から、平成18年度畜産物価格等について報告。
- ④ 所管事務について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑤ 瀬能晃委員（自民）から質問。
 - (1) 北海道農業の発展に向けた課題などについて

○ 4 月 4 日（火） 開議 午後 1 時 35 分

散会 午後 1 時57分
第 6 委員会室
委員長 船橋 利実（自民）

散会 午後 1 時26分
第 5 委員会室
委員長 三津 丈夫（民主）

一 般 議 事

- ① 農政部長から、第 3 期北海道農業・農村振興推進計画の策定について報告。
- ② 藤沢澄雄委員（自民）から質問。
(1) シラカバによる遊休農地の活用について

水 産 林 務 委 員 会

○ 1 月10日（火） 開議 午後 1 時14分
散会 午後 1 時30分
第 5 委員会室
委員長 三津 丈夫（民主）

一 般 議 事

- ① 水産林務事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 水産林務部長から、平成18年度水産・林業関係国費予算案の概要について報告。
- ③ 水産林務部長から、日ロ地先沖合漁業交渉の結果について報告。

○ 2 月 7 日（火） 開議 午後 1 時40分
散会 午後 1 時47分
第 5 委員会室
委員長 三津 丈夫（民主）

一 般 議 事

- ① 水産林務部長から、指定管理者の候補者選定について報告。

○ 2 月22日（水） 開議 午前10時16分
散会 午前10時31分
第 5 委員会室
委員長 三津 丈夫（民主）

一 般 議 事

- ① 水産林務部長から、平成18年第 1 回定例会提出予定案件について説明。

○ 3 月14日（火） 開議 午後 1 時21分

付託案件の審査

議案第144号
財産の取得に関する件 （原案可決）

○ 3 月23日（木） 開議 午前10時35分
散会 午前10時55分
第 5 委員会室
委員長 三津 丈夫（民主）

付託案件の審査

議案第55号
北海道水産林務部手数料条例の一部を改正する
条例案 （原案可決）

議案第56号
北海道立水産試験場条例の一部を改正する条例
案 （原案可決）

議案第57号
北海道漁港管理条例の一部を改正する条例案
（原案可決）

議案第89号
公の施設の指定管理者の指定に関する件
（原案可決）

議案第90号
公の施設の指定管理者の指定に関する件
（原案可決）

議案第91号
公の施設の指定管理者の指定に関する件
（原案可決）

議案第92号
公の施設の指定管理者の指定に関する件
（原案可決）

議案第93号
公の施設の指定管理者の指定に関する件
（原案可決）

一 般 議 事

- ① 北海道栽培漁業伊達・えりもセンター開所式の参加について決定。
- ② 水産林務部長から、第58回全国植樹祭基本計画について報告。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出を

することを決定。

- ④ 金岩武吉委員（フロンティア）から質問。

（1）海鳥の大量死について

○4月4日（火） 開議 午後1時35分
散会 午後2時12分
第5委員会室
委員長 三津 丈夫（民主）

一 般 議 事

- ① 第19回北海道漁港漁場大会参加について決定。
② 水産林務部長から、日ロさけ・ます漁業交渉の結果について報告。
③ 鯉谷忠委員（民主）から質問。
（1）海鳥の大量死問題について
④ 横山信一委員（公明）から質問。
（1）サクラマス資源と河川環境について

建 設 委 員 会

○1月10日（火） 開議 午後1時20分
散会 午後1時44分
第4委員会室
委員長 丸岩 公充（自民）

一 般 議 事

- ① 平成18年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
② 建設部長から、平成18年度建設関係国費予算（案）について報告。
③ 建設部長から、構造計算書の偽造問題に伴う緊急点検について報告。
④ 沖田龍児委員（民主）から質問。
（1）雪害対策について

○2月7日（火） 開議 午後1時50分
散会 午後3時35分
第4委員会室
委員長 丸岩 公充（自民）

一 般 議 事

- ① 建設事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
② 建設部長から、指定管理者の候補者選定につ

いて報告。

田村龍治委員（民主）から質疑。

- ③ 建設部長から、道営住宅事業特別会計の設置について報告。

米田忠彦委員（自民）、田村龍治委員（民主）、星野高志委員（民主）及び清水誠一委員（自民）から質疑。

- ④ 建設部長から、建設業経営効率化などの取組状況について報告。
⑤ 土木局長から、高速道路整備のあり方の照会に対する知事意見について報告。
⑥ 住宅局長から、構造計算書の偽造問題に伴う特定行政庁に対する緊急点検について報告。
⑦ 住宅局長から、ホテル東横インにおける法令適合状況について報告。
⑧ 清水誠一委員（自民）から質問。
（1）道州制特区に係る事務事業の移譲について

○2月22日（水） 開議 午前10時27分
散会 午前11時13分
第4委員会室
委員長 丸岩 公充（自民）

一 般 議 事

- ① 建設部長から、平成18年第1回定例会提出予定案件について説明。
② 建設部長から、北海道土地開発公社の経営健全化方策のフォローアップ案について報告。
③ 土木局長から、第2回国土開発幹線自動車道建設会議の審議結果等について報告。
④ 住宅局長から、構造計算書の偽造問題に係る対策の概要について報告。
⑤ まちづくり局長から、コンパクトなまちづくりに関する調査結果について報告。
清水誠一委員（自民）から質疑。

○3月3日（金） 開議 午後5時20分
散会 午後5時25分
第4委員会室
委員長 丸岩 公充（自民）

付託案件の審査

議案第125号

訴えの提起に関する件

（原案可決）

○ 3 月 14 日（火） 開議 午後 1 時 25 分
散会 午後 2 時 8 分
第 4 委員会室
委員長 丸岩 公充（自民）

付託案件の審査

議案第 142 号
工事請負契約の締結に関する件（原案可決）
議案第 143 号
工事請負契約の締結に関する件（原案可決）

一 般 議 事

① 建設部長から、構造計算書の偽装問題に係る
対応について報告。
吉田正人委員（自民）、田村龍治委員（民
主）及び清水誠一委員（自民）から質疑。

○ 3 月 23 日（木） 開議 午前 10 時 34 分
散会 午前 10 時 51 分
第 4 委員会室
委員長 丸岩 公充（自民）

付託案件の審査

議案第 25 号
北海道営住宅事業特別会計条例案（原案可決）
議案第 26 号
北海道営住宅事業減債基金条例案（原案可決）
議案第 58 号
北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例
案（原案可決）
議案第 59 号
北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の
一部を改正する条例案（原案可決）
議案第 60 号
北海道立都市公園条例の一部を改正する条例案
（原案可決）
議案第 61 号
北海道公共下水道条例の一部を改正する条例案
（原案可決）
議案第 62 号
北海道営住宅条例の一部を改正する条例案
（原案可決）
議案第 75 号
訴えの提起に関する件（原案可決）
議案第 94 号

公の施設の指定管理者の指定に関する件
（原案可決）

議案第 95 号
公の施設の指定管理者の指定に関する件
（原案可決）

議案第 96 号
公の施設の指定管理者の指定に関する件
（原案可決）

議案第 97 号
公の施設の指定管理者の指定に関する件
（原案可決）

議案第 98 号
公の施設の指定管理者の指定に関する件
（原案可決）

議案第 99 号
公の施設の指定管理者の指定に関する件
（原案可決）

議案第 100 号
公の施設の指定管理者の指定に関する件
（原案可決）

議案第 101 号
公の施設の指定管理者の指定に関する件
（原案可決）

議案第 102 号
公の施設の指定管理者の指定に関する件
（原案可決）

議案第 103 号
公の施設の指定管理者の指定に関する件
（原案可決）

議案第 104 号
公の施設の指定管理者の指定に関する件
（原案可決）

議案第 105 号
公の施設の指定管理者の指定に関する件
（原案可決）

議案第 106 号
公の施設の指定管理者の指定に関する件
（原案可決）

議案第 116 号
特定多目的ダム法に基づく留萌ダムの建設に関
する基本計画の変更についての意見に関する件
（原案可決）

議案第 117 号
特定多目的ダム法に基づく新桂沢ダム及び三笠
ぼんべつダムの建設に関する基本計画の変更に関

についての意見に関する件 (原案可決)
議案第119号
河川法に基づく一級河川の指定の変更についての
意見に関する件 (原案可決)

一 般 議 事

- ① 住宅局長から、構造計算書の偽装問題に係る対応について報告。
- ② 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

○ 4 月 4 日 (火) 開議 午後 1 時 41 分
散会 午後 2 時 23 分
第 4 委員会室
委員長 丸岩 公充 (自民)

一 般 議 事

- ① 建設事情に関する道内調査の実施を決定。
- ② 建設部長から、平成17年度包括外部監査の結果について報告。
- ③ 住宅局長から、構造計算書の偽装問題に係る対応について報告。
- ④ 清水誠一委員 (自民) から質問。
(1) 入札制度について

文 教 委 員 会

○ 1 月 10 日 (火) 開議 午後 1 時 12 分
散会 午後 2 時 24 分
第 9 委員会室
委員長 喜多 龍一 (自民)

一 般 議 事

- ① 文教事情に関する道外調査実施報告を了承。
- ② 総務政策局長及び学事課長から、平成18年度文教関係の国費予算の概要について説明。
- ③ 新しい高校づくり推進室長から、今後の高校教育のあり方に関する答申について報告。
内海英徳委員 (自民) から質疑。
勝部賢志委員 (民主) から質疑。
- ④ 教職員局長から、教員の評価に関する検討委員会報告について報告。
岩間英彦委員 (自民) から質疑。

○ 2 月 7 日 (火) 開議 午後 1 時 43 分
散会 午後 2 時 19 分
第 9 委員会室
委員長 喜多 龍一 (自民)

一 般 議 事

- ① 企画総務部長から、事務局職員数適正化計画について報告。
- ② 総務政策局長から、指定管理者の候補者選定について報告。
- ③ 生涯学習部長から、苫前町で発生した学校給食による食中毒について報告。
- ④ 佐々木恵美子委員 (民主) から質問。
(1) 私学助成について

○ 2 月 22 日 (水) 開議 午前 10 時 30 分
散会 午前 11 時 4 分
第 9 委員会室
委員長 喜多 龍一 (自民)

一 般 議 事

- ① 企画総務部長及び学事課長から、平成18年第1回定例会提出予定案件について説明。
- ② 新しい高校づくり推進室長から、新たな「高校教育に関する指針」(素案)について報告。
- ③ 企画総務部長から、学校職員の評価制度(案)について報告。

○ 3 月 23 日 (木) 開議 午前 10 時 34 分
散会 午前 11 時 22 分
第 9 委員会室
委員長 喜多 龍一 (自民)

付託案件の審査

議案第64号

北海道教育委員会の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第67号

北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第107号

公の施設の指定管理者の指定に関する件 (原案可決)

議案第108号

公の施設の指定管理者の指定に関する件

(原案可決)

議案第109号

公の施設の指定管理者の指定に関する件

(原案可決)

議案第110号

公の施設の指定管理者の指定に関する件

(原案可決)

議案第111号

公の施設の指定管理者の指定に関する件

(原案可決)

議案第112号

公の施設の指定管理者の指定に関する件

(原案可決)

議案第113号

公の施設の指定管理者の指定に関する件

(原案可決)

一 般 議 事

- ① 議席の一部変更を決定。
- ② 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ③ 総務政策局長から、教育施設等のアスベスト対策について報告。
- ④ 所管事務について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑤ 佐々木恵美子委員(民主)から質問。
 - (1) 情緒障害児の短期治療施設の課題について

○4月4日(火) 開議 午後1時44分
散会 午後2時16分
第9委員会室
委員長 喜多 龍一(自民)

一 般 議 事

- ① 文教事情に関する道内調査実施を決定。
- ② 教職員局長から、学校職員の評価制度について報告。
- ③ 新しい高校づくり推進室長から、公立高等学校における生徒募集の状況及び生徒募集後の取扱いについて報告。
- ④ 高橋亨委員(民主)から質問。
 - (1) 小中連携の効果と課題について

特 別 委 員 会

産炭地域振興・エネルギー問題 調 査 特 別 委 員 会

○ 1 月 11 日（水） 開議 午前11時17分
散会 午前11時23分
第 8 委員会室
委員長 岡田 俊之（民主）

- ① 経済部長から、平成18年度エネルギー関係国費予算案の概要について報告。

○ 2 月 8 日（水） 開議 午前10時11分
散会 午前10時16分
第 8 委員会室
委員長 岡田 俊之（民主）

- ① 経済部長から、バイオマス燃料実用化促進シンポジウムの開催について報告。

○ 2 月 22 日（水） 開議 午後 2 時 8 分
散会 午後 2 時 20 分
第 8 委員会室
委員長 岡田 俊之（民主）

- ① 経済部長から、平成18年第 1 回定例会提出予定案件について説明。
② 原子力安全対策課長から、泊発電所 1 号機非常用排気筒ひび割れに係る道の対応について報告。
星野高志委員（民主）から質疑。

○ 3 月 23 日（木） 開議 午後 1 時 20 分
散会 午後 2 時
第 8 委員会室
委員長 岡田 俊之（民主）

- ① 議席の一部変更を決定。
② 理事の補充選出を決定。
③ 経済部長から、ESCO事業の導入可能性調査結果について報告。
稲津久委員（公明）から質疑。
④ 北準一委員（民主）から質問。

（1）石炭の需給問題について

○ 4 月 5 日（水） 開議 午前11時10分
散会 午前11時18分
第 8 委員会室
委員長 岡田 俊之（民主）

- ① 産炭地域・エネルギー問題に関する道内外調査の実施を決定。
② 経済部長から、幌延深地層研究計画（平成18年度調査研究計画）について説明。

北方領土対策特別委員会

○ 1 月 11 日（水） 開議 午前10時17分
散会 午前10時35分
第 5 委員会室
委員長 見延 順章（自民）

- ① 平成18年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
② 領対本部長から、平成18年度国費予算案について報告。
③ 領対本部長から、「北方領土の日」特別啓発について説明。
④ 2006北方領土フェスティバルへの出席を決定。
⑤ 領対本部長から、平成17年度北方領土相互理解促進対話交流使節団（サハリン班）について説明。

○ 2 月 8 日（水） 開議 午前10時15分
散会 午前10時25分
第 5 委員会室
委員長 見延 順章（自民）

- ① 2006北方領土フェスティバルの出席の概要報告を了承。
② 領対本部長から、北海道立北方四島交流センターに係る指定管理者の候補者選定について報告。
③ 領対本部長から、平成17年度北方領土相互理解促進対話交流使節団（サハリン班）について報告。

○ 2月22日（水） 開議 午後 1 時12分
散会 午後 1 時22分
第 5 委員会室
委員長 見延 順章（自民）

- ① 領対本部長から、平成18年第 1 回定例会提出
予定案件について説明。

○ 3月23日（木） 開議 午後 1 時25分
散会 午後 1 時35分
第 5 委員会室
委員長 見延 順章（自民）

付託案件の審査

議案第77号

公の施設の指定管理者の指定に関する件
(原案可決)

- ① 北方領土問題の早期解決等に関する意見案の
発議について決定。
② 北方領土問題に関する道外調査の実施につ
いて決定。
③ 領対本部長から、「北方領土の日」特別啓発
の実施結果について報告。

○ 4月 5 日（水） 開議 午前10時15分
散会 午前10時28分
第 5 委員会室
委員長 見延 順章（自民）

- ① 委員会協議会開催について決定。
② 北方領土対策本部長から、北方四島交流に係
る代表者間協議及び北方四島交流事業、北方領
土墓参、北方四島自由訪問の実施について説明。
③ 北方四島訪問団員推薦について決定。
④ 北方領土対策本部長から、北方領土返還促進
に関する政府要請及び国会要請・請願の実施に
ついて説明。

新幹線・総合交通体系対策特別委員会

○ 1月11日（水） 開議 午前11時31分
散会 午前11時40分
第 1 委員会室

委員長 板谷 實（自民）

- ① 平成18年度国の施策及び予算に関する中央折
衝の実施概要の報告を了承。
② 新幹線の建設状況等総合交通体系の整備状況
に関する道外調査の実施を決定。
③ 企画振興部長から、平成18年度国費予算案の
概要について報告。
④ 企画振興部長から、北海道新幹線の現況につ
いて報告。

○ 2月 8 日（水） 開議 午前10時20分
散会 午前10時32分
第 1 委員会室
委員長 板谷 實（自民）

- ① 交通企画室長から、奥尻空港の全面供用開始
及び株式会社北海道エアシステムによる「奥尻
～函館線」の就航について報告。
② 交通企画室長から、東日本フェリー「室蘭～
八戸」航路の休止について報告。
③ 交通企画室長から、ふるさと銀河線について
報告。
④ 道路計画課長から、第 2 回国土開発幹線自動
車道建設会議の審議結果について報告。

○ 2月22日（水） 開議 午後 2 時14分
散会 午後 2 時29分
第 1 委員会室
委員長 板谷 實（自民）

- ① 企画振興部長から、平成18年第 1 回定例会提
出予定案件について説明。
② 交通企画室長から、株式会社エアトランセに
よる「函館～女満別線」の就航について報告。
③ 交通企画室長から、新千歳空港の24時間運用
対策について報告。

○ 3月23日（木） 開議 午後 1 時23分
散会 午後 1 時33分
第 1 委員会室
委員長 板谷 實（自民）

- ① 新幹線の建設状況等総合交通体系の整備状況
に関する道外調査の実施概要の報告を了承。

- ② 交通企画室長から、スカイマークエアラインズ株式会社の安全運航に対する申入れについて報告。

池田隆一委員（民主）から質疑。

- ③ 企画振興部長から、大韓航空による「札幌～釜山線」及び「函館～ソウル線」の就航について報告。

○ 4 月 5 日（水） 開議 午前11時23分
散会 午前11時30分
第 1 委員会室
委員長 板谷 實（自民）

- ① 新幹線・交通企画局長から、新千歳空港24時間運用対策について報告。
② 新幹線・交通企画局長から、ふるさと銀河線について報告。

道州制問題等調査特別委員会

○ 1 月 11 日（水） 開議 午前10時20分
散会 午前11時 1 分
第 1 委員会室
委員長 井上 真澄（フロンティア）

- ① 道州制等に関する道外調査の実施を決定。
② 企画振興部長から、三位一体改革について報告。
喜多龍一委員（自民）から質疑。
③ 地域振興室長から、第 4 回北海道市町村合併推進審議会について報告。
中司哲雄委員（自民）、大橋晃委員（共産）及び滝口信喜委員（民主）から質疑。

○ 2 月 8 日（水） 開議 午前11時18分
散会 午後零時32分
第 1 委員会室
委員長 井上 真澄（フロンティア）

- ① 委員会協議会の開催について決定。
② 地域振興室長から、市町村合併推進構想の策定経過と今後の取組について報告。
③ 企画振興部長から、道州制特区の推進状況について報告。

中司哲雄委員（自民）、池本柳次委員（民主）、大橋晃委員（共産）、原田裕委員（自民）及び喜多龍一委員（自民）から質疑。

- ④ 大橋晃委員（共産）から質問。

(1) 市町村合併について

○ 2 月 22 日（水） 開議 午後 1 時12分
散会 午後 1 時40分
第 1 委員会室
委員長 井上 真澄（フロンティア）

- ① 企画振興部長から、平成18年第 1 回定例会提出予定案件について説明。
② 地域振興室長から、北海道市町村合併推進審議会（第 4 回）の開催結果について報告。
大橋晃委員（共産）から質疑及び中司哲雄委員（自民）から意見。
③ 企画振興部長から、道州制に向けた道から市町村への事務・権限の移譲について報告。

○ 3 月 14 日（火） 開議 午後 3 時53分
散会 午後 4 時55分
第 1 委員会室
委員長 井上 真澄（フロンティア）

- ① 企画振興部長から、道州制特区の推進状況について報告。
池本柳次委員（民主）、森成之委員（公明）、原田裕委員（自民）、滝口信喜委員（民主）及び大橋晃委員（共産）から質疑並びに喜多龍一委員（自民）から意見。

○ 3 月 23 日（木） 開議 午後 3 時 8 分
散会 午後 4 時 2 分
第 1 委員会室
委員長 井上 真澄（フロンティア）

- ① 道州制等に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
② 企画振興部長から、道州制特区の推進状況について報告。
池本柳次委員（民主）から質疑。
③ 岩間英彦委員（自民）から質問。
(1) 市町村合併について
④ 大橋晃委員（共産）から質問。

(1) 道州制について

青少年・少子対策特別委員会

○ 3月30日（木） 開議 午後 1 時11分
散会 午後 1 時53分
第 1 委員会室
委員長 井上 真澄(フロンティア)

- ① 企画振興部長から、道州制特区の推進状況について報告。

中司哲雄委員（自民）、鯉谷忠委員（民主）、
滝口信喜委員（民主）及び原田裕委員（自民）
から質疑。

○ 4月 5 日（水） 開議 午前10時13分
散会 午前10時20分
第 1 委員会室
委員長 井上 真澄(フロンティア)

- ① 企画振興部地域主権局長から、道内における
市町村合併の状況について報告。

○ 4月 6 日（木） 開議 午前10時16分
散会 午前11時13分
第 1 委員会室
委員長 井上 真澄(フロンティア)

- ① 企画振興部地域主権局長から、道州制特区の
推進状況について報告。

中司哲雄委員（自民）、池本柳次委員（民主）、
森成之委員（公明）、大橋晃委員（共産）、滝口
信喜委員（民主）、喜多龍一委員（自民）及び
小谷毎彦委員（民主）から質疑及び意見。

○ 4月14日（金） 開議 午後 2 時 8 分
散会 午後 3 時46分
第 1 委員会室
委員長 井上 真澄(フロンティア)

- ① 企画振興部地域主権局長から、道州制特区の
推進状況について報告。

中司哲雄委員（自民）、喜多龍一委員（自民）、
池本柳次委員（民主）、鯉谷忠委員（民主）、森
成之委員（公明）、大橋晃委員（共産）及び原田
裕委員（自民）から質疑及び意見。

○ 1月11日（水） 開議 午前10時21分
散会 午前10時51分
第 2 委員会室
委員長 佐々木 恵美子(民主)

請願の審査

請願第62号

「次世代育成支援策・保育・学童保育施策の推
進にかかわる国の予算の拡充」に関する意見書
の提出を求める件 （議決不要）

- ① 青少年及び少子化対策事情に関する道外調査
の実施を決定。

- ② 環境生活部長から、青少年の健全育成に係る
調査結果の概要について報告。

大崎誠子委員（自民）、清水誠一委員（自民）
及び花岡ユリ子委員（共産）から質疑及び意見。

○ 2月 8 日（水） 開議 午前10時27分
散会 午前10時40分
第 2 委員会室
委員長 佐々木 恵美子(民主)

- ① 北海道警察本部少年課長から、平成17年中の
少年非行等の概況について報告。
清水誠一委員（自民）から質疑。

○ 2月22日（水） 開議 午後 1 時13分
散会 午後 1 時54分
第 2 委員会室
委員長 佐々木 恵美子(民主)

- ① 環境生活部長及び子ども未来づくり推進室長
から、平成18年第 1 回定例会提出予定案件につ
いて説明。

- ② 生涯学習部参事から、児童生徒の非行防止に
かかわる学校教育における取組について報告。

清水誠一委員（自民）から意見。

- ③ 藤沢澄雄委員（自民）から質問。

(1) 児童虐待問題について

- ④ 花岡ユリ子委員（共産）から質問。

(1) 少年サポートセンターの役割について

○ 3月23日（木） 開議 午後1時20分
散会 午後1時47分
第2委員会室
委員長 佐々木 恵美子（民主）

- ① 議席の一部変更を決定。
- ② 青少年及び少子化対策事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- ③ 環境生活部長から、平成17年度道民意識調査における青少年問題関連にかかる結果の概要について報告。
藤沢澄雄委員（自民）から質疑。
- ④ 横山信一委員（公明）から質問。
(1) 薬物乱用防止対策について

○ 4月5日（水） 開議 午前10時16分
散会 午前10時41分
第2委員会室
委員長 佐々木 恵美子（民主）

- ① 議席の一部変更を決定。
- ② 生活局次長から、「北海道青少年保護育成条例」改正の取組状況と今後の対応について報告。
清水誠一委員（自民）から意見。
- ③ 高橋亨委員（民主）から質問。
(1) 放課後児童クラブについて

食と観光対策特別委員会

○ 1月11日（水） 開議 午前10時17分
散会 午前10時32分
第10委員会室
委員長 釣部 勲（自民）

- ① 食の安全・安心及び観光振興に関する道外調査の実施を決定。
- ② 経済部参事監から、北海道観光産業経済効果調査の中間報告について報告。
- ③ 農政部参事監から、道産食品登録制度について報告。
真下紀子委員（共産）から質疑。

○ 2月8日（水） 開議 午前11時6分
散会 午前11時32分
第10委員会室

委員長 釣部 勲（自民）

- ① 経済部参事監から、平成17年度上期の観光客入込客数調査の概要について報告。
- ② 保村啓二委員（民主）から質問。
(1) 米国産牛肉の輸入問題について
- ③ 真下紀子委員（共産）から質問。
(1) 自給飼料基盤に立脚した畜産経営と食肉の安全性向上について

○ 2月22日（水） 開議 午後1時13分
散会 午後1時39分
第10委員会室
委員長 釣部 勲（自民）

- ① 食の安全・安心及び観光振興に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 経済部参事監及び農政部参事監から、平成18年第1回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 吉田正人委員（自民）から質問及び意見。
(1) 北海道観光のPRについて

○ 3月23日（木） 開議 午後2時19分
散会 午後3時5分
第10委員会室
委員長 釣部 勲（自民）

- ① 経済部参事監から北海道観光産業経済効果調査結果の概要について報告。
加藤唯勝委員（自民）から意見。
- ② 農政部参事監から、食の安全・安心に係る取組について報告。
- ③ 西田昭紘委員（民主）から質問。
(1) 北海道の冬季観光について
- ④ 真下紀子委員（共産）から質問。
(1) 生乳廃棄と食育などについて

○ 4月5日（水） 開議 午前10時16分
散会 午前10時46分
第10委員会室
委員長 釣部 勲（自民）

- ① 経済部参事監から北海道観光戦略について報告。
吉田正人委員（自民）及び加藤唯勝委員（自民）から質疑。

予 算 特 別 委 員 会

○3月13日(月) 開議 午後4時20分
散会 午後4時28分
第1委員会室
委員長 原田 裕(自民)

正副委員長の互選

- ① 委員長に原田裕委員(自民)、副委員長に木村峰行委員(民主)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、3分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は、委員17人、所管は総務部、知事政策部、企画振興部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局及び監査委員、第2分科会は、委員17人、所管は環境生活部、建設部、企業局及び教育委員会、第3分科会は、委員17人、経済部、農政部及び水産林務部とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会(委員17人)

勝部 賢志(民主)	小松 茂(自民)
作井 繁樹(自民)	菅原 範明(自民)
中司 哲雄(自民)	高橋 亨(民主)
福原 賢孝(民主)	角谷 隆司(加派)
横山 信一(公明)	遠藤 連(自民)
船橋 利実(自民)	佐野 法充(民主)
沢岡 信広(民主)	林 大記(民主)
大橋 晃(共産)	釣部 勲(自民)
勝木 省三(自民)	

○第2分科会(委員17人)

織田 展嘉(加派)	池田 隆一(民主)
北 準一(民主)	千葉 英守(自民)
中村 裕之(自民)	真下 紀子(共産)
沖田 龍児(民主)	木村 峰行(民主)
吉田 正人(自民)	柿木 克弘(自民)
瀬能 晃(自民)	本間 勲(自民)
佐々木恵美子(民主)	荒島 仁(公明)
平出 陽子(民主)	石井 孝一(自民)
小池 昌(自民)	

○第3分科会(委員17人)

岩間 英彦(自民)	長谷 秀之(自民)
-----------	-----------

藤沢 澄雄(自民)	須田 靖子(民主)
田村 龍治(民主)	稲津 久(公明)
蝦名 清悦(民主)	岡田 俊之(民主)
田渕 洋一(自民)	鎌田 公浩(自民)
水城 義幸(自民)	斉藤 博(民主)
久保 雅司(加派)	三津 丈夫(民主)
板谷 實(自民)	伊藤 条一(自民)
久田 恭弘(自民)	

- ④ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長1名を置くことを決定。
- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることを決定。
- ⑥ 質疑の方法等について、通告の形式により一括して行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、正副委員長の配分のない会派についても出席願うことを決定。
- ⑨ 委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受け行うこと、分科委員の所属変更は、本委員長の承認を受け行うことを決定。

○3月14日(火) 開議 午前10時6分
散会 午前11時57分
第1委員会室
委員長 原田 裕(自民)

- ① 議案第126号ないし第139号(先議案件)を一括議題とし、質疑に入り、
遠藤 連委員(自民)から、
 - 1 財政状況について
 - ・執行保留の最終予算額
 - ・道税収入の減額補正理由と景気動向の評価及び予算額確保の見通し
 - ・最終的な道債残高
 - 2 指定管理者制度導入に伴う退職手当引当金の措置について
 - ・退職手当引当金の不足額を措置する根拠
 - ・他の団体の取扱いと今後の関与に対する見解
 - ・出資金の引揚げに対する見解
 - ・道が退職金等を負担している関与団体の実態

- ・関与団体職員の給与水準と退職金規定の見直しに対する見解
- 3 職員給与について
 - ・職員給与減額の内訳
 - ・時間外勤務の実態に対する見解
 - ・業務の効率化に対する取組方針
 - ・勧奨退職者の増加分と平成17年度職員減数の取扱
 - 4 各種医療費について
 - ・高齢者の予防医療対策の取組方針
 - ・市町村における健康づくりのための計画策定に対する見解
 - ・乳幼児医療給付事業の実態
 - ・精神障害者の社会復帰モデル事業の実施状況と報告書の作成時期及び精神障害者福祉施策の充実についての取組方針
 - 5 中小企業総合振興資金貸付金について
 - ・新規融資枠が190億円減少した理由と民間資金需要の分析状況及びたんぼぼ資金への反映状況
 - 6 苦東工水の健全化計画について
 - ・二風谷ダムにおける負担金還付と使用権買取りの基本的違い
 - ・開発局長発言に対する認識
 - ・二風谷ダムにおける使用権買取り協議の状況

等について

三津 丈夫委員（民主）から、

- 1 道税について
 - ・道税収入減額の要因
 - ・法人事業税における道外法人及び外形標準課税の寄与の状況
 - ・経済活性化に対する認識
 - ・政策転換に対する見解
- 2 中小企業融資について
 - ・中小企業総合振興資金貸付金融融資が進まない理由
- 3 医療費について
 - ・高齢者医療の今後のあり方に対する基本認識
 - ・国の制度改正に対する所見
 - ・「都道府県単位での市町村連合」に対する道の関わり
- 4 管理受託団体への退職金引当金補助について
 - ・関与団体への対応に対する所見
 - ・指定管理者の退職金などの経費算定のあり方
- 5 捜査用報償費について

- ・増額補正を認めなかった査定理由
- ・道警の執行実態や再発防止策に対する見解
- ・執行実績と予算措置に対する見解

等について

真下 紀子委員（共産）から、

- 1 重度心身障害者医療給付事業費について
 - ・減額補正の理由
 - ・重度心身障害者医療給付事業費の受診件数の推移
 - ・実態調査における一人当たりの平均負担額とその影響
- 2 特定疾患医療費の受診件数減少、減額補正について
 - ・道単独特定疾患の減額補正と国指定分の増額補正の要因
 - ・受給者減の実態
 - ・受診抑制に対する認識
 - ・償還払いへの変更に対する見解
- 3 中小企業融資について
 - ・経営安定化資金需要が低調な原因と改善策
 - ・無担保無保証人融資実績の見込み
 - ・無担保特例保証における道補給の廃止に伴う影響
- 4 雇用対策予算の執行保留について
 - ・若年労働者雇用対策費の事業のニーズ調査や改善策に対する見解
- 5 耐震偽装問題について
 - ・直接事務費の減額に対する見解
 - ・元請設計事務所数と元請会社の状況
 - ・構造計算書の再計算に対する見解
 - ・組織体制強化に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、知事政策部長、保健福祉部長、経済部長、建設部長、総務部次長兼行政改革室長、保健福祉部次長、保健医療局長、商工局長、子ども未来づくり推進室長、人事課長、人事課参事、財政課長、税務課長、子ども未来づくり推進室参事、疾病対策課長、産業立地課参事、金融課長、人材育成課参事及び建築指導課長から答弁があつて、議案第126号ないし第139号（先議案件）の質疑を終結。

② 理事会において付託案件に対する意見調整の結果、議案第126号について意見の一致を見るに至らなかった旨の報告後、これを問題とし、真下紀子委員（共産）から、反対討論があつて討論終結。直ちに採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することを決定。

次に、議案第127号ないし第139号を一括議題とし、原案のとおり可決することを諮り、異議なく決定。

- ③ 先議案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。

○3月16日（木） 開議 午後1時26分
散会 午後1時27分
第1委員会室
委員長 原田 裕（自民）

- ① 付託案件の審査日程について決定。

第 1 分 科 会

○3月13日（月） 開議 午後4時30分
散会 午後4時39分
第1委員会室
第1分科委員長
小松 茂（自民）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に小松茂委員（自民）、分科副委員長に福原賢孝委員（民主）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、議席について決定。
- ③ 理事に中司哲雄委員（自民）、勝部賢志委員（民主）、角谷隆司委員（フロンティア）、横山信一委員（公明）、大橋晃委員（共産）を選出。

○3月16日（木） 開議 午後2時16分
散会 午後6時17分
第1委員会室
第1分科委員長
小松 茂（自民）

- ① 公安委員会所管に対する質疑に入り、
吉田 正人委員（自民）から、
- 1 交通対策の課題について
- ・交通死亡事故ワーストワン返上の要因と本年の交通死亡事故抑止対策
 - ・発光ダイオード信号機の導入状況
 - ・発光ダイオード信号機の価格及び冬期間の雪

の影響

- ・交通信号機の整備予定
- ・交通信号機の電気代及び発光ダイオード信号機の整備の考え方
- ・暴走族取締り車両の車載カメラの搭載状況
- ・駐車監視員の確認事務の内容
- ・駐車監視員への委託契約の内容
- ・公平な確認事務と取締り現場でのトラブルへの対応
- ・駐車監視員の今後の他地区への導入予定
- ・最高速度の規制緩和区間の検討に対する見解

等について

横山 信一委員（公明）から、

- 1 少年の薬物乱用防止対策について
- ・少年の薬物事犯の取締り状況の推移と具体的事例
 - ・少年の薬物乱用の低年齢化の状況
 - ・少年検挙者の地域別検挙人員
 - ・少年の薬物事犯取締りの取組内容
 - ・薬物乱用防止教室の開催状況と効果
 - ・今後の啓発活動の取組に対する見解
 - ・違法ドラッグに対する取締り状況
 - ・違法ドラッグの規制を青少年保護育成条例で検討することへの見解と乱用防止に向けた今後の取組

等について

大橋 晃委員（共産）から、

- 1 道警報償費予算について
- ・捜査用報償費の執行状況
 - ・流用の状況と方法
 - ・捜査用報償費増額要求と道財政の現状を踏まえた予算編成に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、道警総務部長、道警生活安全部長、道警交通部長、道警会計課長、道警少年課長、道警銃器薬物対策課長、道警交通企画課長、道警交通指導課長及び道警交通規制課長から答弁があつて、公安委員会所管に対する質疑を終結。

- ② 保健福祉部所管に対する質疑に入り、
船橋 利実委員（自民）から、
- 1 介護保険制度について
- ・介護保険料の値上げ等の動向
 - ・広域化の現状と今後の対応
- 2 認知症高齢者グループホームについて
- ・虐待情報に対する道の対応

- ・実地指導の状況
- ・外部評価の実施内容
- ・実地指導等に対する認識
- ・虐待と思われるケースの状況
- ・警察等への情報提供に対する認識
- ・介護保険法に基づく処分の対象
- ・他法人への経営譲渡に伴う事業指定の可否
- ・同一法人が経営する他施設の継続運営の可否
- ・聴聞の内容及び今後の対応
- ・行政処分の時期と指定取消し処分等の対応
- ・指定を取消した場合の利用者への影響
- ・道内での指定取消しの状況
- ・事業者の参入要件
- ・施設設置の規制動向と市町村への支援策
- ・高齢者虐待防止に対する今後の取組

等について

勝部 賢志委員（民主）から、

- 1 医師確保対策について
 - ・道立紋別病院の産婦人科の医師確保の状況
 - ・産婦人科の医師配置への対応
 - ・精神科常勤医が不在となることに対する入院患者への対応
 - ・入院患者を他に転院させることへの見解
 - ・4月以降の外来患者への対応及び今後の取組
 - ・泌尿器科の医師派遣打ち切りへの対応
 - ・循環器科の診療確保の状況及び今後の対応
 - ・医師確保に向けた今後の取組
 - ・本道の医師不足の背景及びその原因
 - ・北海道医療対策協議会における取組
 - ・医師確保の支援体制の強化

等について

林 大記委員（民主）から、

- 1 介護保険制度について
 - ・認知症高齢者グループホーム数の推移
 - ・設置主体別の内訳
 - ・入所者の介護度の状況
 - ・虐待事案の経過と今後の対応
 - ・虐待情報の内容及び道の事実確認の状況
 - ・地域包括支援センターの具体的な役割
 - ・設置市町村数及び設置数等の状況
 - ・高齢者虐待へのこれまでの道の対応及び今後の市町村への支援
 - ・事業者の質の確保に向けた取組

等について

横山 信一委員（公明）から、

- 1 違法ドラッグ対策について
 - ・違法ドラッグの道内における乱用実態
 - ・関係機関との連携状況
 - ・若者の意識分析と啓発活動の実施状況
 - ・道の啓発活動の見直し
 - ・道立精神保健センターでの相談状況
 - ・違法ドラッグの販売実態の把握、買上調査の実施状況及び販売店への指導状況
 - ・道の独自対策の必要性に対する見解
 - ・薬事法改正に伴う今後の対応

等について

大橋 晃委員（共産）から、

- 1 療養病床について
 - ・療養病床再編の概要及び再編された場合の本道の状況等
 - ・療養病床再編に伴う患者の受入れ状況
 - ・病床転換の今後の見通し
 - ・療養病床確保の必要性
 - ・療養病床の廃止などの国の考えに対する見解
- 2 根室隣保院附属病院について
 - ・道の廃止に対する認識及びこれまでの対応
 - ・医療機能継続のための道の取組
- 3 アスベスト対策について
 - ・健康被害救済制度の概要及び道の対応状況
 - ・石綿による健康被害の救済に関する法律の道内の対象者数
 - ・認定申請への対応
 - ・受付け体制の整備状況
 - ・認定受付の周知の必要性
- 4 児童相談所の電話相談について
 - ・子ども電話相談事業の廃止理由
 - ・子ども電話相談の実績
 - ・児童家庭支援センターにおける相談の対応状況
 - ・相談体制の充実

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、保健福祉部次長、保健医療局長、福祉局長、保健福祉部技監、道立病院管理室長、子ども未来づくり推進室長、道立病院管理室参事、子ども未来づくり推進室参事、総務課長、総務課参事、医療政策課長、医務薬務課長、高齢者保健福祉課長、介護保険課長から答弁があって、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

○3月17日（金） 開議 午前10時4分
散会 午後5時19分
第1委員会室

第1分科委員長
小松 茂（自民）

① 知事政策部所管に対する質疑に入り、

菅原 範明委員（自民）から、

- 1 北方圏地域との交流について
 - ・北方圏構想の概要
 - ・北方圏フォーラムの設立の目的と経緯及び加盟地域などの概要
 - ・北方圏フォーラムにおけるこれまでの道の取組と成果
 - ・北方圏フォーラムにおける今後の道の取組姿勢
 - ・北方圏地域に属する中国・黒龍江省、サハリン州カナダ・アルバータ州との姉妹友好交流内容と成果
 - ・中国や韓国、ロシア極東地域との経済交流の状況
 - ・今後の国際交流の進め方についての所見
 - ・今後の北方圏地域との交流についての所見
- 2 移住促進について
 - ・「北の大地への移住促進事業」の展開に当たっての基本的な考え方
 - ・本年度事業の取組結果と成果
 - ・シーズステイなどへの今後の対応
 - ・市町村等への波及効果及び地域の反応並びに課題
 - ・想定される民間ビジネスの内容
 - ・今後の道の取組に向けた部長の考えと決意
- 3 カジノについて
 - ・メリット・デメリット等に関する研究の推進状況
 - ・庁内研究の成果内容
 - ・研究成果を受けての今後の進め方

等について

勝部 賢志委員（民主）から、

- 1 強制連行被害者の遺骨問題について
 - ・強制連行に関する再調査についての所見
 - ・埋火葬認可証の情報開示に係る道の市町村への対応
 - ・遺骨問題に対する認識と今後の対応

等について

福原 賢孝委員（民主）から、

- 1 北海道の魅力潜在力について
 - ・北海道の持つ価値の明確化に向けた検討状況

- ・価値の打ち出し方及び定量化の考え方
- ・国の行政改革に対する今後の道の姿勢についての見解

等について

大橋 晃委員（共産）から、

- 1 知事の東京出張等について
 - ・過去3年間の東京出張の回数と経費
 - ・前知事の後半3年間の秘書同行の状況
 - ・副知事秘書の同行経費
 - ・東京事務所職員の有効活用
 - ・知事への情報伝達の対応状況
 - ・出張経費節減に係る所見

等について質疑、意見及び要望があり、知事政策部長、知事政策部次長、知事室次長、知事政策部参事及び国際課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、知事政策部所管に対する質疑を終結。

② 総務部所管に対する質疑に入り、

遠藤 連委員（自民）から、

- 1 札幌医科大学の独法化について
 - ・法人化の目的及びメリット
 - ・教職員の意識改革に向けた取組
 - ・附属病院の位置づけ
 - ・住民サービスへの影響に対する見解
 - ・法人の資本金及び道の出資金
 - ・評価委員会の組織構成
 - ・役員の構成及び報酬
 - ・学長を理事長とする理由
 - ・学長選考機関及び教育研究評議会の内容
 - ・業務方法書等の作成時期
 - ・料金の設定に対する考え方
 - ・教職員の定数
 - ・職員の給与と退職手当の支給基準及び評価基準
 - ・教職員の勤務時間
 - ・就業規則の作成時期
 - ・教職員と北海道職員互助会との関係
 - ・医療機器の計画的整備に対する見解
 - ・今後の附属病院経営方針

等について

高橋 亨委員（民主）から、

- 1 私学助成について
 - ・私学に対する認識及び私学教育運営に必要な経費
 - ・児童・生徒数の減少による私学運営への影響

- ・私学の運営に対する評価
- ・私学助成に対する道の役割及び基本的な考え方
- ・道の上乗せ補助額及び対象人数の推移
- ・私学助成の継続に対する見解

2 「新たな行財政改革の取組」について

- ・市町村の財政負担についての認識
- ・道の行財政改革による道内自治体への影響
- ・行財政改革推進の視点
- ・関係団体等との協議に対する所見
- ・激変緩和措置に対する所見

3 産学・地域連携センターの設置について

- ・札幌医科大学におけるこれまでの研究内容
- ・センター設置の効果
- ・地域企業との関わりに対する所見
- ・地域課題への対応に対する見解
- ・各大学との連携に対する所見
- ・新薬治験の道内誘致に対する見解

等について

船橋 利実委員（自民）から、

1 防災について

- ・収容人員30人未満の社会福祉施設の実態把握の方法
- ・グループホームにおける消防法違反の割合と違反の原因
- ・違反是正の時期
- ・学校における防災教育の実施状況に対する見解
- ・鉄道駅における耐震補強の必要箇所及び費用等
- ・官民住宅等の避難施設としての利用に対する見解
- ・大災害時における帰宅困難者の見通し
- ・コンビニ等の活用に対する見解
- ・公共施設等の耐震化への取組
- ・本道の避難場所の現状及び数値目標に対する見解

2 関与団体について

- ・見直し計画における出資金の引揚げに対する見解
- ・退職手当に対する見解
- ・退職手当についての指導の方法及び退職金の道費補てんの有無
- ・派遣職員の引揚げに対する見解

3 行財政改革等について

- ・道職員の休息時間に対する見解
- ・技能労務業務の見直し方針
- ・職員数適正化計画における改革工程表の数値目標
- ・定数条例における職員定数の取扱い
- ・採用者数の目標数値
- ・再就職要綱の遵守に係る所見

等について

福原 賢孝委員（民主）から、

1 道立文書館について

- ・文書館の役割に対する認識
- ・行財政改革と歴史資料保存に対する認識
- ・市町村合併に伴う公文書保存に対する認識と市町村への指導に対する見解
- ・今後の業務執行体制と市町村への指導

等について

佐野 法充委員（民主）から、

1 財政立て直しプランと地方財政について

- ・財政悪化に対する国と地方の反省点
- ・過去の景気対策に対する見解
- ・景気対策に係る交付税措置の検証
- ・道州制特区構想に対する所見
- ・市町村の財政悪化に対する所見
- ・平成19年度以降の地方交付税の見込み
- ・交付税特別会計借入金の償還に伴う道財政への影響
- ・道債における金利軽減対策

2 特別職等への民間登用について

- ・指定金融機関出身者の行政委員会委員への選任に対する見解

等について

荒島 仁委員（公明）から、

1 入札制度について

- ・庁舎警備等に係る最低制限価格の見直しに対する所見
- ・契約の履行確保対策
- ・庁舎警備等に関する道の積算方法

2 赤レンガ・チャレンジ事業について

- ・本事業に対する所見等
- ・道有未利用地の状況
- ・平成17年度の未利用地処分実績及び平成18年度の売却予定
- ・未利用地処分の今後の取組

等について

大橋 晃委員（共産）から、

- 1 札幌医科大学の独立行政法人化について
 - ・学長選挙の存続及び理事長選考会議における選考
 - ・教授会の存続
 - ・副理事長の設置及び人選
 - ・教員の任期制に対する見解
 - ・職員に対する人事委員会勧告の取扱
 - ・運営費交付金に対する見解
 - ・授業料に対する考え方
 - ・医師派遣制度の改善
 - ・議会及び道民のチェック機能の確保
- 2 文書館について
 - ・閲覧室の土曜開館に伴う効果
 - ・組織改正の内容と公文書の収集に及ぼす影響に対する見解
- 3 千歳へのF15移転について
 - ・岩国市の住民投票結果及び国の対応に対する道の所見
 - ・道民投票条例の制定に対する所見
 - ・F22戦闘機の概要及びF15との相違点
 - ・国内の対地射撃場の概要
 - ・戦闘機訓練に対する所見
- 4 人事問題について
 - ・特別職の人事報道に対する所見
 - ・北洋銀行からの幹部就任事例
 - ・道から北洋銀行に出向等をした事例
 - ・特別職の再就職と再就職要綱の関係に対する所見
 - ・行政委員会委員に指定金融機関出身者が就くことに対する見解
- 5 道警報償費予算について
 - ・今後の対応に対する見解
 - ・執行状況に対する所見
 - ・補正要求への対応

等について

林 大記委員（民主） から、

- 1 予算編成のあり方について
 - ・部局の裁量拡大の実態に対する所見
 - ・社会的弱者や条件不利地等への支援措置に対する認識
 - ・短期・中長期での財源確保に対する認識
- 2 捜査用報償費について
 - ・新年度予算案における増額提案の判断理由

等について

沢岡 信広委員（民主） から、

- 1 財政立直しプランと札幌医科大学地方独立行政法人化について
 - ・財政的な支援の検討状況
 - ・大学運営と病院経営の基本姿勢
 - ・法人化と包括外部監査報告結果との関連
 - ・法人化と運営費交付金のあり方に対する見解
 - ・法人化と人事・給与のあり方についての検討状況と見通し
 - ・道立病院との人事交流や医師給与のあり方に対する認識及び法人化後の人事・給与制度に対する見解
- 2 財政立直しプランと行財政改革大綱について
 - ・機構改革における部局の裁量拡大の効果等
 - ・事務事業の見直しの観点
 - ・中長期収支試算における道州制特区推進法案との関連に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、総務部次長、危機対策室長、大学改革推進室長、防災消防課長、危機対策室参事、大学改革推進室参事、総務課長、人事課長、人事課参事、財政課長、法制文書課長、管財課長、学事課長及び札幌医科大学事務局企画課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に対する質疑を終結。

○ 3 月 20 日（月） 開議 午前10時 4 分
散会 午後 3 時32分
第 1 委員会室
第 1 分科委員長
小松 茂（自民）

① 企画振興部所管に対する質疑に入り、
作井 繁樹委員（自民）から、

- 1 支庁制度改革について
 - ・平成16年度の出先機関の統合の成果と評価及び結果の把握
 - ・知事公約での位置付け
 - ・新しい支庁の組織のスリム化についての見解
 - ・分権改革を進める上で支庁の果たす役割
 - ・過渡的な段階における支庁の役割と位置付け
 - ・支庁制度改革と市町村との関係
 - ・道州制のもとにおける支庁の姿
 - ・地域行政センターのあり方についての見解
 - ・事務権限の移譲についての見解
 - ・広域行政圏と支庁所管区域に対する見解
 - ・地域生活経済圏を支庁所管区域とした理由
 - ・地域生活経済圏構想の考え方

- ・形成状況調査結果及び圏域再編に対する見解
- ・地域生活経済圏域形成状況調査の概要
- ・市町村アンケート調査等及び道民意識調査の反映状況
- ・今後の支庁制度改革の進め方に対する見解

等について

福原 賢孝委員（民主）から、

1 支庁制度改革について

- ・地域における署名活動に対する受止め
- ・14支庁存続の意見に対する見解
- ・支庁の役割に対する見解
- ・新しい支庁における機能の集約化についての見解
- ・支庁の所管区域の考え方
- ・地域振興の観点からの地域経済への影響に対する見解

等について

遠藤 連委員（自民）から、

1 道州制特区推進法案について

- ・権限移譲の対象項目に対する所見
- ・道の考える権限移譲に伴う財源移譲の内容
- ・知事が提案した見直し規定の内容
- ・職員の受入れに係る道の見解
- ・道州制特区推進本部の構成に対する所見
- ・道州制特区推進のイメージで取入れられた道の意見及び地方分権を担保する仕組みに対する見解
- ・3桁国道の移譲に対する道の見解
- ・北海道特例の存続に対する所見
- ・北海道特例分の額
- ・北海道のハンディに対する認識
- ・札幌市との協議状況
- ・道が考える道州制特区の具体的内容
- ・道民議論を深めるための方策
- ・道州制特区の実現に対する認識

等について

佐野 法充委員（民主）から、

1 道州制と道州制特区について

- ・道民議論に対する見解
- ・道提案に対する回答内容についての認識
- ・権限移譲が進まない理由に対する見解
- ・道州制を議論する土俵に対する所見
- ・検討素案への見解
- ・権限移譲と連携・共同事業に対する認識
- ・国の地方支分部局との連携・共同事業の取組

- ・北海道特例の内容
- ・本格的導入後の道州制のイメージ
- ・本格的な道州制の導入後の北海道特例に対する見解
- ・本格的な道州制導入の時期
- ・道路・河川の管理等の移譲に対する見解
- ・開発局職員受入れの条件
- ・札幌市との関係に対する見解
- ・次期北海道総合開発計画との関連に対する見解

等について

長谷 秀之委員（自民）から、

1 市町村への権限移譲等について

- ・移譲対象事業及び権限の内容並びに移譲完了の時期
- ・市町村への具体的な移譲予定
- ・移譲要望が少なかった理由
- ・移譲協議が整わなかった理由
- ・必要な条件整備推進のための具体策
- ・B分類の具体的な移譲対象及び予定
- ・人員や財源の移転方法
- ・移譲推進の考え方
- ・市町村の行政体制整備の推進方策
- ・移譲後の道及び市町村の姿に対する見解
- ・市町村職員研修における道の役割についての見解
- ・道と市町村の平成17年度の職員交流実績及びその成果並びに今後の交流に対する見解
- ・支庁・市町村職員共同政策研究会の実施状況及び今後の取組

等について

角谷 隆司委員（フロンティア）から、

1 科学技術振興について

- ・科学技術振興等に対する道の考え方
- ・次世代スーパーコンピューターのこれまでの誘致の取組状況
- ・次世代スーパーコンピューターの開発スケジュールと今後の道としての取組
- ・新産業の創出と「リサーチ&ビジネスパーク構想」の問題点や課題に対する見解
- ・構想実現の加速化についての考え
- ・構想の計画的推進についての見解
- ・バイオ産業に関する大学との共同研究に対する考え方
- ・食品製造業やバイオ産業の育成に関する道立

試験研究機関の役割についての見解

- ・知的財産の有効活用についての見解
- ・独立行政法人や大学など他の試験研究機関との連携に対する考え方
- ・知的財産活用に係る今後の決意

2 電子道庁の実現等について

- ・IT普及の現状の評価
- ・電子申請など道民のIT利用に対する認識
- ・道民参加によるITの推進についての見解
- ・情報基盤の整備促進の考え方
- ・情報管理の考え方
- ・情報化計画の目標達成に向けた考え方

等について

横山 信一委員（公明）から、

1 道州制問題について

- ・道州制特区推進法に期待した点
- ・北海道特例と財源措置に関する基本的な考え方
- ・法案受入れ条件に対する所見
- ・道民や市町村の意向等に対する認識
- ・北海道特例と北海道開発法との整合性に対する見解
- ・今後の戦略についての見解

2 新千歳空港国際線ターミナルの混雑解消について

- ・最近のピーク時の状況
- ・国際線ターミナル狭隘化への対応
- ・西側地区の施設整備の状況
- ・混雑の要因に対する所見
- ・航空会社からの運航要望状況
- ・乗入れ制限の緩和見込み
- ・防衛庁における乗入れ制限の理由
- ・制限撤廃に向けた今後の取組

等について

大橋 晃委員（共産）から、

1 地域政策総合補助金について

- ・新年度の削減理由
- ・制度改正の考え方及び町村会からの意見聴取の必要性についての考え
- ・補助対象経費の下限額の緩和についての所見
- ・制度の趣旨と見直しに対する所見

2 離島航路について

- ・補助金の見直しの概要
- ・地元自治体の考え方に対する見解
- ・見直しの再検討についての見解

3 道州制について

- ・道民議論に対する認識
- ・推進法案への対応

等について質疑、意見及び要望があり、企画振興部長、企画振興部次長、地域振興室長、地域主権推進室長、交通企画室長、IT推進室長、計画室参事、地域政策課長、地域主権推進室参事、交通企画課長及び交通企画室参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、企画振興部所管に対する質疑を終結。

第 2 分 科 会

○ 3 月 13 日（月） 開議 午後 4 時 29 分
散会 午後 4 時 37 分
第 2 委員会室
第 2 分科委員長
佐々木 恵美子（民主）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に佐々木恵美子委員（民主）、分科副委員長に吉田正人委員（自民）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、委員外議員発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に中村裕之委員（自民）、北準一委員（民主）、織田展嘉委員（フロンティア）、荒島仁委員（公明）、真下紀子委員（共産）を選出。

○ 3 月 16 日（木） 開議 午後 2 時 20 分
散会 午後 5 時 45 分
第 2 委員会室
第 2 分科委員長
佐々木 恵美子（民主）

- ① 建設部所管に対する質疑に入り、
柿木 克弘委員（自民）から、

1 耐震偽装問題について

- ・姉歯元建築士の耐震偽装問題に対する道の対応状況
- ・浅沼建築士の偽装問題公表に至るまでの経緯
- ・今回の偽装問題に対する見解
- ・建築物の設計業務における下請け等の容認状況及び 1 級建築士の監督下における 2 級建築士の業務の範囲

- ・浅沼 2 級建築士事及び元請け各社の違反行為の状況
- ・再事情聴取実施についての考え
- ・違法行為関係者の処分に対する見解
- ・無資格設計や建築士事務所の無登録に対する再発防止策のための取組方針
- ・構造計算書の審査の手法に対する見解
- ・特定行政庁ごとの専門職員数
- ・道指定の民間検査機関における構造計算専門職員の状況
- ・道の構造計算書の審査職員の増員に対する見解
- ・担当職員の研修の強化に対する見解
- ・北方建築総合研究所での代行審査実施についての考え方
- ・条例規定による建築士名の届出に対する見解
- ・耐震強度に問題があった場合における道の考え方
- ・再発防止のための法制度改正の必要点及び国への要請に対する見解
- ・住宅相談窓口の設置に係る道の取組と市町村への働きかけに対する見解

等について

木村 峰行委員（民主）から、

- 1 道路・河川整備のあり方について
 - ・北海道における道路及び河川の整備状況
 - ・平成16年度から平成18年度までの予算の推移
 - ・地域要望に対する対応方針
 - ・道が管理する道路及び河川の延長と平成16年度から平成18年度までの維持管理予算の推移と不足額への対応
 - ・道内の三桁国道の延長と国道全体に占める割合及び維持管理予算の状況
- 2 耐震偽装問題について
 - ・耐震強度の再計算、再点検結果への対応方針と再発防止への取組
 - ・国指定の民間確認検査機関への立入調査に対する見解
 - ・建築士事務所の登録状況公開の見通し

等について

山本 雅紀委員（自民）から、

- 1 コンパクトシティについて
 - ・TMO認定の市町村数と新しい組織の必要性に対する認識
 - ・中心市街地活性化協議会の構成、役割と道と

の関係

- ・全市町村への中心市街地活性化協議会設置の必要性
- ・中心市街地活性化基本計画の策定市町村数と今後の取扱
- ・中心市街地活性化基本計画に対する都道府県の助言指導の必要性に対する見解
- ・中心市街地活性化基本計画の認定に対する道の関わり方
- ・国に認定されなかった中心市街地活性化基本計画の取扱
- ・道の都市計画マスタープラン改正への対応策とスケジュール
- ・都市計画マスタープランとコンパクトなまちづくりの関係に対する見解
- ・コンパクトなまちづくりへの手法と基本的な考え方
- ・路上を活用したイベント開催に対する市町村への助言と具体案への見解
- ・モデル都市の公募による具体の計画づくりに対する見解
- ・中心市街地活性化法を活用したモデル的まちづくりに対する道の関わり方

等について

織田 展嘉委員（フロンティア）から、

- 1 耐震偽装問題について
 - ・構造計算書の再調査のあり方
 - ・現行の建築確認制度の課題に対する認識
 - ・行政側の審査・指導体制の整備に対する見解
 - ・技術者の養成及び確保の必要性に対する見解
- 2 港湾管理について
 - ・港を中心にしたまちづくりの推進に対する見解
 - ・石狩湾新港の整備に対する見解
- 3 住宅問題について
 - ・「北海道営住宅事業特別会計」の設置理由
 - ・新たな住宅建設計画に対する考え方
 - ・新規の道営住宅建設に対する取組方針
 - ・住宅性能表示制度の普及促進に対する見解

等について

荒島 仁委員（公明）から、

- 1 耐震強度偽装問題について
 - ・道の実態調査の見通しと関係市との調整状況
 - ・相談対応の充実に対する見解
 - ・再発防止策に対する決意

2 ダム負担金問題について

- ・基本計画の変更に伴う道費負担増の実態
- ・留萌ダムの基本計画変更に対する道の対応状況
- ・国に対する説明や資料の要求状況
- ・国との協議の状況
- ・情報公開や道民説明に対する見解
- ・基本計画の変更に対する知事意見の内容
- ・道と国の協議機関の設置に対する見解

等について

真下 紀子委員（共産）から、

1 道道東川東神楽旭川線の交通安全対策について

- ・交通事故の発生状況
- ・標識等事故防止対策の必要性に対する認識
- ・道路整備の見通し
- ・道路パトロールの状況と道路整備に対する認識

2 三笠ぽんべつダム等について

- ・計画変更の内容及び道の負担額
- ・工期延長の理由
- ・完成後の石狩工水の需要見通し
- ・道負担が増としないための対応
- ・建設同意の知事意見の考え方

3 マンション等耐震偽装問題について

- ・建築確認審査で技術不足及び偽装を見抜けなかった理由
- ・構造計算書の偽装を見抜けなかった理由
- ・浅沼建築士の係わった物件の検証に対する見解
- ・構造計算書等作成者の明記方法等の改善策に対する見解
- ・限界耐力計算をしていた確認対象物件の件数
- ・偽造を生み出す構図についての道の受けとめと全国的団体の指摘に対する道の所見
- ・浅沼建築士に係る元請け設計事務所への調査の状況
- ・浅沼建築士の発言内容に対する道の説明の根拠
- ・元請け設計事務所の責任と対応状況の把握
- ・元請け建築士事務所への指導に対する見解
- ・特定行政庁に対する構造計算書の再検証の要請と対応状況
- ・道の緊急対策チームの状況
- ・国の指示により緊急点検を行った対象建築物

に対する再計算の基準とスケジュール

- ・構造計算書の審査体制強化の必要性に対する見解
- ・道民からの相談件数とその対応状況
- ・構造専門家の配置に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、土木局長、まちづくり局長、住宅局長、道路計画課長、道路計画課参事、道路整備課長、河川課参事、空港港湾課長、都市計画課長、建築指導課長及び住宅課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、企業局、建設部及び収用委員会所管に対する質疑を終結。

○3月17日（金） 開議 午前10時4分

閉会 午後4時30分

第2委員会室

第2分科委員長

佐々木 恵美子（民主）

① 環境生活部所管に対する質疑に入り、

藤沢 澄雄委員（自民）から、

1 青少年の社会参加事業について

- ・ふるさと青年会議事業のこれまでの成果と課題及び新事業への反映
- ・事業改善のための道の指導・助言内容
- ・感動塾実施に当たっての考え方
- ・他団体が実施する類似事業との連携についての見解
- ・事業の運営主体と対象者の考え方及びふるさと青年会議事業の反省点の反映状況
- ・地域での青少年組織の協力及び市町村との連携方法
- ・全道規模の会議・研修の必要性
- ・団体統合における感動塾事業の継続実施に対する見解
- ・事業継続についての考え方
- ・青少年保護育成条例改正との位置づけの考え方について

等について

池田 隆一委員（民主）から、

1 アスベスト対策について

- ・アスベスト含有が認められた施設の除去対策の完了時期と主な対策内容
- ・市町村有施設及び民間建築物のアスベスト使用実態調査の実施状況と対策完了時期
- ・市町村有施設等に対する指導指針の趣旨とそ

の内容

- ・指導指針の実効性についての見解
- ・アスベスト対策を進めるための条例制定の検討に対する見解
- ・民間施設等に対する指導指針の周知と指導方法の所見
- ・非飛散性アスベスト廃棄物の処理方法に係る指導内容
- ・アスベスト含有製品等の適正処理問題へ対応に関する見解
- ・今後のアスベスト問題への取組に対する部長の決意について

等について

千葉 英守委員（自民）から、

- 1 アイヌ文化の振興について
 - ・道のアイヌ文化に対する認識
 - ・アイヌ文化の研究内容と今後の研究テーマ及び研究機関の状況
 - ・アイヌ文化振興施策の内容とその効果
 - ・アイヌの人びとの自然観についての道の見解と施策への反映状況
 - ・アイヌの人びとの伝統的な食文化の保存・継承を図るための取組
 - ・アイヌの食文化に係る今後の取組とイオル再生に向けた取組に関する見解
- 2 犯罪被害者等の支援対策について
 - ・犯罪被害者等基本法に基づく国の取組状況
 - ・他都府県の窓口整備等に関する他都府県の取組状況
 - ・支援体制整備等に係る課題・問題点
 - ・国の基本計画に沿った道の今後の取組、犯罪被害者支援への部長の決意について

等について

北 準一委員（民主）から、

- 1 地球温暖化問題について
 - ・地球温暖化がもたらす影響の予測状況と北海道における現象
 - ・平成15年度における道内の各部門別の温室効果ガス排出状況
 - ・排出量削減に向けた具体的対策への取組
 - ・温室効果ガス排出量の報告制度への道の対応方法
 - ・バイオや雪氷など新エネルギー導入促進についての見解
 - ・往復輸送効率化システムの整備に対する認識

と道内の取組状況

- ・低公害車の普及についての道の取組と普及状況及び具体的推進対策への考え方
 - ・市町村における温暖化防止計画の策定と道の支援・促進の取組に対する見解について
- 2 水環境の保全について
 - ・道内の河川や湖沼・地下水の水質環境基準の達成状況
 - ・硝酸性窒素等による地下水汚染の要因
 - ・地下水汚水対策及び効果把握方法
 - ・生活排水処理施設の整備状況
 - ・浄化槽の普及対策の必要性に対する見解

等について

沖田 龍児委員（民主）から、

- 1 中古家電の販売禁止について
 - ・PSEマークが付されていない中古電気用品の販売禁止についての認識
 - ・電気用品のリユースが停滞する可能性についての所見
 - ・電気用品安全法の規制対象
 - ・中古品販売業者に個人が販売する場合の取り扱い
 - ・中古電気用品の不法投棄対策の見解
 - ・対策の実施についての国への働きかけについての部長の決意について。
- 2 知床等における海鳥の油汚染について
 - ・今回の海鳥の大量死に係る情報の入手時期、初期対応の状況
 - ・海鳥の死骸回収作業の状況、雪解け後の回収作業の有無
 - ・原因究明のための道調査等の実施状況、調査結果の判明時期
 - ・油の分析調査の具体的手順及び判明内容
 - ・今後の対応への考え方について

等について

真下 紀子委員（共産）から、

- 1 油汚染の海鳥の漂着について
 - ・海鳥の死因に係る道の所見
 - ・他の動物への被害拡大に対する道の受けとめと被害を食い止めるための手だて
 - ・油の流出源についての見解
 - ・油の分析の必要性についての考えと取組方法について

等について

平出 陽子委員（民主）から、

1 DV防止基本計画（案）について

- ・基本計画（案）における道独自施策の内容
- ・DV被害者とDV加害者が再生するための総合支援基本計画としての見解
- ・被害者支援フロー図の表示内容に対する見解
- ・基本計画推進に当たっての道教委との具体的な連携方法
- ・若年層に対する啓発活動の考え方
- ・道職員や企業に対する啓発活動についての考え方
- ・DV防止に対する道の広報のあり方
- ・市町村の相談体制の充実・整備に対する道の見解及び市町村との連携方法
- ・子供連れ女性に対する一時保護への配慮状況と課題解決のための施策
- ・北海道でかかわってきたケースの実態
- ・一時退所後の継続支援に対する道の見解
- ・人材育成の必要者数と具体的な人材育成への支援策
- ・これまでの加害者対策と今後の取組に対する見解
- ・苦情処理体制の充実に対する道の見解
- ・基本計画策定に当たっての部長の決意について

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境生活部次長、環境室長、生活文化・青少年室長、男女平等参画推進室長、環境政策課長、環境保全課長、循環型社会推進課長、循環型社会推進課参事、自然環境課参事、生活振興課長、生活文化・青少年室参事、男女平等参画推進室参事、及び総務課参事から答弁があつて、環境生活部所管に対する質疑を終結。

② 教育委員会所管に対する質疑に入り、 中村 裕之委員（自民）から、

1 新たな高校教育指針について

- ・3学級以下の小規模校における課題
- ・小規模校における年間運営費
- ・都市部と町村部の3学級以下の再編整備対象校数及び柔軟な対応への考え方
- ・支庁界を越えた再編整備に対する所見
- ・再編整備による遠距離通学生徒への支援策
- ・地域キャンパス校導入の考え方
- ・小規模校の市町村移管に対する財政支援と財産譲渡
- ・再編後の校舎や跡地利用に対する所見
- ・農業高校の配置に対する考え方

- ・農業・水産学科への道外からの入学者受入れに対する所見
- ・定時制教育充実のための今後の取組方法
- ・学校評価及びその結果の公表の取組状況
- ・数値目標の設定による学校評価に対する所見
- ・学校評価結果の活用方策
- ・校長の裁量権拡大に向けた取組
- ・教員の授業実践力向上のための具体策
- ・生徒による授業評価の検討についての考え
- ・コミュニティ・スクールのモデル的導入への所見
- ・新たな指針の策定に向けた教育長の決意

等について

北 準一委員（民主）から、

1 食育について

- ・道教委の取組状況と市町村との具体的な関わり
- ・農業体験学習の重要性に対する認識
- ・農業関係団体等との連携状況と今後の取組
- ・都市部における農業体験学習の充実に向けた所見
- ・学校給食を通じた食育推進の取組
- ・栄養教諭の配置状況とその役割
- ・生涯にわたる食育の推進に向けた道教委の取組状況
- ・今後の食育推進に向けた教育長の決意

2 新たな高校教育に対する指針と高校配置計画について

- ・高校生の意識調査結果に対する道教委の感想と新たな指針での対応方法
- ・高校配置計画における適正規模の根拠
- ・産業キャンパス校化及び地域キャンパス校化の構想内容と求める効果
- ・配置計画による市町村や地域社会の影響への対応方法
- ・高校の都市集中化への対応及び再編校の郊外配置への見解
- ・地域教育力の活用の位置づけ

等について

田淵 洋一委員（自民）から、

1 札幌市教育委員会について

- ・札幌市の位置づけに対する札幌市教育委員会における見解
- ・任意団体の業務従事に対する道教委の所見
- ・文部科学省との協議結果

- ・札幌市教育委員会に対する損害補填要求についての見解
- ・今後の再発防止策に係る所見

2 勤務評定について

- ・学校職員評価制度を規則で定めることに対する所見
- ・要綱の決定時期と抽出実施対象校数
- ・県費負担教職員の適用へのスケジュール
- ・評価者研修などへの取組
- ・大規模校における評価の取扱いに係る見解
- ・学校長に対する評価者
- ・評価結果の昇給や期末勤勉手当への活用の考え方
- ・評価制度確立に向けた教育長の決意

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、企画総務部長、生涯学習部長、新しい高校づくり推進室長、生涯学習推進局長、学校施設課長、教職員課長、新しい高校づくり推進室参事、スポーツ健康教育課参事、高校教育課長及び小中・特殊教育課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○3月20日（月） 開議 午前10時5分
閉会 午後2時59分
第2委員会室
第2分科委員長
佐々木 恵美子（民主）

① 教育委員会所管に対する質疑を続行し、 池田 隆一委員（民主）から、

1 学校職員の評価制度について

- ・導入に至った経緯及び目的
- ・導入による学校の活性化に対する所見
- ・学校現場における教育的効果
- ・保護者等との連携協力に対する見解
- ・成果主義の効果と弊害に対する認識
- ・学校現場が抱えている課題
- ・制度導入による課題の解決に対する認識
- ・児童・生徒の指導に当たっての協力体制の重要性に対する見解
- ・児童・生徒との関係によって教職員の資質能力の向上が図られることに対する見解
- ・教職員の資質能力の向上を図るための地域の協力体制に対する見解
- ・制度導入による教職員の協力体制などへの効果に対する見解
- ・評価項目の設定理由

- ・評価の着眼点・行動基準の客観的な基準化に対する見解
- ・客観的な基準の設定に対する見解
- ・評価者の公平性の確保
- ・教育長が指定する評価者の想定及び評価の方法
- ・客観的な評価及び公平性の確保に対する見解
- ・評価制度導入に向けた学校現場における危惧に対する見解
- ・導入の撤回を含めた再検討に対する見解

等について

瀬能 晃委員（自民）から、

1 中高のスポーツ振興について

- ・スポーツの意義に対する認識
- ・小規模高校における運動部活動に対する支援の状況
- ・スポーツエキスパート活用事業の平成17年度の実施状況と平成18年度の実施予定
- ・高体連の大会に複数校が合同で参加する場合のチーム名及び支援の状況
- ・地域における子供たちのスポーツ活動の推進状況
- ・スポーツ少年団に対する具体的支援内容と総合型地域スポーツクラブの設立状況
- ・スポーツ施設の整備等に対する見解
- ・道立体育施設と道立運動公園との連携状況
- ・地域のスポーツ振興に対する今後の取組

2 農業高校特別専攻科について

- ・岩見沢農業高校卒業生の就農状況の推移
- ・特別専攻科を設置している農業高校とその入学者及び修了後の就農状況
- ・設置目的及び果たしてきた役割
- ・農業高校に対する予算措置の状況
- ・農業教育の充実に向けた見解

等について

木村 峰行委員（民主）から、

1 障がいのある生徒の就労について

- ・就労に向けた取組の考え方
- ・職業学科を設置している高等養護学校における就労への取組と予算
- ・平成16年度の高等養護学校卒業生の進路状況
- ・企業等への就労の現状に対する所見
- ・雇用する企業における学校への要望と学校における事業主への働きかけの状況
- ・学校における卒業後の支援状況

・今後の道教委の取組

等について

稲津 久委員（公明）から、

- 1 障がいのある生徒の中等教育について
 - ・高等養護学校における教育の内容
 - ・平成17年度の高等養護学校の入学者の状況
 - ・障がいの重い子供の教育に対する所見
 - ・選考検査の方法と希望者に対する選考理由説明の必要性
 - ・障がい児の地域別見込み数に基づく配置計画の検討
 - ・高等学校におけるLD等の障がいがある生徒の指導に対する見解
- 2 新たな「高校教育に関する指針」（素案）について
 - ・特色ある高校の導入成果に対する評価
 - ・普通科におけるフィールド制導入の必要性
 - ・単位制や総合学科とフィールド制との相違点
 - ・農業高校の就職者数と就農者数の推移
 - ・大学等への進学後に就農する生徒の状況
 - ・農業従事者育成のための外部機関等との連携に対する所見
 - ・農業の担い手等の育成・確保に向けた今後の取組
 - ・定時制高校の設置目的と定時制教育の推進に対する見解
 - ・入学動機や学習歴に対する認識
 - ・有朋高校の協力校への支援方策
 - ・規模の適正化に対する見解
 - ・再編整備に係る定時制と全日制の取扱いの相違点
 - ・都市部における定時制課程再編整備の取扱い
 - ・特例2間口校に対する考え方
 - ・少人数学級導入に対する所見

等について

真下 紀子委員（共産）から、

- 1 新たな高校教育に関する指針について
 - ・公教育の役割についての認識
 - ・適正規模の根拠と小規模校における特色ある学校づくりの成果
 - ・道民議論の計画への反映に対する所見
 - ・地域意見の反映のための取組に対する考え方
 - ・児童・生徒の意見反映への取組
 - ・教育の機会均等に対する見解
 - ・地域キャンパス化による学校行事や卒業資格

等の取扱い

- ・生徒に対する支援策
- 2 定時制教育のあり方について
 - ・定時制の役割と通学者の特徴に対する見解
 - ・定時制教育の充実に対する見解
 - ・教育課程の弾力化に対する見解
 - ・定時制過程における2年連続規程の取扱い
 - 3 定時制教育の給食費・教科書について
 - ・教科書等の給与状況と夜食費の補助状況
 - ・法改正に対する対応
 - 4 北海道の教員評価制度について
 - ・評価制度の目標
 - ・これまでの取組に対する所見
 - ・評価者の任期及び継続性に対する考え方
 - ・評価者の研修システムの充実に対する見解
 - ・校長による評価の適正化に対する見解
 - ・評価結果の活用に対する考え
 - ・教育実践の検証の必要性に対する見解
 - ・行政職・医療職を評価対象とした理由
 - ・評価制度の運用に伴う繁忙化に対する所見
 - ・教育条件整備などに対する道教委の責任
 - 5 学校耐震化について
 - ・小中学校の耐震診断の実施状況及び市町村における耐震診断状況に対する見解
 - ・耐震化の進まない理由と今後の取組
 - ・推進に向けた教育長の決意

等について

平出 陽子委員（民主）から、

- 1 新たな「高校教育に関する指針」（素案）について
 - ・センター校と地域キャンパス校の関係
 - ・センター校の教員加配に対する見解
 - ・スクールネットを利用した遠隔授業の学習効果に対する見解
 - ・住民の意見の反映に対する見解
 - ・特例2間口校制度の存続に対する見解
 - ・市町村への移管に係る要望状況
 - ・新たな指針の策定に対する教育長の決意

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、企画総務部長、生涯学習部長、総務政策局長、教職員局長、新しい高校づくり推進室長、生涯学習推進局長、学校教育局長、学校施設課長、教職員課長、新しい高校づくり推進室参事、スポーツ健康教育課長、スポーツ健康教育課参事、高校教育課長、小中・特殊教育課長及び小中・特殊教育課医療参事から答弁があつて、教育委員会所管に対する質疑を終結。

第 3 分 科 会

○ 3 月 13 日（月） 開議 午後 4 時 32 分
散会 午後 4 時 40 分
第 10 委員会室
第 3 分科委員長
岩間 英彦（自民）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に岩間英彦委員（自民）、分科副委員長に田村龍治委員（民主）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、議席について決定。
- ③ 理事に藤沢澄雄委員（自民）、須田靖子委員（民主）、久保雅司委員（フロンティア）、稲津久委員（公明）を選出。

○ 3 月 16 日（木） 開議 午後 2 時 5 分
散会 午後 4 時 55 分
第 10 委員会室
第 3 分科委員長
岩間 英彦（自民）

① 水産林務部所管に対する質疑に入り、 藤沢 澄雄委員（自民）から、

1 マツカワについて

- ・マツカワ種苗生産放流事業の内容
- ・4 年目以降の運営費支援
- ・行使規則並びに資源管理協定の締結に向けた取組状況
- ・遊漁実態の把握状況
- ・遊漁者などによるワークショップの開催結果
- ・今後の遊漁におけるルールづくり

等について

齊藤 博委員（民主）から、

1 外来魚対策について

- ・大沼公園のブラックバスの駆除状況及びワカサギ等への影響と他地域を含めた対応
- ・五稜郭公園以外におけるブルーギル確認事例及び五稜郭公園での対応
- ・道内の河川・湖沼におけるブラウントラウトの生息状況とこれまでの対策及び今後の取組

2 木育の推進について

- ・木育の目指す理念
- ・「もりの学校推進事業」の今年度における取組と成果及び従来の取組との違い
- ・平成 18 年度以降の「げんきの森」の今後の取組内容
- ・「もりのゆりかご体験事業」の今年度における取組と成果
- ・「木育ランド」など木と触れ合う機会の充実
- ・木育の取組における課題と来年度の取組内容及び推進に向けての考え方

等について

久田 恭弘委員（自民）から、

1 栽培漁業について

- ・今後の栽培漁業の展開方向
- ・日本海における施策展開
- ・石狩湾系ニシンの今年の漁獲状況
- ・ニシンの放流目標と今年の放流計画

2 トド・クラゲ対策について

- ・トド被害対策の対応状況
- ・18 年度のトド被害防止対策の取組
- ・エチゼンクラゲの被害実態の把握状況及びその対策
- ・今後の日本海漁業振興における取組

3 緑化対策について

- ・本道における緑化樹苗木の生産状況
- ・緑化樹の需要促進に係る道の認識
- ・道の緑化の役割認識及び緑化対策の取組

等について

稲津 久委員（公明）から、

1 道産水産物の販路拡大に向けた取組について

- ・道産水産物のブランド化への取組内容と成果及び今後の展開
- ・愛食ネットワークの現状と活動内容
- ・水産業や水産物の応援団づくりの取組と販路拡大への見解

2 森林の新たな利活用について

- ・森林の利活用についてのこれまでの取組状況
- ・「みどころマップ」の作成目的
- ・「癒しと健康ツーリズム推進事業」の具体的な事業内容
- ・森林セラピーに関する研究会の具体的な内容と道との連携
- ・観光資源としての取組に対する決意

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局

長、林務局長、森林環境室長、森林活用課長、森林活用課参事、水産経営課参事、水産振興課長、水産振興課参事、漁業管理課長、漁業指導課長及び木材振興課長から答弁があつて、水産林務部、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会所管に対する質疑を終結。

② 農政部所管に対する質疑に入り、
大谷 亨委員（自民）から、

- 1 品目横断的経営安定対策について
 - ・制度内容等の周知に係る道の対応
 - ・地域からの主要要望や意見等の内容
 - ・助成金支給基準の見直し要望に対する見解及び国への要請
 - ・課題に対する道の見解
 - ・種子生産農家への対応
 - ・対象となる認定農業者と面積の見込み
 - ・合併市町村への対応
 - ・主業的経営体への生産の集約に係る今後の取組及び想定される他府県の状況
 - ・認定農業者に対するペナルティーの設定及び罰則措置の設定など国への要請に対する見解
 - ・緑肥等の生産農地の価格及び資金担保力の評価に対する見解
 - ・農協経営に対する影響に係る見解と今後の対応
 - ・農家の努力が報われる仕組みに対する見解
 - ・肥料・農薬を5割以上低減する技術導入の可能性及び既に減肥、減農薬に取り組んできた地域への適用可能性
 - ・生産条件格差の是正対策及び収入変動による影響緩和対策の支援水準の見込み
 - ・今後の対応予定と円滑導入に向けた決意

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、農業経営局長、食品政策課参事、農業経営課長及び農業支援課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○3月17日（金） 開議 午前10時5分
散会 午後4時3分
第10委員会室
第3分科委員長
岩間 英彦（自民）

① 農政部所管に対する質疑を続行し、
岡田 俊之委員（民主）から、

- 1 生乳の減産について

- ・ホクレンの生乳廃棄決定の内容及び道の認識
- ・加工原料乳の生産調整に対する認識
- ・平成5年度の減産型の計画生産との背景の違いと過剰生産量の見込み
- ・消費者指向の変化に対する認識
- ・減産型計画生産に対する道の対応
- ・北海道酪農の振興に向けた取組と決意

2 水田農業の構造改革等について

- ・米消費量と米価の推移に対する認識と今後の見通し
 - ・米生産コストや労働時間の他府県との比較及び米作主体の地域における稲作経営の現状
 - ・生産調整政策における助成総額と対象面積当たりの金額及び産地づくり交付金の主な使途と課題
 - ・「売れる米」の具体的な想定
 - ・米の低コスト生産の状況と今後の道産米価格の見通し及び所得確保への対応
 - ・付加価値の高い米の生産・販売に対する認識と今後の対応
 - ・新たな視点に立った土地基盤整備事業の必要性
 - ・農業生産法人化の現状と支援措置に対する見解
 - ・構造改革推進の決意
- 3 研究普及の見直しについて
 - ・農業改良普及センターの体制及び統合に対する見解
 - 4 農産物の輸出について
 - ・中国、東南アジア地域への輸出に対する今後の取組

等について

中司 哲雄委員（自民）から、

1 道営競馬について

- ・計画額に対する赤字増加の要因
- ・18年度の開催計画
- ・発売額確保と拡大に向けた具体策
- ・インターネット発売の具体的内容
- ・民間委託の具体的な取組
- ・売上げ向上に向けた歩合制の導入に対する見解
- ・18年度における産地や中央競馬会からの支援や協力の具体的な内容
- ・道民理解の促進に向けた取組
- ・存続に向けた決意

等について

三津 丈夫委員（民主）から、

- 1 経営所得安定対策について
 - ・品目横断的政策の対象者の規定に対する見解
 - ・支援水準の見込みに対する見解
 - ・国への要望の内容
 - ・今後のスケジュール
 - ・制度が明らかになる時期の見通し
- 2 農村女性の活動支援について
 - ・活動に対する認識と課題
 - ・「まちとむらのおかみさん交流促進事業」の成果と本年度の対応
 - ・農村女性が果たす役割と活動への支援に対する見解

等について

久田 恭弘委員（自民）から、

- 1 周年農業に向けた取組について
 - ・冬期間の野菜や花き生産などの状況及び生産事例と課題
 - ・自然エネルギーの利用状況と今後の見込み
 - ・災害等に強い強度を有する施設整備に対する見解
 - ・ハウス資材の流通実態と今後の道の対応
 - ・特色ある作物生産の現状と課題
 - ・ワイン等による町おこしへの支援に対する道の見解
 - ・周年農業の確立に向けた今後の取組と決意

等について

稲津 久委員（公明）から、

- 1 道産米の消費拡大について
 - ・道外への17年産米の販売が伸びた要因
 - ・道内での道産米販売向上の要因
 - ・道内食率が増加した場合の経済効果と実現に向けた施策
 - ・府県産米の販売状況に対する見解
 - ・これまでの消費拡大の取組内容
 - ・知事の府県の大都市への積極的な売込みに対する見解
 - ・生産者による販売促進活動への支援措置
 - ・同一銘柄の品質の均一保持に対する見解
 - ・「こだわり米」に対する所見と今後の取組
 - ・食育への具体的な取組
 - ・農業試験場や普及センターの役割と今までの取組に対する評価
 - ・普及センターの見直しに係る見解

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、農政部参事監、農業経営局長、食の安全推進室長、食品政策課参事、農産振興課参事、畜産振興課長、技術普及課長、農業経営課長、農業支援課長、農村設計課長及び競馬事務所長から答弁があって、農政部所管に対する質疑を終結。

② 経済部所管に対する質疑に入り、 久田 恭弘委員（自民）から、

- 1 企業立地及びものづくり産業について
 - ・自動車関連産業の企業誘致活動に対する道の見解
 - ・地場企業育成振興のための実態の把握
 - ・自動車産業の集積促進のためのクラスター形成を図る必要性
 - ・石狩湾振興地域における自動車関連産業などの立地促進に向けた取組及び立地優遇策の同一化に対する考え方
 - ・北海道の積雪寒冷な気候風土などの特性を活かした産業の振興についての道の考え
 - ・今後のものづくり産業振興の取組

等について

須田 靖子委員（民主）から、

- 1 道内企業の労働条件向上について
 - ・労働時間と賃金の全国との格差についての受け止め
 - ・長時間労働の現状に対する認識と労働基準法の遵守への道としての対応
 - ・中小企業労働相談所におけるフォローアップの状況と方法
 - ・パートなど非典型社員と正社員との均衡処遇に対する認識と取組
 - ・道の発注先企業における労働条件の把握状況
 - ・官公需相談窓口における相談件数と内容
 - ・道の発注先中小企業の雇用の維持確保の取組方法と成果
 - ・発注先企業に対する就業規則の作成指導に対する見解
 - ・低価格入札による労働条件悪化への対策
 - ・ILO条約第94号の批准と労働基準法改正に対する国への働きかけ
 - ・北海道公契約条例制定に向けた道の考え方

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、商工局長、労働局長、産業立地課長、産業立地課参事、商工振興課長、産業支援課長及び労政福祉課長から答弁があって、議事進行の都合により散会。

○ 3月20日（月） 開議 午前10時 5分
散会 午後 4時29分
第10委員会室
第3分科委員長
岩間 英彦（自民）

① 経済部所管に対する質疑を続行し、
岩本 剛人委員（自民）から、

- 1 国の金融政策について
 - ・量的金融緩和政策の道内中小企業への影響に対する認識
 - ・道内企業の動向等についての所見
 - ・中小企業向け融資に占める政府系金融機関の融資実績
 - ・政府系金融機関の民営化に対する認識
 - ・民営化後の道内中小企業への影響
 - ・政策金融改革に関する国への要望及び道内経済への影響把握と情報提供
- 2 観光振興について
 - ・平成18年度の北海道及び沖縄県の観光予算総額
 - ・北海道観光連盟の役割に対する基本的な認識
 - ・平成18年度の北海道観光連盟に対する補助金等の予算
 - ・地域からの要望の把握と平成18年度予算への反映状況
 - ・地域との意見交換の必要性に対する所見
 - ・これまでの観光振興の計画の状況とそれぞれの計画における推進主体と進捗状況に対する認識
 - ・行動指針における観光客のサービスに対する満足度の状況
 - ・満足度の調査方法及び地域別の満足度の違い
 - ・平成19年度の調査方法
 - ・北海道観光戦略会議の推進主体及び実行の責任者
 - ・戦略の推進行動と道予算の関わり並びに道の取組姿勢

等について

田村 龍治委員（民主）から、

- 1 雇用対策について
 - ・本道の雇用情勢に対する認識
 - ・17年度雇用対策関連予算の減額による雇用への影響

- ・18年度の雇用関係予算の減額や事業廃止の理由と道の見解
 - ・公共事業の削減に伴う建設労働者等の雇用への影響とその対策
 - ・今後のソフトランディング対策の取組
- 2 季節雇用労働者の施策について
 - ・季節労働者の実態に対する認識
 - ・通年雇用化特別対策事業に対する取組状況
 - ・18年度の季節労働者地域雇用対策促進事業の市町村における具体的展開と周知方法
 - ・同事業の効果と取組の促進
 - ・工事平準化対策と冬期増嵩経費措置事業の拡大等の取組の考え方
 - ・「季節労働者対策のあり方」における8項目の実現と道の対応

等について

柿木 克弘委員（自民）から、

- 1 若年者の雇用問題について
 - ・新規高卒予定者の低い就職内定率に対する受けとめとその原因
 - ・道内企業からの求人状況及び採用状況
 - ・道内企業と道外企業の内定率の状況及び学科別の状況
 - ・フリーター及びニートと就職内定率との因果関係
 - ・来年度以降の求人の見込みと企業に対する働きかけ
 - ・即戦力となる人材育成対策及び道教委との連携の必要性
 - ・地域人材開発センターにおける若年者対策の促進に対する道の取組
 - ・ジョブカフェ事業の実績及び19年度以降のあり方
 - ・「一村一雇用おこし事業」での若年者の優先雇用に対する所見
 - ・若年者を雇用した企業に対する助成制度への所見
 - ・若年者や女性等の対象ごとの雇用対策を検討する専門委員会設置の必要性
- 2 北の名菓支援事業について
 - ・道内菓子小売業の事業所数等の実態
 - ・北の名菓支援事業の趣旨・目的及び菓子業界からの意見反映の状況
 - ・菓子店の企業努力に対する道の評価
 - ・菓子店に対する支援方策

- ・既存名菓のPRの方法
- ・事業の周知方法
- ・事業展開のスケジュール
- ・既存菓子事業者への支援策

3 フィルムコミッションについて

- ・道が設置したフィルムコミッションの理念と目的及び事業内容
- ・事業の評価に対する認識
- ・所管部の移管理由
- ・フィルムコミッションの多面的な効果に係る見解
- ・映画等のジャンル別におけるロケ人員等の実績
- ・評価の高いフィルムコミッションの実施場所と事業内容
- ・地域のフィルムコミッションへの支援内容と組織状況及びロケ実績と道が果たした役割
- ・ロケ関連データベースの構築経費等とその情報概要及び活用状況と評価
- ・データベースでの最新情報の発信に対する所見
- ・映画祭等への参加実績と現地プロデューサーとの情報交換の事例
- ・事業の目的と関係機関との協力体制
- ・地域ボランティア等の養成の必要性和関係機関との連携強化
- ・道担当者の研修状況及び市町村担当者の研修実績
- ・地域産業振興としての基盤充実に向けた取組に対する所見
- ・映画館のない地域への上映支援に対する見解
- ・官民のロケーションコーディネート事業の役割分担への見解
- ・道の人員配置の考え方
- ・道内でのロケ作品のPRに対する見解
- ・映像産業の振興に対する見解について

等について

蝦名 清悦委員（民主）から、

1 中小企業の金融支援について

- ・中小企業総合振興資金貸付金の減額補正に係る資金別内訳と要因
- ・設備投資や事業革新などの前向き資金の需要の実態と認識
- ・制度融資の課題に対する認識
- ・たんぼぼ資金のビジョンと実施期間

- ・融資枠設定に当たっての業種や資金使途の把握方法及びソフトランディングに対応する資金需要の算定方法
- ・損失補償額の債務負担行為の考え方
- ・金融機関の資金提供についての理解と協力
- ・資金融資枠の変更理由と地域パートナーシップ枠の考え方
- ・既存融資制度等におけるスコアリング審査の状況
- ・中小企業無担保クイック融資におけるスコアリングの設定基準と想定している返済不能率
- ・既存融資制度の返済不能率
- ・審査基準の変更に対する評価への認識
- ・企業の体質や体力の把握状況とモラルハザードの懸念に対する所見
- ・地域経済活性化ワイド融資審査に係る道としての関与
- ・たんぼぼ資金に係る関係機関の負担への理解・協力
- ・債務負担行為期間中の管理方法と金額超過となった場合の対応方法
- ・たんぼぼ資金の創業者への支援にあたっての要件の見直しと関係機関の理解
- ・創業者支援の開始時期
- ・スコアリング手法の既存制度への導入の考え
- ・中小企業総合振興資金における自己資金要件見直しの考えの有無
- ・政府系金融機関の統合等による今後の中小企業の金融環境への影響分析と国等への働きかけ等の対応
- ・今後の中小企業金融対策への取組と決意

等について

久保 雅司委員（フロント）から、

1 「新商品トライアル制度」について

- ・制度創設の経緯と目的
- ・制度の対象となる新商品の事例
- ・新商品の購入を確約しない理由
- ・新商品購入に係る予算規模と購入方法
- ・他県の類似制度の状況と具体的な新商品の概要

- ・来年度の申請期限の早期設定の理由

- ・新商品の販売促進に向けた支援措置について

2 新生ほっかいどう資金について

- ・資金需要試算に当たっての具体的試算方法
- ・民間融資機関と同様な制度を導入した考え方

- ・審査方法に対する部長の考え方
- ・金利等条件設定に当たっての考え方
- ・制度のフォローアップに対する所見
- ・民間融資との差別化に対する考え方
- ・融資制度のあり方に対する所見
- ・異業種に参入への融資先のめどと問題点
- ・創業者貸し付けを盛り込んだ理由とこれまでの振興資金改正の趣旨について

等について

三津 丈夫委員（民主）から、

- 1 経済の活性化と雇用対策について
 - ・北海道産業の活性化と雇用創出の状況
 - ・雇用創出支援制度、「マルチワークシステム」、「新事業創出支援制度」、「地場中小企業者等への優先発注制度」、企業再生ファンド、「コミュニティビジネス」の積極的な支援の取組状況と実績及び評価
 - ・今後の取組

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、経済部参事監、経済部次長兼経済政策室長、商工局長、労働局長、観光のくにづくり推進室長、観光のくにづくり推進室参事、新産業振興室参事、商工振興課長、産業支援課長、金融課長、雇用対策課長、雇用対策課参事及び人材育成課長から答弁があつて、経済部及び労働委員会所管に対する質疑を終結。

予 算 特 別 委 員 会

○ 3月22日（水） 開議 午前10時5分
閉会 午後4時25分
第1委員会室
委員長 原田 裕（自民）

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。
- ② 各分科会において保留された事項について、**知事に対する総括質疑**に入り、
船橋 利実委員（自民）から、
 - 1 関与団体について
 - ・派遣職員の早期引き揚げに対する見解
 - 2 行財政改革等について
 - ・配置定数と実職員数の今後の取扱い
 - ・定数条例の改正に対する見解
 - ・再就職要綱の遵守に対する見解

等について

林 大記委員（民主）から、

- 1 予算編成のあり方について
 - ・社会的弱者への予算のしわ寄せ転嫁に対する認識
 - ・地方負担に対する国との協議あり方等を含めた所見
 - ・税源確保の展望に対する所見
 - ・中長期収支の展望と進行管理のあり方に対する見解
- 2 捜査用報償費について
 - ・捜査用報償費の増額を認めた判断理由

等について

遠藤 連委員（自民）から、

- 1 道州制特区推進法案について
 - ・権限移譲に対する見解
 - ・特区推進体制に対する見解
 - ・道民意向把握のための諮問機関等の設置に対する見解
 - ・法案の自民党原案に対する見解と自民党に対する知事見解の陳述予定
 - ・国の出先機関との協議
 - ・地域経済の活性化に結びつく規制緩和や民間開放項目を要請対象事項とすることの見解
 - ・道州制プログラムに盛り込む内容に対する見解
 - ・道州制特区推進法案に向けた知事の決意

等について

佐野 法充委員（民主）から、

- 1 財政立て直しプランと地方財政について
 - ・財政悪化の反省点に対する見解
 - ・市町村財政圧迫の責任に対する認識
 - ・過去の景気対策事業への交付税措置に対する見解
 - ・道債の軽減対策に対する見解
- 2 道州制と道州制特区について
 - ・官主導に対する認識
 - ・市町村や道民との議論に対する認識
 - ・連携・共同事業の推進に対する見解
 - ・日米地位協定や外交・安保と道州制事務に対する認識
 - ・開発建設部の統廃合問題と事業縮小が地域経済に与える影響に対する認識
 - ・法案における北海道特例の取扱いが北海道開発計画等に及ぼす影響に対する認識

- ・道州制特区推進交付金に対する見解
- 3 特別職等への民間登用について
- ・指定金融機関出身者を行政委員会委員に選任することについての見解

等について

柿木 克弘委員（自民）から、

- 1 耐震偽装問題について
- ・浅沼建築士に対する事情聴取の結果
 - ・浅沼建築士及び元請け設計事務所に対する再事情聴取の結果
 - ・処分に対する見解
 - ・浅沼建築士と元請け設計事務所との関係の度合い
 - ・埼玉県登録の建築士事務所による耐震データ改ざんに対する対応状況
 - ・下請けに関する建築士法上の解釈と法改正に対する見解
 - ・構造計算手法の統一に対する見解
 - ・専門職員の増員に対する考え
 - ・汎用ソフトの購入予定等
 - ・建築確認審査期間の条例での延長に対する見解
 - ・市からの構造計算書の再計算業務の代行に対する見解
 - ・相談窓口の積極的なPRに対する見解
 - ・再発防止に向けた制度の改善要望に対する見解

等について

横山 信一委員（公明）から、

- 1 道州制問題について
- ・道民各層や市町村の意向把握の状況
 - ・北海道開発法と北海道特例の整合性に対する見解
 - ・道州制の理念実現に向けた今後の取組方策
 - ・新たなビジョンに対する見解と道民各層の意向把握のための戦略会議の設置に対する見解
 - ・経済政策に軸を置いた北海道再生のための新しいビジョン策定に対する見解

等について

大橋 晃委員（共産）から、

- 1 知事等の東京出張について
- ・経費の節減に対する認識
 - ・東京出張への秘書同行に対する見解
 - ・東京事務所の活用による旅費の節減に対する見解

- 2 千歳へのF15移転について

- ・戦闘訓練移転に関する札幌防衛施設局長の提起内容の受け止め方
 - ・F15訓練移転の目的に対する認識
 - ・矢臼別における海兵隊訓練移転の内容
 - ・移転訓練の内容に対する認識
 - ・戦闘機訓練の移転反対表明に対する知事の決意
- 3 人事問題について
- ・指定金融機関の北洋銀行から道や道の関与団体役員への就任状況と認識

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

③ 付託案件に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。

④ 理事会において付託案件に対する意見調整の結果、議案第1号、第6号、第7号、第14号、第15号、第18号、第19号、第29号、第32号、第65号、第66号及び第70号については意見の一致を見るに至らなかった旨の報告の後、林大記委員（民主）外1名から、議案第1号についてはこれを撤回し組み替えの上再提出を求める動議、真下紀子委員（共産）から、議案第1号についてはこれを撤回し組み替えの上再提出し、議案第6号、第7号、第14号、第15号、第18号、第19号については撤回を求める動議が提出され、林大記委員（民主）及び真下紀子委員（共産）から提出者の説明の後、これを問題とし討論に入り、池田隆一委員（民主）から、林大記委員（民主）外1名から提出された動議に対して賛成討論があつて討論終結。動議の採決に入り、それぞれの動議について起立採決の結果、起立少数をもっていずれの動議も否決することを決定。

次に議案第1号を問題とし採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することを決定。

次に、議案第6号、第7号、第14号、第15号、第18号、第19号、第29号、第32号、第65号、第66号及び第70号を問題とし採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することを決定。

次に、議案第2号ないし第5号、第8号ないし第13号、第16号、第17号、第28号、第69号、第114号及び報告第1号を問題とし、議案第2号ないし第5号、第8号ないし第13号、第16号、

第17号、第28号、第69号、第114号については原案のとおり可決、報告第1号については承認議決することを諮り、異議なく決定。

- ⑤ 小松茂委員（自民）から、配付の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。本動議を直ちに議題とし討論に入り、蝦名清悦委員（民主）及び大橋晃委員（共産）から反対討論があつて討論終結。採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって、動議のとおり可決することを決定。
- ⑥ 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
- ⑦ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、あいさつがあつて閉会。

附 帯 意 見

1. 道州制特区推進法案の国会提出を間近に控え、権限移譲や北海道特例の問題など、道州制の先行的・モデル的实施にふさわしい特区法案となるよう国に要請するとともに、道民に対してさらに理解を深める努力をし、名実ともに地方分権改革を推進する体制を構築すべきである。

1. 北海道の景気は、緩やかながら持ち直しの動きがみられることから、この動きを加速させ、地域経済の活性化や雇用の拡大に確実につなげていく必要がある。このため、新規施策である、ものづくり産業の振興、食と観光のブランドづくりの推進、道産品の海外輸出の拡大、リサーチ&ビジネスパーク構想の地域展開、さらには新生北海道資金の融資などを的確に推進すべきである。

1. 当面の財政危機を乗り越えるため「新行財政改革の取組み」や「関与団体見直し計画」を始めとした各種計画を策定したところであるが、持続可能な行財政構造の確立に向けて、歳入・歳出一体改革をさらに一層推進すべきである。

1. 医療や福祉の分野で、地方への権限移譲の流れが強まっており、4月1日からは、新たに、高齢者グループホームや小規模特別養護老人ホームの指定・監督などが市町村へ移譲されることとなり、市町村の組織体制の整備が急がれる。道としても、適時適切な指導助言を行い、介護

サービスの低下を招くことのないよう、努めるべきである。

1. 北海道において、無資格業者による耐震強度構造計算の偽装問題が発覚したことは、誠に遺憾である。道として、札幌市などの特定行政庁との連携を強め、建築確認審査業務の体制整備など、道民の不安解消に向けた取組みを徹底すべきである。

資	料
---	---

第 1 回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
市町村の廃置分合に伴う関係条例の整理に関する条例	18. 2. 23※	18. 1. 31	北海道条例第 1 号
北海道地方独立行政法人評価委員会条例	18. 3. 24	18. 3. 31	北海道条例第 2 号
北海道知事政策部の事務処理の特例に関する条例	18. 3. 24	18. 3. 31	北海道条例第 3 号
北海道民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する条例	18. 3. 24	18. 3. 31	北海道条例第 4 号
北海道循環資源利用促進税基金条例	18. 3. 24	18. 3. 31	北海道条例第 5 号
北海道障害者介護給付費等不服審査会の設置等に関する条例	18. 3. 24	18. 3. 31	北海道条例第 6 号
北海道営住宅事業特別会計条例	18. 3. 24	18. 3. 31	北海道条例第 7 号
北海道営住宅事業減債基金条例	18. 3. 24	18. 3. 31	北海道条例第 8 号
札幌医科大学条例の一部を改正する条例	18. 3. 24	18. 3. 31	北海道条例第 9 号
北海道知事等の給与等に関する条例等の一部を改正する条例	18. 3. 24	18. 3. 31	北海道条例第10号
北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	18. 3. 24	18. 3. 31	北海道条例第11号
北海道職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	18. 3. 24	18. 3. 31	北海道条例第12号
北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	18. 3. 24	18. 3. 31	北海道条例第13号
北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例	18. 3. 24	18. 3. 31	北海道条例第14号
北海道知事政策部手数料条例の一部を改正する条例	18. 3. 24	18. 3. 31	北海道条例第15号
北海道立野幌森林公園駐車場条例及び北海道立野幌森林公園自然ふれあい交流館条例の一部を改正する条例	18. 3. 24	18. 3. 31	北海道条例第16号
北海道動物の愛護及び管理に関する条例の一部を改正する条例	18. 3. 24	18. 3. 31	北海道条例第17号

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
特定非営利活動促進法施行条例の一部を改正する条例	18. 3. 24	18. 3. 31	北海道条例第18号
北海道環境生活部手数料条例の一部を改正する条例	18. 3. 24	18. 3. 31	北海道条例第19号
北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	18. 3. 24	18. 3. 31	北海道条例第20号
北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する条例	18. 3. 24	18. 3. 31	北海道条例第21号
北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	18. 3. 24	18. 3. 31	北海道条例第22号
北海道立診療所条例の一部を改正する条例	18. 3. 24	18. 3. 31	北海道条例第23号
北海道立衛生学院等看護職員課程修学資金貸付条例及び北海道看護職員養成修学資金貸付条例の一部を改正する条例	18. 3. 24	18. 3. 31	北海道条例第24号
北海道立看護学院条例の一部を改正する条例	18. 3. 24	18. 3. 31	北海道条例第25号
北海道精神保健福祉審議会条例の一部を改正する条例	18. 3. 24	18. 3. 31	北海道条例第26号
北海道立児童福祉施設条例の一部を改正する条例	18. 3. 24	18. 3. 31	北海道条例第27号
北海道身体障害者更生援護施設条例の一部を改正する条例	18. 3. 24	18. 3. 31	北海道条例第28号
北海道経済部手数料条例の一部を改正する条例	18. 3. 24	18. 3. 31	北海道条例第29号
北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	18. 3. 24	18. 3. 31	北海道条例第30号
会社法の施行等に伴う関係条例の整理に関する条例	18. 3. 24	18. 3. 31	北海道条例第31号
北海道病虫害防除所設置等に関する条例の一部を改正する条例	18. 3. 24	18. 3. 31	北海道条例第32号
北海道農政部手数料条例の一部を改正する条例	18. 3. 24	18. 3. 31	北海道条例第33号
北海道農政部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	18. 3. 24	18. 3. 31	北海道条例第34号
北海道立農業試験場条例の一部を改正する条例	18. 3. 24	18. 3. 31	北海道条例第35号
北海道地域農業改良普及センター条例の一部を改正する条例	18. 3. 24	18. 3. 31	北海道条例第36号

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道水産林務部手数料条例の一部を改正する条例	18. 3. 24	18. 3. 31	北海道条例第37号
北海道立水産試験場条例の一部を改正する条例	18. 3. 24	18. 3. 31	北海道条例第38号
北海道漁港管理条例の一部を改正する条例	18. 3. 24	18. 3. 31	北海道条例第39号
北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例	18. 3. 24	18. 3. 31	北海道条例第40号
北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	18. 3. 24	18. 3. 31	北海道条例第41号
北海道立都市公園条例の一部を改正する条例	18. 3. 24	18. 3. 31	北海道条例第42号
北海道公共下水道条例の一部を改正する条例	18. 3. 24	18. 3. 31	北海道条例第43号
北海道営住宅条例の一部を改正する条例	18. 3. 24	18. 3. 31	北海道条例第44号
北海道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	18. 3. 24	18. 3. 31	北海道条例第45号
北海道教育委員会の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	18. 3. 24	18. 3. 31	北海道条例第46号
北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	18. 3. 24	18. 3. 31	北海道条例第47号
市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	18. 3. 24	18. 3. 31	北海道条例第48号
北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	18. 3. 24	18. 3. 31	北海道条例第49号
北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例	18. 3. 24	18. 3. 31	北海道条例第50号
北海道地方警察職員の定員に関する条例の一部を改正する条例	18. 3. 24	18. 3. 31	北海道条例第51号
北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	18. 3. 24	18. 3. 31	北海道条例第52号
北海道地方警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	18. 3. 24	18. 3. 31	北海道条例第53号
風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例の一部を改正する条例	18. 3. 24	18. 3. 31	北海道条例第54号

件名	議決年月日	公布年月日	公布番号
北海道人事委員会設置条例の一部を改正する条例	18. 3. 24	18. 3. 31	北海道条例第55号
北海道職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例	18. 3. 24	18. 3. 31	北海道条例第56号
札幌医科大学附属病院使用料条例等の一部を改正する条例	18. 3. 24	18. 3. 31	北海道条例第57号
北海道議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	18. 3. 24	18. 3. 31	北海道条例第58号
北海道議会の会派及び議員の政務調査費に関する条例の一部を改正する条例	18. 3. 24	18. 3. 31	北海道条例第59号

※ 条例第1号は、1月20日専決処分、第1回定例会において2月23日報告。

第1回臨時会において議決を経た条例の公布調

件名	議決年月日	公布年月日	公布番号
北海道税条例の一部を改正する条例	18. 4. 4※	18. 3. 31	北海道条例第60号

※ 条例第60号は、3月31日専決処分、第1回臨時会において4月4日報告。

北海道議会議員補欠選挙結果（函館市）

函館市（平成18年 1 月29日執行）

日高令子議員（共産）の死去等に伴う函館市北海道議会議員補欠選挙（欠員 2 名）が 1 月20日告示され、畠山博氏（無・元）、前川一夫氏（共・新）、金沢ひろゆき氏（自・新）、佐々木としお氏（自・新）、高橋とおる氏（民・新）の 5 人が立候補し、2 議席を争った。

投票は 1 月29日行われ、即日開票の結果、高橋とおる氏、前川一夫氏 が当選した。

1 投票結果

	男	女	計
選挙当日の有権者数	103,809	127,660	231,469
投票者数	34,793	39,226	74,019
棄権者数	69,016	88,434	157,450
投票率	33.52%	30.73%	31.98%

2 開票結果

1	2	3	4	5				
高橋とおる （民・新）	前川一夫 （共・新）	畠山博 （無・元）	佐々木としお （自・新）	金沢ひろゆき （自・新）	有効投票数	無効投票数	投票総数	投票者数
22,441	13,454	12,983	12,463	11,958	73,299	716	74,015	74,019

北海道議会議員補欠選挙結果（留萌市）

留萌市（平成18年 3 月26日執行）

高橋定敏議員（自民）の退職に伴う留萌市北海道議会議員補欠選挙（欠員 1 名）が 3 月17日告示され、もとうち義徳氏（無・新）、石塚まさひろ氏（無・新）の 2 人が立候補し、1 議席を争った。

投票は 3 月26日行われ、即日開票の結果、石塚まさひろ氏が当選した。

1 投票結果

	男	女	計
選挙当日の有権者数	10,821	11,646	22,467
投票者数	6,585	7,076	13,661
棄権者数	4,236	4,570	8,806
投票率	60.85%	60.76%	60.80%

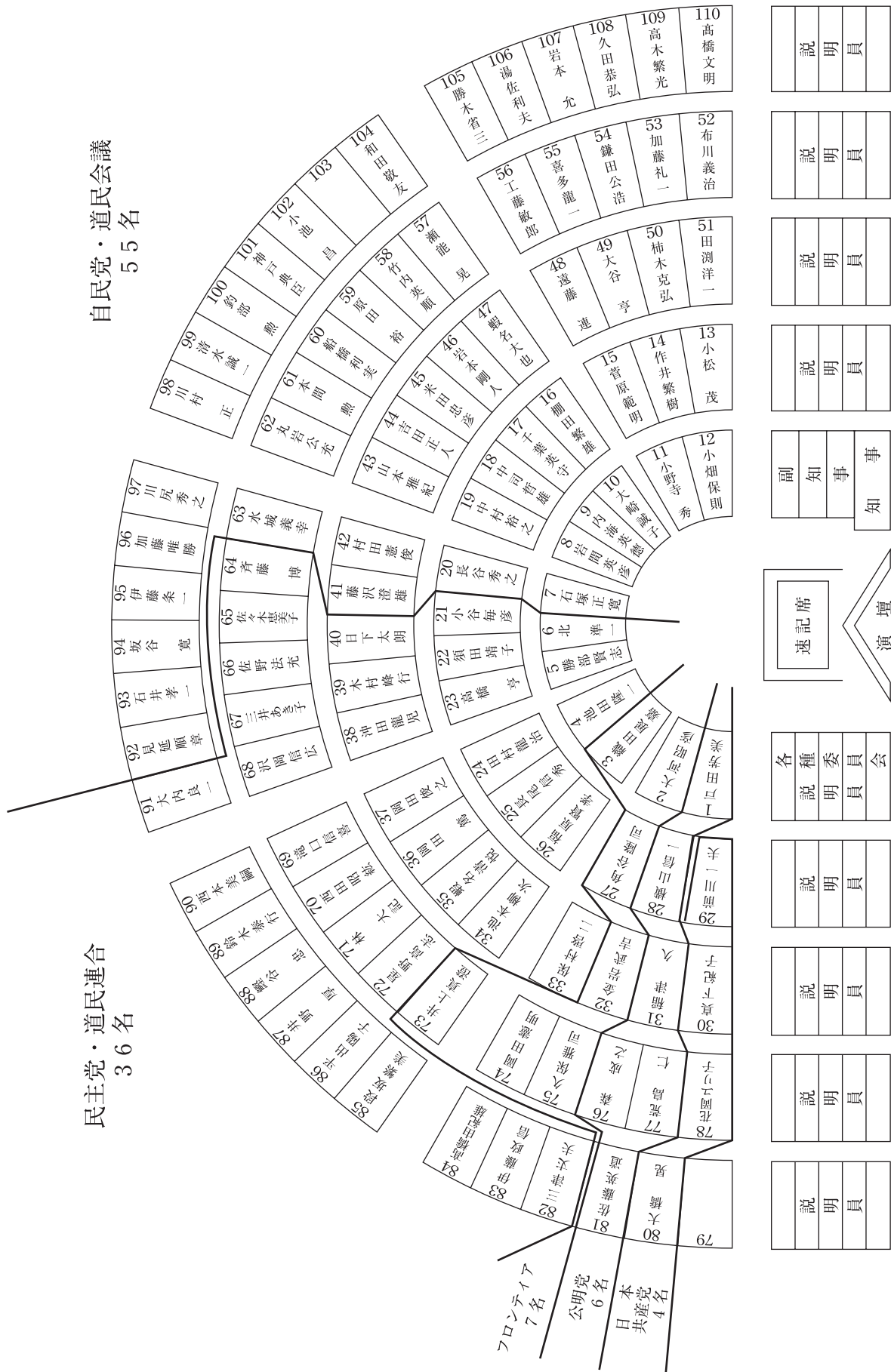
2 開票結果

1	2				
石塚まさひろ (無・新)	もとうち義徳 (無・新)	有効投票数	無効投票数	投票総数	投票者数
8,100	5,430	13,530	121	13,651	13,661

平成 18 年 4 月

自民党・道民会議
55名

民主党・道民連合
36名



事務局職員

事務局長

事務局職員

1月の出来事

- 1日 ○東京三菱銀行とUFJ銀行が合併し、「三菱東京UFJ銀行」が発足した。総資産は世界最大規模。
- 北海道内の2005年の交通事故死者数が前年比85人減の302人となり、14年ぶりに全国ワースト1を返上した。
- 4日 ○小泉首相は年頭の記者会見で、靖国神社参拝を問題とし中国、韓国が首脳会談を拒否していることについて、両国を厳しく批判した。
- イスラエルのシャロン首相が脳出血のためエルサレムの病院に入院し、緊急手術を受けた。
- 5日 ○日本自動車販売協会連合会によると、2005年の国内新車販売台数は2年連続で前年水準を下回った。軽自動車の新車販売台数は2年連続で過去最高を更新。
- 6日 ○受注していたおせち料理約2000セットが未配となった問題で、冷凍食品製造「ふうどりーむず」（小樽市）の猿渡肇社長が記者会見し、謝罪した。
- 10日 ○韓国ソウル大学は、黄禹錫教授がES細胞作成に成功したとする論文について、ねつ造と断定した。
- 11日 ○厚生労働省は2006年度の診療報酬改定方針で、心臓移植等に公的医療保険を適用する方向を示した。
- 13日 ○高橋知事は記者会見で、職員の削減計画案などを発表。削減計画案は、知事部局の職員を10年間で最低30%（約6000人）減らす内容で、都道府県の職員削減では削減率、人数ともに過去最高となる。
- 日本海側を中心とした大雪の影響が続き、新潟県や長野県では一部の集落が一時孤立状態になった。道は陸上自衛隊に後志管内積丹町への災害派遣を要請、隊員約90人が14日、現地に入った。
- 16日 ○東京地検特捜部は、証券取引法違反の疑いで東京・六本木ヒルズのライブドア本社や堀江貴文社長の自宅などを家宅搜索した。
- 18日 ○東京証券取引所は、ライブドア・ショックによる取引急増に対応できず、全銘柄の取引を一時停止する緊急措置を発動した。
- 道立畜産試験場は、国内で初めてBSEを人為的に発症させる感染試験に成功した。
- 20日 ○政府は、輸入された米国産牛肉に、特定危険部位の脊柱が混入していることを確認。米国産牛肉の輸入を再び全面停止した。
- 22日 ○沖縄県名護市長選は、普天間飛行場移設柔軟派の島袋吉和氏が当選した。
- 23日 ○ライブドアグループの証券取引法違反事件で、東京地検特捜部は同社社長ら4人を逮捕、堀江貴文社長は24日社長を辞任した。
- 小泉首相の施政方針演説への各党の代表質問が衆参両院本会議で行われた。
- 25日 ○道と職員組合の給与削減交渉が、月給10%減で妥結した。
- パレスチナ評議会選が10年ぶりに行われ、イスラム原理主義組織ハマスが単独過半数を確保した。
- 31日 ○厚生労働省は2005年12月の有効求人倍率を1.00倍と発表。1倍を回復したのは13年3ヶ月ぶり。

2月の出来事

- 1日 ○額賀防衛庁長官は参院予算委で、防衛施設庁を解体すると明言した。
- 2日 ○社民党は常任幹事会で、自衛隊を違憲とする文書案を了承、旧社会党時代に打ち出した合憲路線を放棄した。
- 朝鮮総連関連施設への課税の一部減免措置の取り消しをを熊本市長に求めた訴訟の控訴審判決で、福岡高裁は一審判決を変更し、朝鮮会館への税減免措置を違法とした。
- 3日 ○国土交通省は、土別剣淵一名寄間と足寄ー北見間の高速道について、全線整備を断念する方針を固めた。
- アスベスト被害救済法が参院本会議で可決、成立した。
- 6日 ○東横インの不正改造問題で国交省は、同社系列のホテル122箇所のうち、21都道府県の60箇所で法令違反があったと発表した。
- 7日 ○秋篠宮妃紀子さまが懐妊されたことが明らかにになった。今年9月か10月に出産予定。
- 米農務省の監察官事務所による報告書で、原因不明で歩行困難の牛計20頭が食肉処理されていたことが分かった。
- 8日 ○小泉首相は、女性、女系天皇を容認する皇室典範改正案について、今国会での改正を見送る考えを示した。
- 9日 ○道は、別海町で飼育されたBSE感染牛の飼料の中に、肉骨粉が含まれていたことが確認されたと発表した。
- 10日 ○イタリアのトリノで第20回冬季オリンピックが開幕。日本からは112選手が参加する。
- 13日 ○財務省が発表した2005年の国際収支速報で、所得収支の黒字額が過去最高の11兆3595億円となり、戦後初めて貿易収支の黒字額を超えた。
- 東京地検は、ライブドア前社長堀江貴文容疑者ら4人と2法人を証券取引法違反（風説の流布、偽計取引）の罪で起訴した。
- 16日 ○永田寿康衆院議員（民主党）は衆院予算委で、ライブドア前社長の堀江貴文氏が、自民党武部幹事長の次男の口座に3000万円を振り込むようメールで指示したと指摘した。武部幹事長は全面否定。
- 17日 ○道が新年度予算案を発表。人件費等の削減を進め、一般会計は前年度比5.8%減の2兆7604億円と、超緊縮型となった。
- 内閣府が発表した2005年10-12月期GDP速報値は、実質で前期比1.4%増と4期連続のプラスになった。
- 20日 ○小泉首相と中川農水相は米国産牛肉について、米農務省の報告は不十分であり早期輸入再開は難しいとの認識を示した。
- 22日 ○与謝野経済財政担当相は、景気判断を上方修正した2月の月例経済報告を提出した。上方修正は昨年8月以来。
- 24日 ○フィリピン国軍当局は軍の現役将官らによるクーデター計画があったことを表明、アロヨ大統領は全土に非常事態を宣言した。
- 27日 ○世界自然遺産地域を含む斜里町の海岸で、大量の油にまみれた海鳥の死がいが見つかった。
- 第20回冬季オリンピックが閉幕した。日本が獲得したメダルは、フィギュアスケート女子の荒川静香選手の金一個。
- 28日 ○政府の地方制度調査会は、都道府県を統廃合し、広域自治体に再編する答申を首相に提出した。
- 永田寿康衆院議員（民主党）は、メール問題で謝罪、民主党は3月2日、自民党に謝罪した。

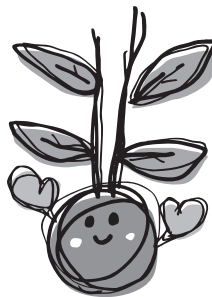
3月の出来事

- 3日 ○総務省は1月の全国消費者物価指数を前年同月比0.5%上昇と発表。7年10ヶ月ぶりの高水準となった。
- 総務省は1月の完全失業率を前月比0.1ポイント悪化の4.5%と発表。有効求人倍率は前月と同じ1.03倍。
- 駒大苫小牧高校の野球部員らが飲酒、喫煙で補導されていたことが分かり、同校は選抜高校野球大会への出場を辞退した。
- 7日 ○札幌市は、浅沼良一2級建築士が33棟のマンションで耐震強度偽装を認めたと発表した。うち5棟は札幌市が偽装を確認。
- 9日 ○日銀は金融政策決定会合で、デフレ脱却は確実と判断、約5年間続いた量的金融緩和策の解除を決定した。
- 13日 ○東京証券取引所は、ライブドア社株を4月に上場廃止することを決定。また、USENはフジテレビが保有する同社株をUSEN社長が買い取ったと発表した。
- 15日 ○グループホーム「いちわ」(札幌市)の入居者虐待疑惑で、道は「いちわ」への聴聞を実施した。
- 春闘は大手製造業の集中回答日を迎え、自動車大手のトヨタ自動車は事実上のベースアップとなる賃上げ月額1000円を回答した。
- 16日 ○生乳の生産過剰問題で、ホクレンは余剰生乳1000トンの廃棄処分を決定。指定生乳生産者団体による廃棄は全国で初めて。
- 18日 ○フランス政府の若者雇用策(CPE)に対し、労働団体や学生が撤回を求めるデモを実施。約50万人が参加した。
- 20日 ○野球の第1回WBC決勝がサンディエゴで行われ、日本がキューバを破り優勝した。最優秀選手は松坂大輔投手。
- 21日 ○札幌管区気象台は、道東の雌阿寒岳で小規模な噴火を確認したと発表。雌阿寒岳の噴火は、1998年11月以来7年4ヶ月ぶり。
- 23日 ○国土交通省は1月1日現在の全国の公示地価を発表した。3大都市圏では15年ぶりに商業地が上昇したほか、地方圏では2年連続で下落幅が縮小。
- 厚生労働省は、4月から適用される65歳以上の介護保険料が、全国平均で24%のアップとなる4090円となる見通しを示した。
- 24日 ○北海道銀行と北陸銀行のほくほくFGが、地銀首位の横浜銀行と業務提携することを発表した。基幹システムを共同で開発・運用するほか、ATMを相互解放する予定。
- 27日 ○2006年度予算が参院本会議で可決、成立した。一般会計総額は79兆6860億円。
- 市町村合併により、新「岩見沢市」、新「名寄市」、洞爺湖町、むかわ町、安平町の5つの自治体が道内で誕生した。
- 30日 ○道内の信用金庫等が、創業支援などを目的に投資ファンドを設立することが明らかになった。規模は13億円に達する見通し。
- 景気の回復を示す指標の増加を受け、日経平均株価が5年7ヶ月ぶりに1万7千円台に回復した。
- 31日 ○市町村合併により、新ひだか町、大空町が誕生。道内の自治体数は180になった。
- 札幌市で亜鉛、鉛を産出する豊羽鉱山が資源枯渇のため、閉山した。
- 民主党の前原代表は、メール問題で党の信頼を失墜させたとして、辞任を表明した。党執行部は総退陣し、永田衆院議員は議員辞職願を提出した。

4月の出来事

- 3日 ○日銀札幌支店は道内の3月企業短期経済観測調査を発表。企業の業況判断指数は前回調査より4ポイント下落し、全産業でマイナス16となった。
- 4日 ○衆院本会議は、メール問題で議員辞職願を提出した永田議員の辞職を許可した。
- 北海道武蔵女子短大で、受験生約1000人分の個人情報インターネット上に流出していることが判明した。
- タイのタクシン首相は下院選挙の結果を受け、退陣を表明した。
- 7日 ○民主党は両院議員総会を開き、小沢前副代表を新代表に選出した。
- 10日 ○仏のドビルパン首相はテレビ演説で、若者雇用策(CPE)の撤回を表明した。
- 12日 ○自民党道州制調査会は、北海道道州制特区推進法案の要綱素案を政府案として今国会に提出することを了承、高橋知事も受け入れを表明した。
- 全道でスズメが大量死している問題で、上川支庁は全道の死がい発見数を760羽と発表した。
- 14日 ○政府は4月の月例経済報告で、景気の基調を「回復している」と判断。景気拡大局面は戦後2位の「バブル景気」と並ぶ51ヶ月。
- 金融庁は、違法な取り立て等を理由に、消費者金融大手アイフルに業務停止命令を出した。
- 東京証券取引所マザーズ市場のライブドア社株が上場廃止された。最終株価は、粉飾決算事件発覚以前の約7分の1となる94円。
- 17日 ○大手機械メーカーのクボタは、石綿による健康被害を受けた尼崎市の旧工場周辺住民に対し、最高4600万円の救済金を支払う制度を創設した。
- 18日 ○ゼネコンの鹿島札幌支店は、小樽市内のマンションが浅沼良一建築士の構造計算により、耐震強度が不足していると発表した。同社は補強工事を行う予定。
- 19日 ○石油元売り最大手の新日本石油は、石油製品の卸価格を5月から1リットルあたり4円程度値上げする見通しを示した。
- 21日 ○ふるさと銀河線が廃止され、バス転換された。旧国鉄時代から数えると、通算95年間の運行。
- 22日 ○日韓の対立が続く竹島問題で、日本が竹島周辺海域での海洋調査を中止する一方、韓国側は6月の国際会議で竹島周辺海域の独自名称提案を行わないことで合意した。
- 23日 ○額賀防衛庁長官は米国防長官と会談し、在沖縄米軍海兵隊のグアム移転経費のうち、59%にあたる約61億ドルを日本側が負担することで合意した。
- 26日 ○耐震強度偽装事件で、警視庁は姉齒秀次元一級建築士ら8人を逮捕した。
- 東京地裁は、証券取引法違反の罪に問われたライブドア前社長の堀江被告の保釈を決定した。逮捕から94日ぶりの保釈で、保釈保証金は3億円。
- 28日 ○スカイマークエアラインズが、新千歳ー羽田線に就航した。同路線の新規参入は1998年のエア・ドゥ以来で、激しい価格競争となっている。
- 政府は、共済年金と厚生年金の保険料率を平成18年に統一するなど、年金一元化の基本方針を閣議決定した。
- 北朝鮮による拉致被害者横田めぐみさんの母親横田早紀江さんらが訪米し、下院外交委員会の公聴会で証言したほか、ブッシュ大統領と面会し、拉致問題解決に向けた米国の協力を求めた。

明日へ 未来へ 北の大地の森づくり



第58回全国植樹祭
2007 Hokkaido

北海道議会時報
第58巻第1号

編集 北海道議会事務局政策調査課

〒060-0002

札幌市中央区北2条西6丁目

TEL 011-204-5691

FAX 011-232-5982

E-Mail gikai.seisaku1@pref.hokkaido.lg.jp

発行 平成18年6月20日

この冊子は、北海道グリーン購入方針に基づいて、古紙配合率70%の用紙を使用しています。